

平成28年度 産油国等連携強化促進事業費
補助金(産油・産ガス国開発支援等事業のうち
中東等産油・産ガス国投資等促進事業
(ロシア等産油・産ガス国投資等促進事業))

カスピ海産油国の石油開発に関わる 外国投資環境と外資参入の現状

2017年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

序 文

近年の石油国際情勢の変動により、日本への原油の安定的供給が重要な課題となっているところ、エネルギー安全保障の観点から中東産油国のみならず、同様に豊富な炭化水素資源埋蔵量を持つロシア・中央アジア・コーカサス地域諸国との連携強化が、わが国にとって極めて重要な課題となっている。本事業は、同地域との投資促進等を通じた関係強化の推進を目的とし、ロシア等産油国に関わるエネルギー関連産業調査、また石油精製・加工あるいは石油関連の省エネルギー・環境技術等の提供・交流を行うことにより、有数のエネルギー資源国である同地域との関係を発展させ、日本企業の産業活動に必要不可欠であるエネルギーの安定供給の確保を目指すことを目的とする。

その一環である本調査は、カザフスタンおよびアゼルバイジャンを重点対象国とし、その石油開発等に関わる外国投資環境の特徴および問題点を把握することを目的に実施した。外資導入政策や外資関連法等の制度的側面よりむしろ実態面の把握に力点を置き、諸外国の先例の分析により、日本企業進出のための課題をより鮮明に浮き彫りにすることを目指した。第Ⅰ章カザフスタンは Risks Assessment Group、第Ⅱ章アゼルバイジャンは Profile Analytical Unit と、それぞれ各国の現地調査機関の協力のもとに作成されており、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。

本報告書は石油特別会計補助事業の一貫として、経済産業省の助成を得て刊行された。関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書がその業務の一助となればまことに幸甚である。

2017年3月

一般社団法人 ロシアNIS貿易会
会長 村山 滋

目 次

I. カザフスタン

1. カザフスタン経済の現状	1
2. 石油産業政策とこれに関わる外資政策の概要	4
(1) 外国投資政策の概要	4
(2) 石油産業に関わる基本政策	13
1) 経済政策における石油・ガスセクターの位置づけ	13
2) 戦略目標としての地質探査支援	15
3) 地下資源法改正と国内企業保護	16
(3) 部門管理、鉱区開放、民営化と外資導入	20
3. 石油・ガス分野における外資参入の実態	24
(1) 近年の国別外国投資参入動向	24
(2) プロジェクトの実例	26
1) 鉱区開発と石油生産	26
2) 輸送分野	34
3) 石油精製・加工、その他	43
4. 外国投資家によるカザフスタンの投資環境評価	47

II. アゼルバイジャン

1. 経済発展と石油産業	55
(1) 経済の現状	55
(2) 石油依存脱却への取り組み	58
2. 石油産業政策とこれに関わる外資政策の概要	61
(1) 外国投資政策の概要	61
(2) 石油産業に関わる基本政策	65
(3) 部門管理、鉱区開放、民営化と外資導入	68

3.	外資参入の実態	71
	(1) 国別外国投資参入動向	71
	(2) プロジェクトの実例	77
	1) 鉱区開発と石油生産	77
	2) 輸送分野	84
	3) 石油精製・加工、その他	86
4.	外国投資家によるアゼルバイジャン投資環境評価	92

付属資料：現地調査記録

1.	派遣日程	101
2.	面談概要	102
	(1) アゼルバイジャン	102
	1) アゼルバイジャン共和国エネルギー省	102
	2) BP	103
	3) アゼルバイジャン輸出投資促進基金(AZPROMO)	105
	4) SOCAR	107
	5) Profile Analytical Unit	108
	6) Turan News Agency	110
	(2) カザフスタン	113
	1) Risks Assessment Group	113
	2) Petroleum	115
	3) ERUOBAK	117
	4) Total E&P Kazakhstan	121
	5) ExxonMobile Kazakhstan	123
	6) Chevron Munaigas	125
	7) Kazenergy	126
	8) Center for Strategic Initiatives	128

I

カザフスタン

1. カザフスタン経済の現状

2000年以降、石油の爆発的増産を背景に年率二桁に近い成長を謳歌してきたカザフスタン経済は、近年の油価の低迷により、著しい減速を強いられている。2016年、数値に表れたカザフスタンの経済状況は、前年より一層厳しく、GDP成長率はかろうじてプラスながら対前年比1.0%と、前年の1.2%からさらに減速した。鉱工業生産も、前年の▲1.6%に続き▲1.1%と2年連続で下落している。油価低迷の影響から2015年に前年比42.5%もの減少となった輸出は2016年さらに20%低下、国内需要の減退により輸入も減少したため収支はプラスを保ったが、黒字額の116億ドルは前年比▲24.6%で、2014年比の低下幅は実に70%に達する。経常赤字は2015年の対GDP比3.0%から2016年は6.1%へと倍増した。

ただしこれら一連の数値をよそに、2016年のカザフスタンの経済状況は特に後半において、前年同期より改善されていたものと考えられる。最大の要因は無論、油価である。前年は年初の1ドル=約182テングから年末の約339テングへ、名目で86.2%も減価した自国通貨テングの為替レートは、2016年初より徐々に安定、年後半に向け油価が底を打ったことから上昇に転じ、年末には1ドル=約333テングと年初比で1.8%増価した。年明け以降はさらに上昇、2017年3月現在は310テング台で推移している。

一方、通貨の安定により抑制されるべきインフレ率は、2016年は14.6%と前年の6.5%から倍増した。ただしこれは年平均をとった場合で、前年12月比では2015年の13.6%から2016年は8.5%へと逆に大幅に低下している。急激な物価上昇のタイミングが前年末であったことに鑑みれば、国民の生活実感により近いのは后者であろう。通貨の信用回復によりカザフスタン経済の「ドル化」は抑制され、ADBの推計によれば2016の国内銀行預金総額に占める外貨の比率は前年の69.0%から54.6%へと低下した。また、外貨準備と国家基金（通称石油基金）の減少にも歯止めがかかり、2016年末時の外貨準備高は年初比6.0%増の295億ドルに回復、一方、国家基金は613億ドルで対年初比▲3.4%であったが、減少幅は前年の同▲13.4%から大幅に縮小した。2017年からは増加傾向にあり、3月末時点で年初比2.2%増の626億ドルが蓄積されている。

このように2016年後半から経済が快方に向かっていたことと、ナザルバエフ大統領が2年ぶりに年次教書演説を本来の1月に実施したことは無縁ではあるまい。「カザフスタンの第三次近代化：国際競争力」と題された本年の演説では、この数年続いた危機脱出のため国民の団結を鼓舞するかの様な論調が影を潜め、テーマを経済に絞り淡々と方針を語っている。曰く、第一次近代化として市場経済化を、第二次近代化として「カザフスタン2030」戦略の達成とアスタナ遷都を成し遂げたカザフスタンは、今、第三次近代化の時を迎えている。その目標は国際競争力を得るための経済の構造的近代化である一との主張だが、冒頭に掲げた「2050年までに世界の先進30カ国入りする」という目標も、列挙した輸出振興、インフラ整備への民間資金活用、中小企業育成等の重点政策も、全体に既視感が強い。「経済近代化」というキーワード自体、同国が高度成長を開始した2000年初年から、産業多角化、高度技術化等、表現を変えつつ繰り返し語られてきたそれであり、かつ繰り返されてきたという事実が、従来での取り組みにおける成果の乏しさを示している。

油価の底打ちに加え、カザフスタンでは2016年7月、国内最大のテンギス油田で投資額368億ドルの生産拡大計画が承認され、9月にはカシャガン油田が生産を再開した。石油セクターが再活性化するなか、経済構造改革への真摯な取り組みを継続できるか、今がこの国のまさに正念場と言えるのかもしれない。

第1-1表 カザフスタンの主要経済指標

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
GDP(現行価格、10億テンゲ)	21,815.5	28,243.1	31,015.2	35,999.0	39,675.8	40,884.1	46,193.4
1人当たりGDP(公式レート換算、ドル)	9,071.0	11,634.5	12,387.4	13,890.8	12,806.7	10,509.9	7,585.2
GDP増減率(前年同期比、%)	7.3	7.4	4.8	6.0	4.2	1.2	1.0
鉱工業生産増減率(前年同期比、%)	9.6	3.8	0.7	2.5	0.3	▲1.6	▲1.1
農業生産増減率(前年同期比、%)	▲11.7	26.8	▲17.8	11.7	1.0	3.4	5.5
投資増減率(前年同期比、%)	▲3.0	2.9	4.1	6.9	4.2	3.7	5.1
商品小売販売高増減率 (前年同期比、%) ¹⁾	17.9	11.7	13.4	16.0	7.9	▲2.5	0.9
消費者物価指数(前年比増減率、%)	7.1	8.3	5.1	5.8	6.7	6.6	14.6
1人あたりGNI(現行価格、ドル) ²⁾	7,440	8,280	9,940	11,840	12,090	11,390	8,710
失業率(%)	5.8	5.4	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0
貿易総額(100万ドル)	91,397.5	121,241.7	132,807.2	133,506.0	120,755.3	75,911.6	61,950.4
輸出(100万ドル)	60,270.8	84,335.9	86,448.8	84,700.4	79,459.8	45,725.6	36,775.6
輸入(100万ドル)	31,126.7	36,905.8	46,358.4	48,805.6	41,295.5	30,186.0	25,174.8
為替レート(テンゲ/1ドル、年平均)	147.35	146.62	149.11	152.13	179.19	221.73	342.16
財政収支(対GDP比、%)	▲2.4	▲2.1	▲2.9	▲1.9	▲2.7	▲2.2	▲1.6
経常収支(100万ドル)	1,385.7	10,198.6	1,057.7	1,187.1	6,375.0	▲5,823.2	…
外国直接投資(100万ドル) ³⁾	7,456	13,760	13,648	10,011	7,091	6,585	…
金・外貨準備高(100万ドル)	28,265	29,215	28,299	24,692	29,250	27,855	29,423
対外債務残高(100万ドル)	119,145	124,317	135,498	149,653	157,651	154,288	…
日本の対カザフスタン貿易収支 (1,000ドル) ⁴⁾	▲383,203	▲419,015	▲39,670	59,644	▲76,471	▲566,872	▲388,776
日本の輸出(1,000ドル) ⁴⁾	220,878	340,633	544,583	704,330	673,521	240,619	192,477
日本の輸入(1,000ドル) ⁴⁾	604,082	759,648	584,253	644,686	749,992	807,491	581,252

注： 2016年は即報値。1) 外食産業を除く。/2) Atlas Method。/3) 国際収支ベース、ネット、フロー。/4) 日本財務省貿易統計に基づき、ROTOBO作成。

出所： カザフスタン国家経済省統計委員会、世界銀行ウェブサイト(<http://data.worldbank.org/>)。

第 1-2 表 カザフスタンの主要鉱工業製品および農産品生産動向

	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年 ²⁾	
		% ¹⁾		% ¹⁾		% ¹⁾		% ¹⁾		% ¹⁾
電力(100万kW時)	90,613.9	4.7	92,615.7	2.2	94,643.2	2.2	91,073.4	▲ 3.8	94,490.4	3.8
石炭(1,000t)	120,528	3.5	119,574	▲ 0.8	114,563	▲ 4.2	107,189	▲ 6.4	102,384	▲ 4.5
石油・ガスコンデンセート(1,000t)	79,225	▲ 1.0	81,787	3.2	80,826	▲ 1.2	79,453	▲ 1.7	78,041	▲ 1.8
天然ガス(/100万m ³) ³⁾	40,299	1.9	42,405	5.2	43,438	2.4	45,713	5.2	46,592	1.9
ガソリン(航空燃料含む)(1,000t)	2,877	3.7	2,745	▲ 4.6	3,024	10.1	2,876	▲ 4.9	2,950	2.6
ディーゼル燃料(1,000t)	4,714	1.0	5,141	9.1	5,039	▲ 2.0	4,557	▲ 9.6	4,692	2.9
重油(1,000t)	3,936	▲ 8.0	3,734	▲ 5.1	3,877	3.8	3,829	▲ 1.2	3,111	▲ 18.8
鉄鉱石(1,000t)	52,614	1.7	51,689	▲ 1.8	51,541	▲ 0.3	37,397	▲ 27.4	35,417	▲ 5.3
銅鉱石(1,000t)	38,906	13.1	41,291	6.1	38,369	▲ 7.1	43,938	14.5	76,046	73.1
鉛・亜鉛鉱石(1,000t)	7,701	5.8	7,271	▲ 5.6	6,640	▲ 8.7	5,552	▲ 16.4	5,779	4.1
クロム(濃縮物/1,000t)	3,946	7.5	4,193	6.3	4,476	6.7	4,160	▲ 7.1	4,153	▲ 0.1
フェロアロイ(t)	1,724,065	3.3	1,706,931	▲ 1.0	1,715,137	0.5	1,787,232	4.2	1,816,214	1.6
精錬銅(t)	367,161	8.5	352,061	▲ 4.1	294,808	▲ 16.3	392,501	33.1	406,802	3.6
硫酸(1,000t)	1,719	13.1	2,081	21.1	2,330	12.0	2,519	8.1
テレビ(1,000台)	484	46.5	442	▲ 8.7	309	▲ 30.1	263	▲ 14.9	120	▲ 54.4
乗用車(台)	19,186	134.1	37,469	95.3	37,160	▲ 0.8	12,453	▲ 66.5	8,397	▲ 32.6
コンクリート(1,000t)	12,201	13.1	15,428	26.4	17,601	14.1	18,242	3.6	16,071	▲ 11.9
織物(1,000m ²)	24,013	25.1	25,783	7.4	41,280	60.1	48,413	17.3	61,285	26.6
食肉(1,000t)	188.1	14.1	210.3	11.8	218.9	4.1	219.4	0.2	233.6	6.5
穀粉(1,000t)	4,009	4.2	3,881	▲ 3.2	3,883	0.1	3,814	▲ 1.8	4,034	5.8
パン(t)	721,673	▲ 1.4	742,521	2.9	726,075	▲ 2.2	721,135	▲ 0.7	749,732	4.0
砂糖(1,000t)	173.0	▲ 36.3	356.9	106.3	374.7	5.0	305.9	▲ 18.4	457.2	49.5
ビール(1,000リットル)	481,147	13.0	460,572	▲ 4.3	490,007	6.4	473,937	▲ 3.3	495,828	4.6
ノンアルコール飲料 ⁴⁾ (1,000リットル)	992,097	28.6	1,087,882	9.7	1,159,239	6.6	1,122,826	▲ 3.1	1,021,825	▲ 9.0
植物油脂(t)	292,609	24.5	280,820	▲ 4.0	329,394	17.3	283,218	▲ 14.0	325,385	14.9
たばこ(100万本)	27,056	7.3	25,682	▲ 5.1	25,109	▲ 2.2	19,606	▲ 21.9	20,289	3.5
食肉:未加工(1,000t)	934.1	11.5	871.0	▲ 6.8	900.2	3.4	931.0	3.4	960.7	3.2
ミルク(1,000t)	4,851.6	▲ 7.3	4,930.3	1.6	5,067.9	2.8	5,182.4	5.1	5,341.6	3.1
卵(100万個)	3,673.5	▲ 1.2	3,896.0	6.1	4,291.2	10.1	4,737.0	21.6	4,761.1	0.5
羊毛(1,000t)	38.4	0.0	37.6	▲ 2.1	37.8	0.5	38.0	0.5	38.5	1.3
穀物(1,000t) ⁵⁾	12,864.8	▲ 52.3	18,231.1	41.7	17,162.2	▲ 5.9	18,673.7	8.8	20,634.4	10.5
うち:小麦(1,000t)	9,841.1	▲ 56.7	13,940.8	41.7	12,996.9	▲ 6.8	13,747.6	5.8	14,985.4	9.0
じゃがいも(1,000t)	3,126.4	1.6	3,343.6	6.9	3,410.5	2.0	3,521.0	5.3	3,545.7	0.7
野菜(1,000t)	3,061.5	6.4	3,241.5	5.9	3,469.9	7.0	3,564.9	10.0	3,795.2	6.5
てんさい(1,000t)	151.6	▲ 24.4	64.6	▲ 57.4	23.9	▲ 63.0	174.1	169.5	345.0	98.2
ウリ類(1,000t)	1,649.9	32.2	1,713.0	3.8	1,928.0	12.6	2,087.6	21.9	2,070.9	▲ 0.8
綿花(1,000t)	379.7	13.0	396.7	4.5	320.7	▲ 19.2	273.9	▲ 31.0	286.7	4.7

注: 1) 前年比変化率あるいは前年同期比変化率。/2) 速報値。/3) 随伴ガス含む。/4) ミネラルウォーターを除く。/5) 豆類を含む。
出所: カザフスタン国家経済省統計委員会。

2. 石油産業政策とこれに関わる外資政策の概要

(1) 外国投資政策の概要

カザフスタンには外資誘致事業の一環として、「カザフスタン共和国大統領附属外国投資家会議」¹や同「首相附属投資環境整備会議」²といった対話の場が設けられている。後者の業務は主に、官民パートナーシップ・プロジェクトおよび資産民営化への投資誘致、投資環境整備、そして多国籍企業からのFDI誘致の3つである。他に中央レベルでは、カザフスタン共和国投資・発展省および政府系機関「カズネクスインベスト（Kaznex Invest）」が存在する。

これらに加え、政府を代表して多国籍企業および大手投資家に対する「統一交渉窓口」の役割を担う代表部・支店の広範な国外ネットワークを擁する、国営投資会社「カザフインベスト（Kazakh Invest）」の設立が決定している。カザフインベスト取締役会の長を務めるのは、バヒトジャン・サギンタエフ・カザフスタン共和国首相である。カザフインベストの1つの代表部の活動は、存在する国だけに留まらず周辺地域全体に及ぶ。各代表部とその担当地域は、以下である：①ドイツー欧州連合（EU）、ノルウェー、スイス、②米国ー南北アメリカ、③トルコーコーカサス、ペルシャ湾諸国を除く近東、④アラブ首長国連邦ーペルシャ湾諸国およびイラン。

これら代表部には、以下の使命が課せられている：

1. カザフスタン共和国の優先分野において、中央アジアに投資する可能性がある外国投資家を識別する。
2. 所在地域において、政府・民間・公共分野の諸企業と業務関係を構築する。
3. 投資プロジェクトの実現に向け、国際経済・金融機関の融資を含む、資金・ツールの導入のための外国企業との計画的な作業を実施する。
4. 各国に所在する潜在的投資家に情報・コンサルティング支援を提供する。
5. 潜在的投資家のカザフスタン共和国訪問を組織する。

「投資オンブズマン」機関も設置された。投資オンブズマンの主な役割は、カザフスタンで投資活動を行う過程で生じる様々な問題に関わる投資家からの照会を検討し、政府機関との協力を含む、解決に向けた助言を行うことである。投資オンブズマンは裁判以外の方法および裁判に至る前の段階で、問題を解決すべく投資家を支援する。また、法律の立案や、法制度改善のための政府への提言を行う。

さらに、大手投資家等が参加する最高裁判所附属紛争審査会の設立が予定されている。また、外国投資誘致については「国際金融センター『アスタナ』」（IFCA）に一定の期待が寄せられており、その登録者は法人税、個人所得税、土地税、資産税の納付が50年間免除される。センターは、英国法の原理・規則に基づき、世界の主要な金融センターの基準で管理される。司法手続きを含め、IFCAの業

¹ Совет иностранных инвесторов при президенте Республики Казахстан/ Foreign Investors' Council chaired by the President of the Republic of Kazakhstan (<http://fic.kz/eng/fic/mission/>)

² Совет по улучшению инвестиционного климата при премьер-министре РК

務は英語で行われる。2017年から全てのOECD諸国についてはノービザで金融センターを訪問できるようになる。また、投資紛争については、別個の司法手続きの整備が計画されている。2018年には、ドバイを参考にした「国際仲裁センター」がアスタナに設立される。楽観的な公式予測によれば、IFCAの設立により、この先10年間で総額約400億ドルの経済効果が期待される。トロント証券取引所のように、各企業が自社プロジェクト向けに資金を調達できる地下資源開発事業者のための場を、同センターをベースに設けることが計画されている。

この他にも2017年初より査証免除対象国を45に拡大するなど、カザフスタンは投資家とのビジネス拡大を目的とした特別な行政インフラの構築に注力している。中央だけではなく地方においても、現地の投資誘致会議が知事（アキム）の指導のもとで、投資家の具体的な問題（ネットワークへの接続、インフラ、土地へのアクセス等）や、地域の投資環境整備に取り組んでいる。

カザフスタンの投資政策は、旧ソ連圏における外資誘致のリーダーであり続けるという公的な背景を負っており、このために多国籍企業を誘致する方針が継続されている。公表によれば、2015年には52の多国籍企業がカザフスタンで活動している。これらの企業は17の産業分野で活動しており、主に採鉱・冶金、農工コンプレクス、石油化学、および石油・ガス工業に従事している。また、カザフスタンの優先課題の1つが投資家による再投資の促進である。例えば2016年には、外国投資家に帰すべき収益は急増し、110億ドルに達した。しかし、その60%以上が国内に留まり、自社へのファイナンスに宛てられた。特にその傾向が顕著であったのは、石油・ガス部門である。

政府はまた、経済協力開発機構（OECD）の基準を導入するため、投資環境改善を継続する必要があると表明した。これには、2017年2月末に経済協力開発機構（OECD）が、「国際投資及び多国籍企業に関する宣言」へのカザフスタンの参加および「連携国（アソシエート）としてのOECD「投資委員会」への参加を承認したことも関係していた。投資委員会への参加は、多くの投資家にとって今後協力する国を選択するうえで決定的な指標となると、カザフスタン政府は確信している。早くも2012年に、OECDはカザフスタンの投資政策を分析し、一連の提言を行った。そこには、国営企業におけるコーポレート・ガバナンス改革の実施、インフラに対する民間セクター参入の増価、農地に対する外国投資家のアクセス向上、中小企業に対する財政支援の向上等が含まれていた。これら提言の枠内で、カザフスタンでは官民パートナーシップに関する法律が制定され、知的所有権の保護基準および外国人労働者の招致規則が見直された。既に国内の全ての州に「ワン・ウィンドウ」の原則に基づく投資家向けサービス部門が開設された。また、優先分野（機械工業、鉱床開発、鉄道建設、電気機器生産、化学工業、建築、金属工業、食品工業、製薬、情報技術・通信、電力、風力・太陽光等代替エネルギー）で活動し、1,250万ドル以上を投資している投資家は、法人税と土地税を10年間、資産税を8年間にわたり免除される。さらに、建設・据付工事および設備調達の実費の30%までが補償される。この他にも、こうした投資家においては一切の割当枠や許可を必要とせず外国人労働者を招致することが認められている（施設の稼働開始から1年間はもちろん、プロジェクト実施期間中）。

カザフスタンでは、ロシア、ベラルーシをはじめとする他のユーラシア経済連合加盟国よりも低い

税率を投資家に提示している。

2009年に制定されたカザフスタン税法典は、旧ソ連圏において最も完成度が高く合理的なものとなされている。同法典の枠内で、法人税率と付加価値税が引き下げられ、ロイヤリティが地下資源利用税に置き換えられ、超過利得税および原油・天然ガス輸出税（レント）が導入された。これにより法人税は30%から20%に引き下げられた。政府は付加価値税を2006年の16%から2009年には12%へと段階的に引き下げた。カザフスタンでは、労働者の賃金を基準に算出し雇用者が納める定率の社会税（11%）および10%の個人所得税が採用されている。一方、非居住者に対する税率は、所得のタイプに応じて5%から20%の間に設定される。

第1-3表 カザフスタン、ロシア、ベラルーシの標準税率

カザフスタン	ロシア	ベラルーシ
法人税－20%	利潤税－20%	利潤税－18%
個人所得税－10%	個人所得税－13%	個人所得税－12%
付加価値税－12%	付加価値税－18%	付加価値税－20%

出典：各種資料よりRisks Assessment Group作成。

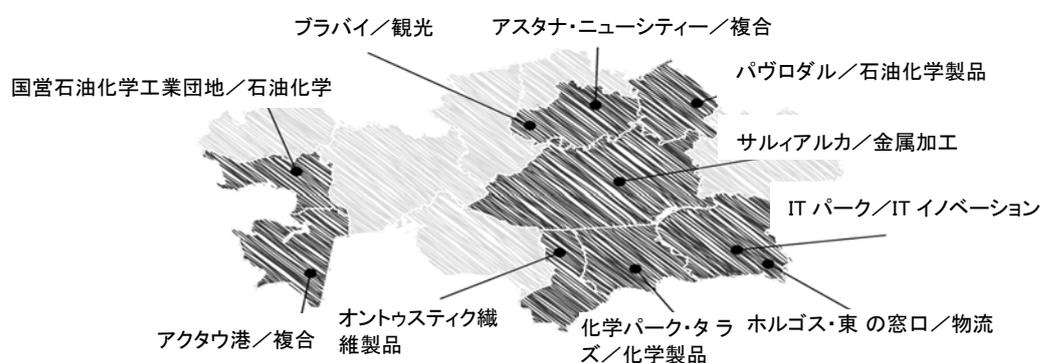
カザフスタン企業法典では、事業者による投資の保全と保護を保証する基準が定められている。特に投資の保全と保護は、カザフスタン共和国における投資家の権利の保護、すなわち所得の利用や投資紛争の解決にかかる国家の義務として、また優遇措置の提供を通じた国家による投資活動の支援として実現されている。これらの措置以外にも、税法典や外国人労働者の招致に関わる雇用関連の法制度が改正された場合の法的環境の安定性が、企業法典により保証されている。

カザフスタンでは、どの産業部門も投資家の参入が法的には禁じられていないが、外国資本の参入制限は設けられており、マスコミ部門では20%まで、国内・国際航空輸送では49%まで、モバイルオペレータに該当しない通信では49%までに制限されている。政府はカザフスタンの世界貿易機関（WTO）加盟から2年半後、つまり2018年には通信分野の制限を撤廃すると約束している。また、外国法人、外資参加法人、外国人には、国内で保安活動に従事すること、民間治安維持会社の設立者（出資者）になることが禁じられている。カザフスタンでは、銀行および保険部門への外国資本の参入を制限していないが、国は外国の銀行および保険会社に対してカザフスタンで登記された支店の開設を義務付けている。農地の所有に対する外資の参入にも制限がある。

経済特区事業にも一定の改変が加えられており、現在カザフスタンでは、10の経済特区が機能している。経済特区には、土地税、資産税、経済特区内で使用される物品に対する付加価値税の免除といった優遇措置が与えられており、土地の貸借は10年間まで無料とされている。また、外国人労働者の雇用手続が簡素化されている。しかし、カザフスタンがWTOおよびユーラシア経済共同体に加盟した

ことに伴い、経済特区のレジデント企業を対象とした主要な優遇措置が2017年1月1日をもって終了する。例えば、付加価値税および関税免除に関わる優遇措置の撤廃が俎上に上っている。これに対しカザフスタン共和国国家企業家会議所「アタメケン（Atameken）」は、経済特区登録企業が追加の投資優遇措置を受けられる特別投資契約の導入を提言した。ただしそのためには2017年1月1日から経済特区登録企業の関税を免除する企業法典の改正が必要だった。カザフスタン共和国投資・発展省は、この件についてアタメケンを支持したが、現在のところ最終的な決定は下されていない。

第1-1図 カザフスタンの経済特区



出典: Global Competitiveness Report World Economic Forum

また、大統領が2017年9月1日までに国の投資および輸出戦略を立案するよう政府に指示したことも興味深い。この戦略は2014年に制定されたカザフスタンの投資に関わる法制度の改正を補完するものとなる。一方で、労働ビザの申請手続きの簡素化は、投資家にとって重要な問題であり続ける。これに関連して、ビザの発給を競争環境に移し、手続きをアウトソーシングして電子ビザとすることで、制度を簡素化していくことが合意された。現在カザフスタン外務省は、中国国民に関係する然るべきパイロット・プロジェクトの準備に取り組んでいる。現行の労働ビザの承認プロセスには、長い期間が必要であり、法律上41日に及ぶこともある。投資・発展省は、この期間を短縮するだけでなく、相互の非犯罪化を通じて移民法違反に対する罰則を軽減することを提案している。例えばオーバーステイの場合には、裁判所の判決無しに罰金の支払いのみで外国人を許すことが検討されている。

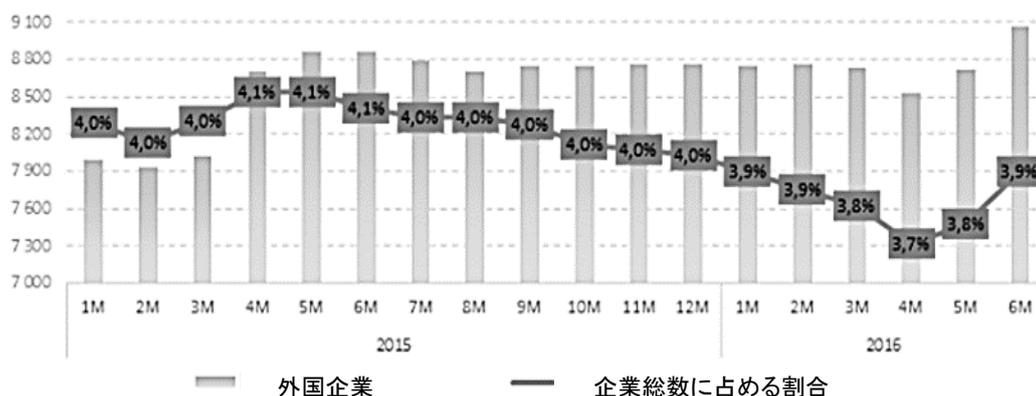
カザフスタンにおける投資環境改善の対象に、中央銀行およびカザフスタン証券取引所も加えられた。現在、カザフスタン中央銀行は、物価の安定を維持し、今後数年間はインフレ率を6%~8%の変動幅に抑え、2020年までにこれを4%まで縮小するという主要課題の達成に全力をあげている。これは、安定した経済成長と投資環境整備のためには、インフレ率の低下が必要と政府が考えているためである。カザフスタン証券取引所は、証券市場における取引のルールを変更する方針である。新規イニシアチブにより取引所は、外国発行証券取引を活性化し、株式をセクター別に分類する計画をして

いる（既にハイテクおよび地下資源開発企業の2つのセクターを設置する決定がなされている）。また、機関投資家をはじめとする外国投資家にとって、市場がより利用しやすくなるよう、MSCI、FTSE、およびS&Pの格付けで取引所のステータスを上げる決定が下されている。

カザフスタンの投資戦略の枠内で、新規投資家の獲得のための活動を実施する必要性から、カザフスタン共和国外務省の機能も拡大された。早くも2012年12月には、エルラン・イドリソフ外務大臣（当時）が、ナザルバエフ大統領により必要な投資および新技術の獲得に関連した任務が外務省に課せられたと表明している。2013年には「投資誘致国家計画」が承認され、その枠内で、各大使、大臣、国営企業の指導者、知事に対して、投資誘致指標が課せられた。そのプロセスにおいて大使館は、潜在投資家との最初の接触の段取りをつけ、そのカザフスタン訪問を支援し、また国の投資イメージづくりに取り組み、国外での投資対策を実施しなければならなかった。

2016年にカザフスタン外務省は投資プロジェクト・プールの作成を主導した。これは、同時に世界中で投資家を探すという従来のやり方をやめ、カザフスタンの個々の具体的な分野に投資家を誘致する観点から、必要な専門分野を有するターゲット国の一覧を設ける新たなアプローチに移行するためである。これまでに、240の大型潜在投資家が農芸化学、石油化学、機械製造、農工コンプレクス、軽工業、建設業といったカザフスタンの優先産業分野、プロジェクトへの投資提案をカザフスタンから受けている。チムール・スレイメノフ・カザフスタン共和国国家経済大臣によると、2017年にカザフスタンは国際金融機関と協力し、社会インフラ整備、道路改修、農業インフラおよび地方公共インフラの近代化、中小企業支援クレジットラインの確保といった分野で、金額にして15億ドルとなる21件のプロジェクトを実施する予定である。

第1-2図 外国の所有形態となっている企業数の動態(月単位)



出典:カザフスタン共和国国家経済省統計委員会。

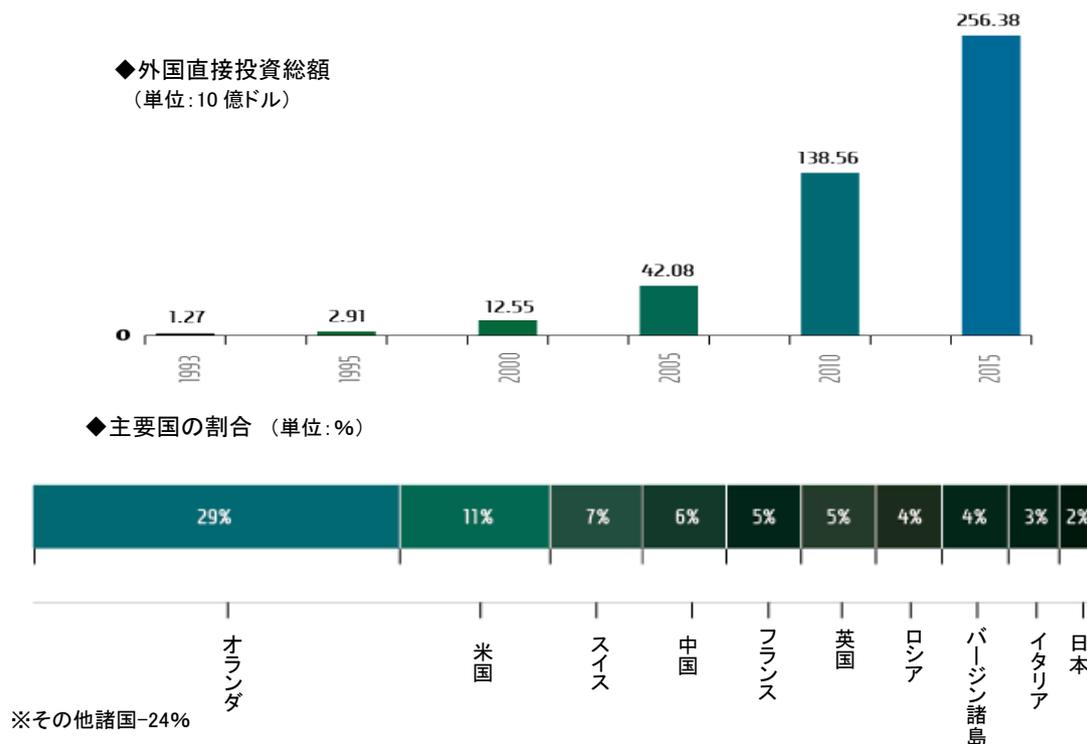
国の主要経済指標は低下しているものの、全般的に見ればカザフスタン経済における外国投資家のプレゼンスは増している。2016年半ばにおいて、外国の所有形態となっている企業の総数は、対前年比2.3%増の約9,000社に達し、活動中の企業総数に占める割合は3.9%となった。カザフスタンで活動

している外国企業の内訳に変化はなく、その圧倒的多数が中小企業である。

ハンブルク国際経済研究所が国際監査法人BDOと協力して作成した2015年の投資魅力国際格付けにおいて、カザフスタンは64位を占めた。これはメキシコとペルーの間で、ロシアやアゼルバイジャン等、多くの旧ソ連諸国より高い位置だった。国連貿易開発会議（UNCTAD）のデータによると、2016年にカザフスタンは国の投資政策を改善した25カ国の仲間入りを果たした。世界銀行の格付け「Doing Business 2017」においてカザフスタンは、前年の51位から16ポイント上げて35位を占めた。世界銀行が公表したビジネス環境の改善に向けた改革が積極的に進められている国トップ10では、カザフスタンは7つの格付け指標で2位を占めた。また、カザフスタンは「少数投資家保護」の指標において上位トップ3に入っている。カザフスタンは「契約書の履行」で9位を占め、2年連続で10位以内であった。公式データによれば、過去22年間における対カザフスタン外国直接投資額は2,560億ドルを超えており、その85%が探査、採掘、および資源輸出インフラに投下された。

一方、2013～2015年には外国からの直接純投資額の減少が認められた。予想では、2017年から状況が改善する可能性がある。

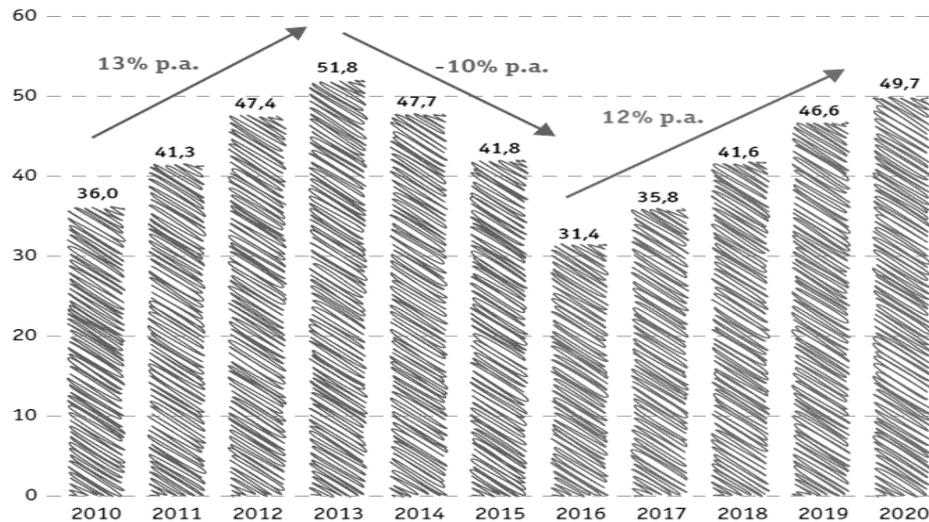
第1-3図 カザフスタン経済に対する外国直接投資の総額と主要国の割合



出典： M.B.カシムベコフ他著『ナザルバエフ・モデル：新しい講義における良く知られた話』(2016)をもとにCapital作成。

第1-4図 2010年～2020年のカザフスタンにおける外国からの直接純投資額

(単位:10億ドル)

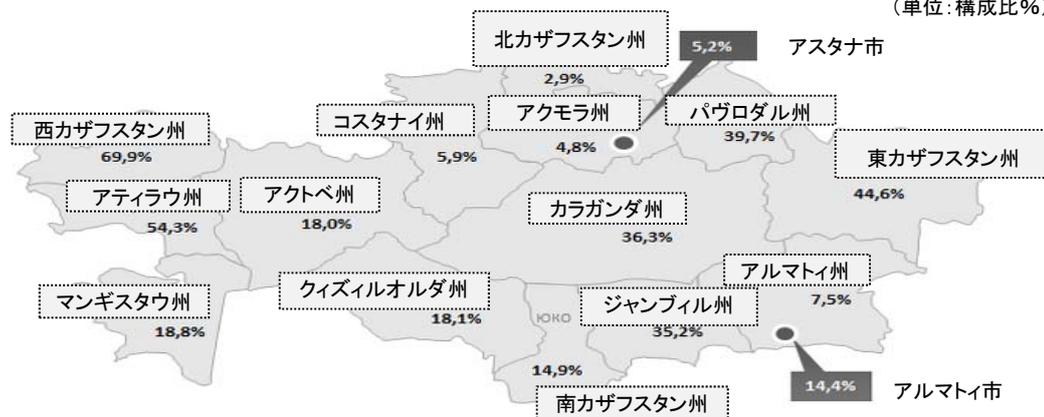


出典: 各種資料よりRisks Assessment Group作成。／注: 2016年以降は予想。

カザフスタンの地域では外国企業の分布に大きな偏りが見られ、特にアルマトィとアスタナに集中している。アスタナでは活動企業数が徐々に増えている。また、ロシアと国境を接する州（特にコスタナイ州およびパヴロダル州）や石油生産地域（マンギスタウ州およびアティラウ州）では、外国企業の占める割合が非常に高い。外国投資に僅かな増加が認められるカザフスタンの製造業に対しても、投資家は一定の関心を示している。

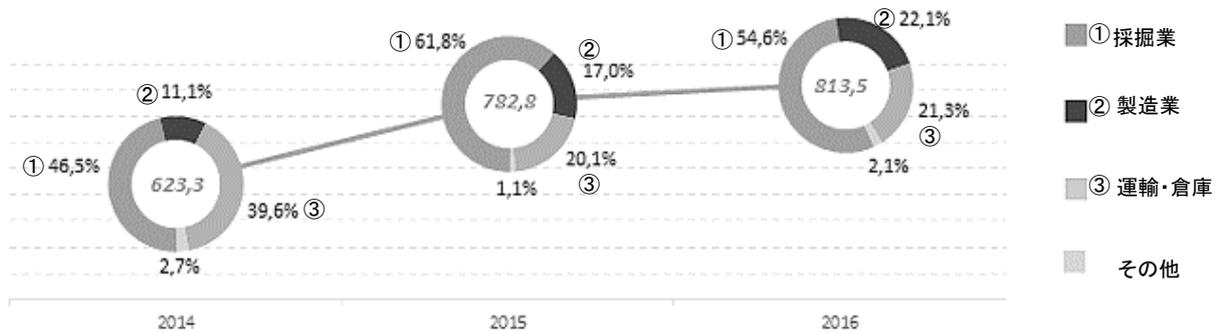
第1-5図 カザフスタン各州の固定資本投資に占める外国投資比率

(単位: 構成比%)



出典: カザフスタン共和国国家経済省統計委員会(2016年1月～10月期実績)をもとにFimprom.kz作成。

第1-6図 産業分野別外国投資(合計、単位:10億テンゲ)



出典:カザフスタン共和国国家経済省統計委員会(2016年1月~10月の数字)をもとにFimprom.kz作成。

世界銀行、欧州復興開発銀行（EBRD）、アジア開発銀行、イスラム開発銀行といった国際金融機関との協力プログラムの枠内で、カザフスタンでは今後5年間に、企業活動、金融部門、インフラ、電力産業の発展、また制度改革の実施に対する約90億ドルの調達を見込んでいる。カザフスタンの大口債権者のひとつであるEBRDは、2017年に8億ユーロから10億ユーロを投入する意向である。EBRDの活動対象国の中でカザフスタンはその投融資額が（トルコに次いで）2番目に大きな国となった。同行はカザフスタンにおいて、農業、インフラ、公共事業、金融部門、中小企業等、あらゆる分野のプロジェクトに融資しており、その60%が民間セクターを対象とする。2017年にEBRDは、2つの太陽光発電プロジェクトに融資する意向である。同行は、水力発電、風力発電の発展、また地方のガス化促進への取り組みも継続する方針で、そのために約3億ユーロを「カズトランスガス（KazTransGas）」社に提供した。興味深いことにEBRDは、カザフスタンの農工コンプレクス支援の重要性やトランジット国としての可能性に加え、石油・ガスセクターもまた、魅力ある投資分野と位置づけている。採掘分野に関して、EBRDは2017年に議会への提出が予定されている新しい「地下資源法典」の立案にも関与している。

カザフスタンにおける外国投資の49%をEUが占めており、このためEUの経済状況がカザフスタン経済に与える影響は大きい。一方、政治リスク分析コンサルティング企業「ユーラシア・グループ（Eurasia Group）」の予想によれば、2017年に世界は地政学的後退期に入るといふ。ドイツとフランスで近く行われる選挙、欧州圏全ての国に影響するであろうイギリスのEU離脱に関する緊迫した交渉、ギリシャの債務危機およびイタリアの財政問題等が、EUの主なリスクと関係している。専門家の見解では、欧州における主な政治リスクは、フランスの大統領選挙における国民戦線党首マリーヌ・ル・ペンの勝利である。なぜならそれは、EUの崩壊につながる可能性があるためだ。専門家らは、ル・ペンがフランスの政権についた場合、イタリアをはじめEUの他の諸国もこれに引きずられる可能性がある」と指摘している。認識しておくべきは、カザフスタン向けFDIの多くが、オランダ、フランス、イタリア、ベルギー、イギリス等、EU諸国からのものであり、一方、カザフスタン統計委員会のデータによれば、カザフスタン産原油の最大の顧客もまた、イタリア、オランダ、スイス、フランス等の

欧州諸国であることである。一方カザフスタン中央銀行によれば、アジア諸国からのFDIに占める日本の割合は24%で、韓国が16%となっている。

2015年～2016年、カザフスタンにおける主要投資家は従来どおり、「テンギスシェブルオイル (Tengizchevroil)」、「アナドル・グループ (Anadolu Group)」、「ユーラシア開発銀行」といった企業であった。

テンギスシェブルオイルは、テンギス鉱床における石油生産拡大に370億ドルを投資している。同社は271億ドルを設備に、35億ドルを新規掘削に投資し、64億ドルを予備費に計上している。カザフスタンでは「エフェス・カザフスタン」および「コカコーラ・アルマトィ・ボトラーズ」の2社に代表されるアナドル・グループは、これまでカザフスタンに4億6,500万ドルを投資した。コカコーラ・アルマトィ・ボトラーズが2014年に着工したアスタナ工場の初期投資額は8,000万ドルにのぼった。1億0/年の生産能力を持つ同工場は2016年に稼動を開始、2020年までの総投資額2億ドルを予定している。

ユーラシア開発銀行は「ルースカヤ・メドナヤ・カンパニヤ」社の亜鉛と銅を採掘するプロジェクトにファイナンスしている。金額にして1億ドルの同プロジェクトでは、アクトベ州のクンディズディ鉱床における銅鉱石および銅・亜鉛鉱石を採掘するための露天掘りピットの建設と、このために必要な内外インフラ整備が計画されている。生産見込みは鉱石200万t/年である。また、ユーラシア開発銀行は「クィズィル金鉱石プロジェクト」のため「ポリメタル」社にもファイナンスしており、投資額は8,000万ドルである。プロジェクトには東カザフスタン州のバクィルチク金鉱床およびポリシェヴィク金鉱床が含まれており、その埋蔵量は金の含有量7.7g/t換算で730万オンスである。生産開始は2018年が見込まれている。

カザフスタンの投資プライオリティは、国際金融センター・アスタナ (IFCA) などを經由した中国との協力にも反映されている。ナザルバエフ大統領は、中国とともにカザフスタンで生産を行う共同投資プログラムを効果的に実現する必要があると考えている。2015年末から両国の間では、輸送インフラ、貿易、製造業、建築、農業、その他の分野におけるクラスター協力ゾーンの創設に関わる5つの協定が調印された。現在、カザフスタンの8地域で、中国企業が参加した15の農業投資プロジェクトが実施されている。また両国政府は、中国からカザフスタンへの生産能力移転に関するプログラムも作成した。これまでに、リストには総額262億ドルを超える51のプロジェクトがあげられており、その分野は化学工業、採掘・冶金、機械製造、インフラ、電力、農工コンプレクス、軽工業、石油精製、建材、IT等に及ぶ。このうち、粉末ポリプロピレン生産設備近代化および乗用車生産の2プロジェクトが既に稼動している。

カザフスタンおよび中国の政府間国境地域協力プログラムに基づき、「ドスティク～アラ山口」、「アルティンコリ～ホルゴス」鉄道通過地点の輸送能力拡大と、中国新疆ウイグル自治区のアルタイ地区およびタチェン地区とカザフスタン共和国東カザフスタン州を結ぶ鉄道の建設可能性調査が計画されている。また、「一帯一路」プロジェクトの枠内で、連雲港の国際ロジスティクス・ゾーンにお

けるターミナル施設の建設、インチェブルン³駅における陸上ターミナル建設、およびバンデル＝アッバース港におけるターミナルの建設が見込まれている。農業分野では、カザフスタンと中国は、バフティ（カザフスタン）～ポキトゥ（中国）間の国境検問所におけるグリーンコリドーによる農産物通過時間短縮のためにインフラを近代化する方針である。興味深いことに中国との間では、ハラールフード、その他のイスラム関連製品の生産分野における協力可能性について、積極的に調査することも計画されている。

2016年の中国からの直接投資は約7億ドルであった。これは対2015年比で7倍にのぼる。中国はカザフスタンの4つの主要貿易相手国の1つである。しかし、カザフスタンと中国の間の貿易拡大のテンポは減速しており、鉱産物や燃料・エネルギー製品の中国向け輸出も低下した。2016年は33%減の1億3,300万ドルにとどまり、この減少は石油および硫黄の輸出が減ったことによる。これとは逆に、サービス取引は1年間で21%増加し11億ドルに達した。サービスの中心は貨物輸送サービスで84%を占めている。カザフスタンの中国に対する対外債務総額は約123億ドルの水準であり、その大部分がノンバンク、非金融機関、世帯、および世帯にサービスを提供する非営利組織によるものである。

(2) 石油産業に関わる基本政策

1) 経済政策における石油・ガスセクターの位置づけ

非資源セクターへの積極的な投資誘致活動が行われているにもかかわらず、2017年1月のカザフスタン大統領の国民向け「年次教書演説」では、安定した経済成長維持のため、採掘・冶金工業および石油・ガス工業はその戦略的重要性を保つべきことが謳われた。したがって、鉱物資源基盤の拡大と、積極的地質調査の遂行に注力する必要がある。また当該分野の今後の発展は、原料の複合的処理の高度化と一体で無ければならない。

カザフスタンでは2003年に、後（2010年）に「産業・イノベーション発展促進プログラム」に改正される「産業・イノベーション発展戦略」が採択されたが、経済は結局のところ原料依存から脱却することができなかった。そのため政権は、依然として石油・ガス産業を国家発展の牽引車と位置づけている。「2030年までのカザフスタン共和国燃料・エネルギー・コンプレクス発展コンセプト」⁴においても、燃料・エネルギー・コンプレクスの製品の販売収益により、カザフスタンにおけるインフラの積極的整備、先進技術移転の実現、経済のイノベーション発展促進、労働可能人口の多くにおける雇用保証、社会部門発展促進等が可能となると述べられている。

公式データでは、カザフスタンのGDPに占める石油セクターの割合は25%に達するものとされているが、実際はそれ以上である可能性があるだろう。2016年、カナト・ボズムバエフ・エネルギー大臣

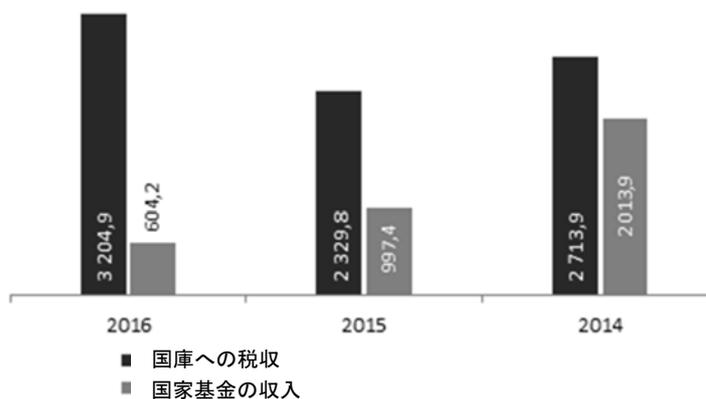
³ イラン北部、トルクメニスタンとの国境付近に位置する鉄道駅。

⁴ 2014年6月28日付カザフスタン共和国政府決定第724号にて承認。

は、石油採掘部門が今後もカザフスタン財政の主な収入源のひとつであり続けると発言した。しかし、エネルギー省のデータによれば、石油・ガスセクターの衰退により石油採掘部門への投資額は過去3年間にわたり減少している。また、ボズムバエフ大臣は、カザフスタンでは石油生産量の増加が主にテンギスシェブルオイルおよび「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング (Karachaganak Petroleum Operating B.V)」社等の企業や、カシャガン鉱床の稼働により実現されると述べた。カザフスタン共和国国家経済省は2017年には石油生産量が増加に転じ、石油・ガスをはじめとする旧来の中核産業が主な経済の牽引役になると予測している。エネルギー省によれば、2017年の石油生産量は8,100万tまで増加する。

こうした事実は今後10年～20年間は客観的な要因により石油・ガス産業がカザフスタンにおける国家経済の基盤、経済発展の牽引車、そして国家基金⁵の主要財源であり続けることを物語っている。2016年度は石油事業者から国家基金に納められた税金が減少したが、これは原油価格が前年比で平均47.5%も下落したことによる。

第1-7図 国庫収入と国家基金収入の比較(単位:10億テンゲ)



出典:カザフスタン共和国国庫収入委員会のデータに基づきRanking.kz作成。

こうした現状に鑑み、国は石油の増産と、国家経済で主導的地位を占める石油・ガス産業のハイテク化に注力している。これに伴い、カザフスタンの石油・ガスセクターに対する国の影響力が増すことになる。主要鉱床の開発が成功すれば、肯定的な変化が起こりうるだろう。また、カザフスタンの石油・ガスポテンシャルの将来的発展は、パイプライン・インフラの Availability によるところが大きい。

国家経済の構造に基づき、カザフスタン政府は所謂「伝統的な専門化戦略」、すなわち原料生産からより高度な加工への段階的移行に賭けることにした。また、政府は石油・ガスセクターの近代化により多くの関連産業が生まれることを期待しており、そこでは恐らくノルウェーの事例がモデルとして参考とされている。

⁵ 資源採掘企業の法人税等、石油関連で国庫が得る収入の一部を蓄積する予算外基金。通称「石油基金」。

2) 戦略目標としての地質探査支援

カザフスタン政府の見解によれば、カザフスタンにおける石油・ガス鉱床の探査とそれに連なる商業開発を困難にしているのは、以下の様な一連の要因である：

1. 地下資源の地質調査レベルが低いこと。地質情報の多くがソ連時代のものであり、それは地質学分野への国家のファイナンスの削減と、全般的な科学技術基盤の衰退による。
2. 既存の地質情報の入手が困難であること。国内の地下資源基盤に関する公開の総合的データベースも、炭化水素資源の利用に関する情報を収集・整理するための発達したインフラも存在しない。
3. 資源の多くがサブソルト層に存在すること。そのため投資家の投資コストが桁違いに大きく、十分なファイナンス、その他の経済的なインセンティブがない一方で、潜在的プロジェクトは投資リスクが高い。
4. 国内の大部分の鉱床、とりわけ「カズムナイガス・ラズベトカ・イ・ダブィチャ (KMG EP)」社が開発している鉱床は生産のピークを過ぎて久しく、今では増産ではなく現在の水準を維持するだけでも、本格的な投資と最新技術が必要であること。カザフスタンでは中小の石油鉱床開発に対しては既に長期にわたり必要な注意が払われていない。

このことから、国家は次の2つの重要な目標に直面する：

1. 地質部門および地質探査活動の積極的な発展、地質探査への投資誘致、短期間における国家資源基盤の整備。
2. 現行の税制、法制度、技術発展水準では採算が取れない資源を、開発の深化や原油採取率を上げる新技術導入を通じた経済的・財政的インセンティブを設けることで、開発へと導く。

なお、ここ2年の国際石油価格の急激な低下により、石油採掘企業は地質探査向けをはじめ、投資の縮小を余儀なくされている。これはKMG EPも例外ではなく、暫定的試算によれば同社の2016年度の投資額は前年度より21%少なかった。地質探査向けの投資が最低水準であったことにより、油価が上がり始めた現在、同社は逆に生産量の低下に見舞われることになりかねない。そして新しい鉱床を稼働させないかぎり減産は続くことになるが、過去数年にわたる地質探査向け投資削減の結果、それは不可能なのだ。2016年の石油生産量を加味したKMG EPの埋蔵量補填はわずか70万tに留まり、埋蔵量補填率（1年間の生産量に対する埋蔵量増加の割合）は8%だった。仮に現在KMG EPが積極的に地質探査への投資を始め、新しい有望鉱区のライセンスの取得に乗りだしたとしても、埋蔵量が増加し始めるのは早くとも2020年以降になるであろう。

このため政府は、地質探査に投資を誘致するための経済的・財政的特恵措置の創設と、商業量を発見した投資家への鉱床開発契約締結に関わる優先権の導入を目指している。事業プロセスの活性化、原油採取率向上のための新技術の活用を含む、相互に受入可能な方策や採掘される資源の生産コスト低減の方法を見つけるため、各石油・ガス企業の経済状況や各生産契約の条件を見直すという提案もある。

この他にも、エネルギー省は、地下資源法典および税法典の改正を通じた地下資源開発事業者を支援するための一連の施策を提案している。地下資源法典では、地下資源開発権取得の簡素化が提案されている。申請入札のような手続と、契約形態は「探査・生産」と「生産」の2種類だけが適用される。法的審査および経済的審査は軽減される。法改正後、ある鉱区で地下資源利用を希望する事業者は、エネルギー省に申請する必要がある、同省は1カ月以内に当該の鉱区を入札にかける。また、税金を最小限に抑えるため、業績に対する課税への移行が計画されている。自費で3D地震探査を実施し、掘削に多額の資金を投じた任意の企業に対する商業量発見ボーナスの廃止も望まれている。

新規の探査契約については、トレーニング・R&Dに関する義務や、地域の社会発展向け控除の廃止が提案されている。これらの税金は全て、地質探査や生産初期ではなく、鉱物資源の商業生産の段階で納めることになる。つまり、企業が地質探査に資金を投じ利益が出ていない場合、この支出の多くの部分を、商品の販売で既に利益が生じている生産契約の段階での控除に出来る。これは企業に地質探査への意欲を生じさせ、同時に法人税および超過利得税の支出を減らす効果がある。6,000mを超える深い鉱床やオフショアプロジェクトについては、地下資源利用者特別納付金を廃止し、また財務実績に対する課税に移行することが提案されている。これにより超深度掘削事業に対する課税が簡素化される。

ガス部門の問題としては、ガス埋蔵量の多くが石油ガスコンデンセート鉱床に集中していること（総天然ガス埋蔵量の約81.1%）、つまり天然ガスの多くが石油随伴ガスであることがあげられる。石油随伴ガスを処理し、製品ガスとして販売する経済的インセンティブが存在しない。このことにより、カザフスタンにおけるガス生産量は石油生産量と直接的に結びついている。また、天然ガス予想資源量のかなりの部分が、貯留層深度が深いことを特徴とするカスピ海沿岸低地のサブソルト層にある。カザフスタンの主力鉱床の石油随伴ガスもまた、硫化水素をはじめとする非炭化水素成分の含有量が極めて高いという特徴を有することから、地下資源利用者はガスを浄化し、硫黄を貯蔵、処分するという追加的義務を負うことになる。比較的開発しやすいガス鉱床は相対的に埋蔵量が少なく、クイズイルオルダ州、ジャンビル州、南カザフスタン州等、各地方のガス化に貢献するというローカルな重要性をもつ。現在、石油随伴ガスの主な用途は、石油採収を増やすための石油貯留層への再圧入である。以上の観点から、長期的に見たガス産業の主な課題として、石油随伴ガスを精製するためのインフラおよび技術の開発、液化天然ガス利用のためのインフラ整備、高付加価値石油化学製品生産のためのガス加工等があげられる。

3) 地下資源法改正と国内企業保護

石油・ガスセクターに関わる国家政策実現のため、2017年、カザフスタンでは新しい法典「地下資源および地下資源利用について」の制定が予定されている。法案では、地下資源利用分野における大規模な法制度改革が見込まれており、地下資源利用における行政障壁の撤廃、国際基準への移行、FDI

導入手続の簡素化が実施される。また、地質探査に多くの投資家を呼び込むため、新法典はオーストラリアの先例に倣い、「先着順」の原則に基づき地下資源利用権を供与するという現代的な方法を初めて導入する。地下資源利用者にとってもうひとつの重要な新制度となるのは、ボーナスに代わる賃貸料の導入である。この賃貸料の導入は、探査から生産まで全期間を通じた地下資源利用者の税負担の統一された公平な配分、税務行政の簡素化等、一連の原則に基づき実施される予定である。しかし議論的となるであろう問題もある。例えば、「カザフ・コンテンツ」拡大の原則に則り、現地の生産者による物品・サービスの利用についての要件が厳格化されることである。

指摘されるべきは、石油産業発展に向けた国家政策の基本要素のひとつは、そのための好適な環境を整備することであるが、それはなによりもまず、石油・ガスセクターのカザフスタン国営企業を支援するためであることだ。そしてそれは取りも直さず、国営企業「カズムナイガス（KMG）」とその子会社KMG EPをさす。例えば、2016年に国家福祉基金「サムルク・カズィナ」は、カシャガン石油・ガス鉱床の16.88%を保有する「KMGカシャガン（KMG Kashagan B.V.）」社の追加株式を購入した。売買契約は2016年3月9日に漸く締結され、契約対象資産の価額は550万ドルであった。これはカズムナイガス支援のための国の試みのひとつである。2015年にサムルク・カズィナは、カズムナイガスには180億ドルの債務があると表明している。

カズムナイガスに多額の債務が存在するのは、様々なプロジェクト実施のために絶えず借入れを行ってきたためだ。それには国内外での新しい資産の購入（カシャガン鉱区のシェア取得を含む）、石油・ガスインフラの近代化、地質探査などが含まれる。問題は、油価が下落したことだ。また、カシャガン鉱床の商業生産が始まらなかった。加えて同社には、低価格での国内市場向け石油供給、社会目的プロジェクトへの投資等、一定の社会的義務が課せられていた。さらにカズムナイガスが管理する石油・ガス資産はほとんどが成熟しており、成長の見込みはない。こうしたことから国は、同社を支えるため一連の施策をとらざるを得なくなり、その一例がKMGカシャガンの株式のサムルク・カズィナへの売却であった。ただしサムルク・カズィナは2018年1月1日から2020年12月31日まで、カズムナイガスにシェア買戻しの機会を与えることができる。カズムナイガスがこれを活用するか否かは、カシャガン事業の成功、石油価格等、多くの要因に左右される。カズムナイガスはサムルク・カズィナに有利な信託管理の権利に基づきカシャガンの株式を保有し続けることが予想される。つまり操業の観点からは何も変わらないため、この変化がカシャガン・プロジェクトに大きな影響を与えることはない。

一方、油価の下落が子会社に深刻な影響を与えていることから、KMG EPは子会社に対する税的優遇措置の適用を政府に要請している。例えば、同社の試算では、子会社「オゼムナイガス（Ozenmunaigas（OMG）」は油価が65ドル／bblでなければ利益が出ない。このことからKMG EPは、OMGおよび「エンバムナイガス（Embamunaigas）」社所有の鉱床の鉱物資源利用税の、2回目となる軽減税率適用申請の提出を予定しており、税率が13%から0.65%まで下がることを期待している。なお、2015年12月にカザフスタン政府は、鉱物資源利用率を引き下げた利益率の低い石油・ガス採掘企業のリストを開示したが、KMG EP社はこれに含まれていない。2015年に同社は、マ

ンギスタウ州のウゼニ鉱床およびカラマンディバス鉱床における鉱物資源利用税の一時的軽減を求め
る申請書を提出したが、結局認められなかったのだ。

軽減税率は、価格動向が望ましくない時に利益率の低いまたは利益の出ない炭化水素鉱床のために、
政府が定めているものである。この件でカズムナイガスおよびKMG EPに一定の支援を与えてきたの
が、カザフスタン石油ガス・エネルギー・コンプレクス企業協会「カズエナジー (KAZENERGY)」
である。同協会は、カザフスタンにおける石油・ガスの採掘は厳しい条件のもとで行われており、か
つ生産される石油の精製・加工にも多額の資金を要するとして、石油・ガス企業の税負担を軽減する
ようロビー活動を行ってきた。しかし、カザフスタン政府が置かれている状況は厳しく、一方では、
国内外ともに国庫財源の不足は深刻で、残る主要な納税者は大手採掘企業しかない現実がある。しか
し他方では、石油サービス企業の従業員を含む1万4,000人が、当のOMGで働いている。同社の担う
社会的義務は大きく、操業停止は、社会的緊張の新たな高まりと労働争議のリスクにつながるだろう。

2017年1月、カザフスタン共和国国家経済省は、税と関税に関する新しい統一法典「税、その他の
国庫への義務的支払いおよび税関規制について」が策定中であると発表した。同じく同法典策定のため
のワーキンググループに加わっているエネルギー省は、利益率の低い鉱床における鉱物資源利用税
に直接適用される軽減税率の基準を導入するよう提案した。その際、KMG EP所有の一部鉱床、特に
エンバムナイガスのそれが具体的に言及された。国家経済省は、統一法典策定作業の枠内で、2017年
～2018年のうちに上記提案を検討することを予定している。

一方、ナザルバエフ大統領の娘婿チムール・クリバエフ氏が代表を務める国家企業家会議所「アタ
メケン」は、石油価格と輸出関税を関連付けるべくロビー活動を行ってきた。また先には、カズエナ
ジーがアタメケンと共同で、石油の輸出関税を大幅に引き下げる必要があると訴えていた。採掘企業
たちは、油価が高い時には国家に超過利潤税を納める用意があるが、バレル価格が激しく下落した場
合、そもそも納めるような超過利潤がないと、政府を説得した。油価が低い時に輸出関税を徴収され
たのでは、利益が出ない。ただし指摘されるべきは、この8年間でカザフスタンの輸出関税は70ドル
近く下がっていることだ。輸出関税は、2008年には109.91ドル/tであったのが、2009年にはほぼゼ
ロに、2010年には20ドル/tに設定された。その後、2011年に40ドル/t、2013年には60ドル/t、
2014年には80ドル/tまで引き上げられたが、2015年3月に60ドル/tに引き下げられた。2016年
には輸出関税は40ドル/tとなっている。これは石油・ガスセクター唯一の税金であり、その助けで
国庫予算は補填される（これ以外の課徴金は国家基金に納められる）。

カザフスタンでは石油・ガス企業以外でも、石油サービス企業が財政的な優遇措置を受けるためロ
ビー活動を試みている。例えば、「カザフスタン・サービス企業組合」は、カザフスタンの石油サー
ビス企業は外国企業と比較して経済的に不利な状況に置かれていると訴えた。カザフスタンの石油サー
ビス市場には2,000社以上の企業が存在し、そこでは20万人が働いている。しかし、カザフスタンの
石油サービス企業には外国企業との競争の妨げとなっている幾つかの問題がある。第一に、大部分の
カザフスタン企業にはカシャガンやカラチャガナクのような複雑な鉱床での業務経験がない。正にそ
のために、外国の大手地下資源開発事業者は地元企業を参加させるというリスクを嫌う。第二に、外

国の石油サービス企業は年利3%~4%という有利な条件で融資が得られるが、カザフスタン企業は地元の銀行で20%~22%で借りることができるだけである。こうした事実や、カザフスタンのサービス企業は機材を外国から調達し、外国人スタッフを招致せざるを得ないことに鑑みれば、彼らが提供するサービスの価格は外国の石油サービス企業よりも高上がりになってしまうことが良くあるのだ。こうしたことからカザフスタン・サービス企業組合は、運転資金の調達や設備購入のために、もっと受け入れやすい条件で国内サービス企業が融資を得られるよう、ロビー活動を行っているのである。

カザフスタンの石油サービス企業にとって重要な問題がもうひとつある。それは関税と付加価値税の免除という、外国のサプライヤーに対する現行の優遇措置である。カザフスタン企業が入札に参加する場合、輸入材に課せられる税金と関税のため、提示価格が17%~20%高くなってしまふのだ。そこでカザフスタン・サービス企業組合は、関税を含め条件の平等を保証するよう、当局に提案している。しかし、調印済みの生産物分与協定（PSA）と外国の大手石油・ガス企業に対する税制の安定に関係する問題であるため、外国のサプライヤーに対する税制上の優遇措置を廃止することは不可能である。この場合、ありうる対応策は、地元企業に追加的税的優遇措置を与えることだけである。

指摘されるべきは、カザフスタン政府はカザフスタンの石油サービス会社企業の要求に一部応えていることだ。特に2016年10月、ボズムバエフ・エネルギー大臣は、外国の地下資源利用者の請負業者に、カザフスタンの石油サービス企業と合弁企業を設立する義務を課すと表明した。既にカラチャガナク・ペトロリウム・オペレーティング、カシャガンを開発する「NCOC」、テンギスシェブルオイルには、カザフスタン企業との協働を潜在的外国請負業者の必須条件とする制度の制定について指令が出されている。同氏によれば、国内石油サービス企業はまた、調達時の地下資源利用者の高すぎる要求にしばしば直面している。例えば、支払期限が余りにも長く設定されていることが、潜在的サプライヤーを躊躇させる。問題解決を図るため、カザフスタン投資・発展省と協力し、地下資源利用者による物品、労働、サービスの調達に関する規則に然るべき変更が加えられることになる。2017年3月初め、ボズムバエフ大臣は、カザフスタンの石油サービス企業は、今後3年間にテンギスシェブルオイルがカザフスタンの物品、労働、サービスの購入に使う120億ドルを、同社から受け取るようになるだろうと発言した。また大臣は、テンギス鉱床拡大の様なプロジェクトを通じ、ハイテクを擁する合弁企業の設立、発展が促進され、それら全てがカザフスタンの石油サービス部門の発展に貢献するだろうとも述べた。

カザフスタンの石油・ガス産業発展に関わる国家政策の遂行は、2025年までのユーラシア経済連合の枠内における石油・石油製品・ガス共通市場創設の可能性も視野に入れている。この様な市場が、現在、エネルギー資源の取引を行う国の中で結ばれている二国間政府協定に取って代わらねばならない。石油・石油製品の共通市場を創設に関わる作業は3つの段階を見込んでいる。第一段階として、この事業のためのプログラムが2018年1月1日までに承認される。第二段階（2018年~2023年）では、ユーラシア経済連合加盟諸国内に存在する石油・石油製品輸送システムへのアクセスに関する統一規則が策定される必要がある。この後、最終段階として、ユーラシア経済連合の枠内で、石油・石油製品の共通市場形成に関する国際協定が調印、発効する。協定には、加盟諸国の領域内に位置する石

油・石油製品輸送システムへのアクセスに関する統一規則、その他が含まれる。カザフスタン政府は、この過程が成功裏に実現すれば、石油セクターにおいて、石油および石油製品の自由な供給が確保され、価格形成の透明性が向上し、また資金源の統合と第三国輸出の際の国際協力の可能性拡大により、投資ポテンシャルの利用効率が高まるものと期待している。

一方、ユーラシア経済連合ガス共通市場形成プログラムは、策定され、2018年1月1日までにユーラシア経済連合加盟諸国首脳レベルで承認される見込みである。当該プログラムの実施期限は2024年1月1日までである。次いでユーラシア経済連合加盟諸国は、連合の枠内でガス共通市場形成に関する国際条約を締結する。文書には、ユーラシア経済連合加盟諸国内に位置するガス輸送システムへのアクセスに関する統一規則も記される。これにより、かかる国際条約の2025年1月1日までの発効が確保される。例えば、ユーラシア経済連合ガス共通市場を稼働させることで、市場参入者の増加、多様な消費者カテゴリーに対するガスの卸売価格の低下が見込まれる。ガス輸送システムへのアクセスに関する統一規則の導入、これらシステムの余剰能力の配分に関する透明なメカニズムの導入、ガスの相互取引規則、加盟諸国の当該分野に関わる法制度の調和等が、想定されている。この他にも、ガス共通市場創設プロジェクトに基づき、ガスの組織的な取引所取引の発展、全ての市場参入者に対する取引への平等なアクセスの確保等の構想がある。ユーラシア経済連合ガス共通市場においては、ユーラシア経済連合加盟諸国の全ての卸売市場参入者の活動と、直接契約でも取引所取引でもガスの輸送と供給が確保されることになる。

(3) 部門管理、鉱区開放、民営化と外資導入

現行の石油・ガス産業部門発展管理に関わる国家政策の主な方針は、以下の通りである。：

1. 地下資源利用者による契約条件の履行について監視・監督を行う。
2. 地下資源の合理的開発を促す。それは地下資源利用の鍵であり、環境および地下資源の保全に関わる問題を解決しつつ、長期的に鉱床開発を行ううえでの経済効率を決定付ける。
3. 炭化水素部門における国際市況の変化に迅速に対応するため、また古く利益率の低い鉱床の開発を促進するため、石油・ガス部門への課税に柔軟な政策をとる。
4. 主要プロジェクトに、国営企業「カズムナイガスを」介した国の関与を強める。現行の石油・ガス法制により、同社には第一に、直接交渉に基づき入札なしで地下資源利用権を獲得すること、第二に、カスピ海大陸棚のカザフスタン・セクターにおける開発プロジェクトで50%以上のシェアを保有することが認められている。鉱床開発における地下資源利用権の獲得、およびカザフスタンで売却される任意の石油資産のシェア獲得に関する国家の優先権は、同社を介して行使される。ちなみに2017年には、大型鉱床テンギス近郊で発見されたアンサガン鉱床が、獲得対象の最初の候補のひとつとなるかもしれない。2017年初、エネルギー省は、アティラウ州アンサガン鉱床で軽質油とガスの大きな埋蔵量が発見されたと発表した。

上記の諸措置が、石油・ガスセクターにおける統一的国家政策の実現に、カズムナイガスが全権をもって参加することを可能にしている。その他の全てにおいては、カズムナイガスの権利と義務は、石油・ガスセクターの他のプレーヤーたちと平等である。

5. 精製部門への投資を推進する。

さらに国家指導部は大手石油・ガス企業に、カザフスタン産業・イノベーション発展プログラムへのより積極的な参加を求めている。石油・ガスセクターに対する国家の管理は、調達される物品、労働、サービスにおける「カザフ・コンテンツ」の拡大を通して実現されている。法律「地下資源および地下資源利用について」によれば、石油・ガス部門に責任を負う国家機関には、地下資源利用に関わる事業実施において物品、労働、サービスの調達規程を地下資源利用者が遵守しているか、監督する権利がある。例えば2017年2月、ボズムバエフ・エネルギー大臣は、テンギス鉱床開発に携わるテンギスシェブルオイルの社長に、「カザフ・コンテンツ」拡大戦略の提出を求めた。この他にも、労働、税、環境関連の法令遵守の観点から、採掘企業の活動に対する監督を強化する政策がとられており、実際の、また架空の違反に対して各種の罰金を課し、国家機関が採掘企業に圧力をかけることを可能にしている。そしてまさにそれが、長きにわたり外国石油・ガス企業が、税および関税に関わる法制の非刑罰化を検討するよう政府にロビー活動を行っている所以なのである。

なお、カザフスタンにおける石油・ガス産業の安定的かつ効率的発展を目的に省庁間の調整を行っている機関のひとつが、2012年3月14日付カザフスタン共和国大統領令により設立された大統領府属諮問機関「石油・ガス評議会」である。評議会の主な役割には、カザフスタンにおける石油・ガス産業の戦略的発展方針に関する提言の策定とともに、カザフスタンの最大級の石油・ガス鉱床で操業する外国パートナーとの相互活動に関する提言の立案も含まれる。議長は首相が務める。

カザフスタンで石油・ガス産業に関連する地域は、国土の約62%を占める。主な石油埋蔵量（90%以上）は、テンギス、カシャガン、カラチャガナク、ウゼニ、ジェティバイ、ジャナジョル、カラムカス、ケンキヤク、カラジャンバス、クムコリ、北ブザチ、アリベクモラ、中央プロルワおよび東プロルワ、ケンバイ、コロレフといった大型鉱床に集中している。うちカシャガンとテンギスだけで、これら石油埋蔵量の半分を占める。

カザフスタンの石油・ガス鉱床の大部分が、全国14州のうち6州、すなわちアクトベ州、アティラウ州、西カザフスタン州、カラガンダ州、クィズィルオルダ州、マンギスタウ州に存する。換言すればカザフスタンの炭化水素資源埋蔵量の約70%が西部に集中している。石油の確認埋蔵量が最も多いのはアティラウ州、また15以上の炭化水素鉱床が西カザフスタン州に、有望とされるアクトベ州には約25の鉱床が発見されている。クィズィルオルダ州およびカラガンダ州の石油生産を担うクムコル鉱床群は、カザフスタンの戦略的に重要な石油・ガス産地のひとつである。カスピ海およびアラル海の水域では国による大規模な鉱区調査が実施されており、今後の資源ポテンシャル拡大への貢献が期待されている。

資源価格の低迷とカザフスタンにおける採掘の困難さに鑑み、近年、石油・ガスセクターへの投資

誘致政策にある変化が生じている。国家指導部が、1990年代に行われた大規模民営化に続く「民営化第二の波」の枠内において、経済に対する国家の関与を減らし民間部門を拡大するための大規模なキャンペーンを計画していると表明したのである。民営化対象リストには、採鉱・冶金、石油採掘、電力、運輸・通信等の分野の企業、またインフラその他、多様な資産の国家保有株式が含まれている。カザフスタンおよび外国の投資家に適正な市場価格で資産を譲渡するため、制限撤廃に関する法制度の改正が承認された。証券市場における株式公開と公開入札が、民営化の重要なメカニズムとなる。

カザフスタン政府は既に「2016～2020年民営化総合計画」を承認済みである。同計画の枠内で、2021年までにカザフスタン経済に占める国家の割合を、OECD諸国の水準である15%まで低下させる計画である。

カザフスタンでは2014年6月～2017年1月1日までの間に、既に394の国有資産が民営化された。政府は2017年中に、さらに100の資産を民営化対象リストに追加する意向である。例えば、国家福祉基金サムルク・カズィナは2017年末までに23の大型資産を売却する予定である。上半期にサムルク・カズィナ社が売却を予定している大型資産は以下の12企業である：「トランステレコム」、「テンギスムナイ」、「ユーロアジアエア」、「エレクトロバズ・クラスティル・ザウイティ」（電気機関車製造）、「ロコモティブ・クラスティル・ザウイティ」（同）、「トゥルパー・タルゴ」、「カザフスタン国営鉄道 ホルゴス・ゲートウェイ（KTZE-Khorgos Gateway）」、「マンギスタウ電力配給網」、「東カザフスタン州電力公社」、「アクトベ火力発電所」、「クィズィルトゥ」、「カズムナイガス・インターナショナル（KMG International N.V.）」。このうち5つの民営化対象に、「ジェネラル・エレクトリック（General Electric）」、「タルゴ（Talگو）」、「アルストム（Alstom）」、「DPワールド（DP World）」等の外国投資家が関心を示している。2017年に予定されている残りの11資産の売却は、独立系コンサルタントによる売却前事前分析の結果と、カザフスタン共和国経済近代化問題国家委員会との調整に基づき行われることになる。

カザフスタン政府の計画に従い民営化リストに記載されたその他の企業には、「SKファルマツィヤ」、「カズメドテクス」、「カザフスタン・ガリシュ・サパルィ」、「カズゲオロギヤ」、「カザフアフトル」、国際国境協力センター「ホルゴス」、「アスタナ国際空港」、「原子力技術パーク」、サナトリウム「アルマトィ」、「アスタナ・コナク・ユイ」、「カザフテレコム」、「カザク・エア（Qazaq Air）」、「パヴロダル空港」、「アクトベ国際空港」、「アティラウ国際空港」、「アクタウ国際海洋貿易港」がある。またIPOによる株式売却が予定されている企業には、「カザフスタン・テミルジョリ（カザフスタン国営鉄道）」、「カズムナイガス」、「カザトムプロム」、「サムルク・エネルゴ」、「カズポーチタ（カザフスタン郵便）」、「エア・アスタナ」等がある。最大手企業のIPOに先立ち、カザフスタンは外国企業を呼び込むため「ロードショー（プレゼンテーション）」を開催している。IPOはロンドンまたは香港の証券取引所、あるいはアスタナ国際金融センターで実施される可能性がある。

2016年の「民営化第二の波」開始後、固定資本投資に占める国家による投資は18%から15%まで減少した。政府は、国有資産の民間セクターへの譲渡が、企業活動の更なる発展の刺激となり、民間ビ

ビジネスに新たな可能性を与え、競争環境を活気づけ、経済への投資誘致を促すものと期待している。

第1-8図 固定資本投資

(単位:10億テンゲ)



出典:カザフスタン共和国国家経済省統計委員会(2016年1月~10月期実績)をもとにFimprom.kz作成。

サービス契約または国家資産信託の枠内で一部の行政サービスを民間に移転する「官民パートナーシップ」の原則の導入もまた、投資家を呼び込む追加的ツールとなっており、この目的で2015年に新しいカザフスタン共和国法「官民パートナーシップについて」が制定された。しかし度重なる通貨切り下げに対する懸念から、投資家は官民パートナーシップの枠内で公共施設を建設することを望んでおらず、現在のところその関心は低い模様である。

3. 石油・ガス分野における外国参入の実態

(1) 近年の国別外国投資参入動向

カザフスタン共和国投資・発展省地質・地下資源利用委員会のデータによれば、過去10年間のカザフスタン資源部門への直接投資額は1,320億ドルにのぼる。ただしこの3年間は石油・ガスセクターの減速により石油採掘部門への投資額は減少し、2013年の180億ドルに対し2016年の投資額は120億ドルであった。石油企業による投資の減少は、今後の国際市場に対する供給を危うくするものであるため、カザフスタンは現状の生産水準維持のためだけでも投資を必要としている。

現在、投資活動は全般的に回復しつつあるが、外国資本の向かう先は、実のところ政府が何の努力もしなくても魅力のある資源分野に限られている。つまり依然として、カザフスタンにおいて外国からの投資額が最も大きいのは資源関連企業である。石油生産に関わる投資家の活動は、カシャガン鉱床の商業生産開始により一層活発化した。

注目すべきは米国からの直接投資で、1990年代初頭から2016年まででその総額は300億ドルを超えている。資金の多くがカザフスタンの採掘部門に投下されており、同部門における外国投資で米国の石油・ガス企業は首位を占める。そしてそれは、次のカザフスタン最大級の石油・ガス鉱床開発プロジェクトに米国企業が参入していることによる：テンギス（シェブロンー50%、エクソンモービルー25%）、カシャガン（エクソンモービルー16.807%）、カラチャガナク（シェブロンー18%）。

一方、カシャガン、カラチャガナク、テンギスに代表される最大級のものを除き、特に石油価格の低迷が続く状況のもとで、大型投資を呼び込めるほど魅力的な石油・ガス鉱床はカザフスタン国内にそう多くはない。むしろ一部の外国投資家はカザフスタンからの撤退を開始している。

例えば、2016年末、韓国国営石油コンソーシアム「KCカザフ（KC Kazakh B.V.）」は、カスピ海のジャンプイル石油鉱区の自社持分を放棄する意向を表明した。石油・ガス分野でのカザフスタンと韓国の協力に関する交渉は2004年に開始され、カズムナイガスとKCカザフの間のジャンプイル鉱区に関する覚書もこの時、署名された。2005年には同鉱区の開発原則に関する協定がアスタナで調印され、2008年の韓国首相のカザフスタン訪問の枠内で、同鉱区における炭化水素資源探査の共同実施活動に関する協定がカズムナイガスとKCカザフの間で調印された。世界第4位の原油輸入国である韓国にとって、カザフスタンをはじめとする他国での新鉱床開発は重要な課題であり、韓国側コンソーシアムには複数の有名な韓国企業が参加していた。それは、韓国石油公社「KNOC」（シェア35%）であり、「SK Corporation」（同25%）、「LG International」（20%）、そして各々シェア10%ずつの「Samsung Corp」および「Daesung Industrial Co. Ltd.」である。また、「DAEWOO Shipbuilding & Marine Engineering Co.LTD」は、半潜水型掘削装置「Caspian Explorer」の建造を発注、「ランカスター・グループ・カザフスタン」社とイタリアの「ENI Group Company」の合弁企業が設計にあたった。

こうしてジャンプイル鉱区の27%を韓国側コンソーシアムが、その他のシェアをカズムナイガスが

保有することになった。カズムナイガスの分も含め、探査・評価期間におけるプロジェクト費用の100%を韓国側コンソーシアム「KCカザフ」が負担することが契約条件のひとつであった。当該鉱区の域内には、北西（ジャンビル）、ジェティス、カメラリナヤ、アブライ・ハンの4つの石油・ガス構造が位置する。地質探査の中間結果に基づき、カザフスタン当局は同鉱区の可採埋蔵量が1億2,000万t以上、最終的に予想されるプロジェクトの利益は約300億～350億ドルにのぼると発表した。しかしジャンビル鉱床の石油埋蔵量は期待より少なく、一方、2008年以降のプロジェクト投資額は2億5,000万ドルに達した。韓国側は持分の27%から40%または50%への引き上げをカザフスタン側に提案、その場合のみ次の段階の地質探査の経費負担に同意する意向を示したが、拒否された。カザフスタン側の反論によれば、そうした引き上げに同意できるのは商業量の発見がなされた場合のみである。交渉決裂の場合、投資家側は8,500万ドルで手に入れた自らの持分を手放すことになり、カズムナイガスはジャンビル鉱区での探査プログラムを自力で続けなければならない。しかし低迷する石油価格を背景に地質探査活動への投資は冷え込んでおり、今現在、ジャンビル・プロジェクトに関心を示す他の外国投資家は誰もいない。

カナダの「コンドール・ペトロリアム（Condor Petroleum）」社もまた、同社が操業するショバ鉱床での一時的採掘停止を表明している。ショバ鉱床で採掘されている石油はカザフスタン国内市場向けであるが、同社の公式発表によれば、採掘停止の理由は国内製油所の処理能力不足と原油価格の低迷にある。マンギスタウ州のブロック31鉱床で操業するオーストラリア企業「ジュピター・エナジー（Jupiter Energy）」も採掘を停止しようとしている。「現在の国内の価格水準では、ブロック31での採掘事業は赤字である。したがって当社は、国内石油価格が上がるまで生産を停止することを決定した。」とジュピター・エナジーは声明で述べた。

これに先立ち、フランスの石油・ガス企業「トタル（Total）」はジェニス鉱区の開発権を辞退している。またイタリア企業「Eni」は、カズムナイガスとの間の一連の共同プロジェクト、すなわちカスピ海沿岸における造船所の建設、カラチャガナクにおけるガス加工工場の建設、およびパヴロダル石油化学工場近代化とのパッケージで進んでいたシャガラ鉱区開発プロジェクトを放棄した。付属するプロジェクトへの投資は、シャガラ開発の利益で賄う想定であったらしい。さらには米国企業「コノコ・フィリップス（ConocoPhillips）」が、カシャガン・プロジェクトの自社持分8.4%を売却しただけでなく、大陸棚開発プロジェクト「N」の自社持分売却の意向を表明、カザフスタンから撤退した。

カスピ海における探査費用が予想を遥かに超えて高かったことが、投資家たちの決定に影響を与えている。また、クルマンガズィ、チュブ・カラガン、アタシュ等、幾つかのプロジェクトで、探査の大きな失敗があった。加えて、カザフスタン当局のPSAに対する厳しいスタンス、すなわち資源採掘企業に対しカザフスタン国家機関からの不介入を保証することを止めたことが、投資家たちの不安を募らせている。特に、カザフスタンの今後の資源採掘に関わる契約においては、PSAの使用を制限することが決定されたのである。

カザフスタン指導部は、カスピ海沿岸低地のロシアおよびカザフスタン・セクターで掘削を始めるユーラシア・プロジェクトの実現に一定の期待を寄せている。2017年2月16日、ボズムバエフ・エネ

ルギー大臣が議長を務め、同国際プロジェクトの参入候補たち、すなわちカズムナイガス、Eni、「ロスネフチ」、「CNPC」、「アゼルバイジャン共和国石油公社 (SOCAR)」、「NEOS Geosolutions」による最初の交渉が行われた。その約3分の1がロシアに、約3分の2がカザフスタンに属するカスピ海沿岸低地は探査があまり行われていない水域とは言い難いが、それでもカザフスタン当局は、ユーラシア・プロジェクトによって3億tを超える埋蔵量が眠る約20の大型炭化水素鉱床が見つかるものと期待している。

同プロジェクトをカザフスタン側が初めて公表したのは2013年のことであり、その後、2014年9月にカザフスタン大統領およびロシア大統領に対して行われたプロジェクトのプレゼンテーションに、ルクオイル、ガスプロム、ロスネフチ、またシェブロン、「シェル (Shell)」、トタル、CNPC、インドの「ONGC」社等が既に招待されている。しかし今現在、投資家たちはこの構想に対し懐疑的である。予定では、プロジェクトの第一段階として、過去の地質地球物理学的資料の収集・分析を、第二段階で、大規模な物理探鉱を行う。第三段階では、西カザフスタン州チェルカル地区（ウラルスク市から南東100km）で深度15kmの新しい油井「カスピ-1」を掘削する。以上、三段階で想定される地質探査費用は、概ね5億ドルの範囲内と評価された。事前計画では、ユーラシア・プロジェクトの主な地質探査活動は2015年～2020年に実施される予定であった。共和国指導部の承認は得られたものの、油価の下落により、大量の労働力と資本を必要とする同プロジェクトは存続の危機に立っている。特に予定されている深さ15kmに及ぶ超深度坑の掘削ができる石油・ガス企業は限られるのだ。

中国からの投資に関して言えば、最近まで中国企業による投資のほぼ全てが、カザフスタンにおける石油および天然ガスの生産・輸送と関係していた。例えばCNPCは、カザフスタンの石油・ガス生産に120億ドル以上を投資し、中央アジアの資源を中国に供給するため、さらに62億ドルをカザフスタン領内の幹線パイプライン建設に投資した。この他にも、カザフスタンにおける炭化水素資源採掘に「シノペック (SINOPEC)」社は14億ドルを投資、また「CITIC」社および「チャイナ・インベストメント・コーポレーション (China Investment Corp.)」も各々約9億5,000万ドル、より小規模な幾つかの企業からは合計7億ドルの投資があった。また中国はシムケント製油所にも投資している。

(2) プロジェクトの実例

1) 鉱区開発と石油生産

公式データによれば、数年前、カザフスタンの石油確認埋蔵量は398億bblで世界第9位だった。ところが2016年には、「ブリティッシュ・ペトロリアム (British Petroleum(BP))」社の「世界エネルギー統計 (Statistical Review of World Energy)」で、カザフスタンの埋蔵量は約300億bblとされており、これは全世界の総確認埋蔵量の1.8%にあたる。同天然ガスの確認埋蔵量は1兆3,000億 m^3 （世界の埋蔵量の0.7%）であった。一方、カザフスタン共和国エネルギー省によれば、2016年末現在、共和

国国家埋蔵量バランスには石油48億 t 以上と記載されている。公式データによれば、現在、国内では100以上の輸出企業および約150の採掘企業が活動しており、このうち大企業10社が石油の80%~90%を採掘している。国内の平均石油採掘コストは50ドル/bblである。

アメリカ合衆国エネルギー省エネルギー情報局（EIA）は2016年7月のエネルギー報告で、2017年のカザフスタンの石油生産予測を170万bbl/日から175万bbl/日まで引き上げた。カザフスタン共和国エネルギー省もまた、カザフスタンは2017年の石油生産量を8,100万 t まで増やす計画だと述べている。カザフスタンの近年の石油生産量は横ばい乃至は低下気味で、2013年が8,180万 t、2014年が8,080万 t、2015年は7,946万 t、2016年は7,800万 t であった。ただし2017年の石油生産には、OPECとの交渉が影響する。2016年12月、カザフスタン、ロシアとさらに9つのOPEC非加盟諸国が、生産量を合計55万8,000bbl/日削減するというカルテル協定に調印し、うちカザフスタンは2万bbl/日の削減に合意した。減産はアクトベ州およびクィズィルオルダ州の古い鉱床で実施され、また2017年に増産が予定されていた西カザフスタン州の2つの鉱床では、これを当年下半期に延期する。一方、ボズムバエフ・エネルギー大臣は、カラチャガナク、カシャガン、テンギス等の大型鉱床については、生産を削減しないと声明した。

国際格付機関「Fitch」は、カザフスタンの石油・ガスセクターの短期的展望に関する特別レポートを発表した。カザフスタンの3大石油プロジェクト（テンギス、カシャガン、カラチャガナク）による石油生産量が国内の総生産量に占める割合は、2015年の50%に対し2025年には75%を超える可能性がある。2015年から2030年までの期間にカザフスタンの石油生産量は60%増加し、270万bbl/日に達しうる。Fitchの評価では、生産レベルにおいて現在のカザフスタンは、カタールやノルウェー（各190万bbl/日）といった産油国と概ね同等であり、ナイジェリア（240万bbl/日）、ブラジル（250万bbl/日）、メキシコ（260万bbl/日）より若干低い。しかしカザフスタンは特定の石油メガ・プロジェクトに過度に依存することにより、石油価格の変動はもとより、当該の個々のプロジェクトの地質学的・技術的なリスクに対して脆弱になっているという。

2013年9月、カシャガンで開始された石油採掘は、直後にパイプに欠陥が見つかり全長200kmにも及ぶ交換が必要となりとなったことから停止された。パイプの交換コストは16億ドルから36億ドルまで、様々に推測されている。開発に従事する国際コンソーシアム「NCOC」とカザフスタン政府の合意に基づき、当初のパイプラインとその建設に関わる経費は「返済不可」カテゴリーに分類された。2017年2月末、ブルーノ・ジャルデンNCOC代表取締役は、2016年秋に生産が再開したカシャガン鉱床開発プロジェクトの最終的コストは550億ドルを若干超えるだろうと述べた。

カシャガン・プロジェクトの生産開始は幾度も延期されており、投資額については様々な説があるが、取り沙汰されている最も大きな金額は1,300億ドルを超えている。2017年3月初めにボズムバエフ・エネルギー大臣は、カシャガン鉱床の開発（全3フェーズ）に全体で幾らかかるのか、自分も正確にはわからないと述べている。同氏の評価では1,500億ドルから2,500億ドルまでの範囲であるという。彼は油価と関連付けて以下のように強調した。—「石油価格が56ドル/bblであるなら、それ（開

発の次のフェーズ) について語る意味は全くない。75ドル/bblになれば、おそらく話を始められるだろう。」大臣によれば、プロジェクトの第2フェーズでは支出が大幅に増加する。2017年のカシャガンにおける石油生産量を、エネルギー省は最大900万t、最小で500万tと予想している。これに対してオペレーターであるNCOCは、2017年に890万t、翌年以降は1,300万t/年の生産を計画している。鉱床の試運転は成功し、カシャガンの最初の石油100万tは2017年1月初めに輸出された。

カシャガン鉱床の経済性について述べるなら、現在の油価のもとでの生産は、プロジェクト参加者の損失に繋がるであろう。サウト・ムィンバエフ・カズムナイガス総裁はかつて、同鉱床の生産コストは90~100ドル/bblであると述べている。したがって現在のブレント価格50~60ドル/bblの状態でもし増産すれば、NCOCはより多くの損失を被ることになる。このため、たとえ油価が100ドル/bblに上昇したとしても、カシャガン開発の第1フェーズが利益を生むことはない。計画された3フェーズのうちこれまでに第1フェーズが完了し、同フェーズにおける最大生産レベルは35万bbl/日で、それは生産開始から3年後に達成される。第1フェーズの投資額は550億ドルで、うち460億ドルがPSAによりカバーされる。550億ドル全ては第1フェーズだけに向けられたものであるから、第2フェーズ、第3フェーズがそのまま継続されることはない。

国家の立場で見た場合、投資家側に許可した投資回収期間が2016年度を含めて14年続く。2030年になって漸く(プロジェクトの額面価額が償還された後)、採掘される石油の分配がカザフスタン側に有利な方向に向かい、プロジェクトの利益分(プロフィット・オイル)の獲得比率が20%から45%まで増加する。償還可能なプロジェクト・コストを超える現金収入に関係するトリガーが働くのは2031年である。その後、国家のプロフィット・オイルの持分は徐々に増加し、2030年の10%からプロジェクト最終年(2044年)には74%となる。2044年以降は、カシャガン・プロジェクトで生産される全ての石油が国家の収入となる。

油価の予測に鑑みれば、当該プロジェクトの投資家たちの投資回収は容易ではない。それでも2017年2月にNCOCは、カシャガン鉱床に隣接したNCOCの契約鉱区にあるカスピ海大陸棚のカラムカス・モレ鉱床およびハザル鉱床の開発に参加すると表明した。これら2つの鉱床の合計可採埋蔵量は、石油が6,700万t、ガスが90億m³である。

カシャガン鉱床は停止による損失の方が大きかったため、いずれにせよ稼働させる必要があった。部分的ではあるが、その稼働はカザフスタンに一定の現金収入を与え、カズムナイガスは当該プロジェクトへの参加で生じた債務の管理が容易となる。これが意味するところは、カズムナイガスの子会社でプロジェクトのシェアを直接保有する「KMGカシャガン(KMG Kashagan BV)」社は、NCOCのシェア取得のためのカズムナイガスの繰延支払金を支払うため、債務返済を始める必要があるということである。2017年~2019年にカズムナイガスは、カシャガンの配当金の自社分をこの債務返済に充てることになる。ムーディーズによれば、カシャガンでの商業生産開始時点から、KMGカシャガンは2017年から8億ドルずつ、3つのトランシェに分けて24億ドルの債務返済を始めなければならない。現在の価格では、カズムナイガスがKMGカシャガンに追加出資を実施する必要に迫られるリスクもある。プロジェクトに関わるKMGカシャガンの債務返済を考慮し、2017年~2019年にカシャガン・プ

プロジェクトの収益のうちカザフスタンに残るのは21%である（カズムナイガスのシェアによる収益を考慮）。KMG カシャガンの債務返済後、2020年から2029年まではプロジェクトの収益から32%がカザフスタンに残る。

カシャガンの稼働開始に伴い、政府にとっては重要であったのは、カザフスタンの信用格付けにネガティブな影響を与えていた石油の減産に歯止めをかけることだった。Fitchによれば、カシャガンの生産再開はカザフスタンの信用度にとってポジティブな要因であり、他の鉱床における生産量の減少を、余裕をもって補うはずである。また、政府はカシャガン鉱床からカザフスタンが得る利益はロイヤルティと税金の形をとることを見込んでおり、これは国家基金から予算への移転の制限に鑑みれば重要である。石油とガスを輸送するカズムナイガスの子会社「カズトランスオイル」社および「カズトランスガス」社は、カシャガンからの資源輸送量増加により利益を得る可能性がある。

カズムナイガスはNCOCで自社の持分となる石油を販売するための国際商社を選定した。入札の結果、「ヴィトル（VITOL S.A.）」社が落札した。興味深いことに、カシャガン鉱床におけるカザフスタンの取得分の石油・ガスの販売取引に関連する全ての税金を免除するため、現行法を改正することをカザフスタン国家経済省が提案している。それらの取引自体がそのまま国家の収入になることが、その理由である。なお、2015年12月に全く同じスキームで、カズムナイガスはまさにこのヴィトルに30億ドルで石油を売却している。その石油は、カズムナイガスが合弁企業「テンギスシェブルオイル（Tengizchevroil）」社に所有する20%のシェアの枠内で、今後3年間の間に生産されるべきものであった。

他の大型鉱床、テンギスでは増産プロジェクトにより現在の2,700万t／年から3,900万t／年まで生産量を増やすことが予定されている（85万bbl／日）。この生産レベルは2022年頃に実現の予定である。開発対象のテンギス鉱床とコロレフ鉱床の石油可採埋蔵量は7億5,000万～11億t、テンギス鉱床の総確認埋蔵量は30億t、コロレフ鉱床は1億9,000万tである。2017年にテンギスシェブルオイルはテンギス鉱床の生産能力拡大に向け50億ドルを支出する。

テンギスシェブルオイルは、「シェブロンテキサコ・オーバーシーズ（ChevronTexaco Overseas）社」（50%）、「エクソンモービル・カザフスタン・ベンチャーズ（ExxonMobil Kazakhstan Ventures Inc.）」社（25%）、カズムナイガス（20%）、合弁企業「ルクアルコ（LuKArco）」（5%）により構成される。もっとも、カズムナイガスの重要な収入源であるテンギスシェブルオイルからの配当は、テンギスでの増産プロジェクト遂行に伴い大幅に減る可能性がある。生産能力拡大後の石油の第1ロットが得られるのは2022年となる見通しである。この期間中にプロジェクトを完了することは、カザフスタンにとって非常に重要である。なぜなら物品・サービスの自由な移動という原則に適合しないことから、WTOがカザフ・コンテンツに関わる国内基準の全廃を要求しているからである。しかしカザフスタンは、テンギス鉱床の生産拡大に充てられる資金の一部が地元のサービス企業に流れることを期待し、国内石油・ガスおよび石油サービスセクターに関わるこれらの国内基準を2020年まで延長することに成功した。

興味深いことに、テンギスシェブルオイルのテッド・エッチンソン代表取締役は、2016年のカザフスタン向けの支払いを1.7分の1に削減したと発言している。同年、テンギスシェブルオイルがカザフスタンに直接支払った額は2015年の82億ドルに対し、47億ドルだった。1993年から2016年12月31日までに同社がカザフスタンに行った直接的支払いは合計1,160億ドルにのぼり、これにはカザフスタン人スタッフの賃金、国内製造業者およびサプライヤーによる物品・サービスの調達、国営諸企業向けの支払い、カザフスタンの事業パートナーに対する配当の支払い、税、ロイヤルティおよびその他国庫への納付金が含まれる。

カズムナイガスにとってテンギスシェブルオイルは生産面で重要な資産である。鉱床での生産量を3,900万tまで増やした場合、カズムナイガスの取り分は760万tとなる。その一方、国際格付機関Fitchの考えでは、テンギスで生産を拡大するとカズムナイガスへの配当は減る。同社によれば、過去3年間のカズムナイガスの収入のうち31億ドルをテンギスシェブルオイルが占めており、同社にとって重要な財源となっていた。一方、ムーディーズの評価では、カズムナイガスの全売上の30%をテンギスシェブルオイルが占めている。しかし同社によるプロジェクト発展に向けた大規模な投資、そしてそのファイナンスのために予定されている巨額の借り入れの返済との関係で、中期的展望ではカズムナイガスに対するテンギスシェブルオイルの配当は減少する。テンギスでの生産拡大プロジェクトへの総投資額は、370億ドル近くになるものと評価されている。「S&P」社の推計では、約424億ドルである。しかしテンギスシェブルオイルからの配当の減少は、カズムナイガスに深刻な財政問題を引き起こすだろう。前述の通り、カズムナイガスがカシャガン鉱床開発から収入を得るまでには、まだ時間がかかり、かつ近い将来、同社の収入増加につながる様な、他の大型プロジェクトも存在しない。

いまひとつの大型プロジェクト、カラチャガナク石油・ガス鉱床開発については、カズムナイガスは2012年7月1日に10%のシェアを得て合弁企業に参加した。また「ロイヤル・ダッチ・シェル (Royal Dutch Shell)」社がイギリスの「BGグループ (BG Group)」社のシェアを470億ポンド (約700億ドル) で獲得したことにより、同プロジェクトの株主構成に一定の変化が生じた⁶。この取引によりロイヤル・ダッチ・シェルは、保有する石油・ガスの確認埋蔵量を25%増やし、カラチャガナク・プロジェクトを含む数十億ドル単位の新たなプロジェクトへの参入を果たした。これに関連し2016年初、カザフスタン共和国エネルギー省は、カザフスタンは石油資産におけるシェアや鉱床における地下資源利用権の獲得に対する国家の優先権を行使せず、したがってカラチャガナクにおけるBGグループのシェアを買収しないことを表明した。

とは言え現時点において、カラチャガナクはカザフスタンでそれなりに効果的に機能している石油・ガスプロジェクトである。2016年に「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング (Karachaganak Petroleum Operating B.V(KPO))」社は、石油換算で1億3,970万bblの液体炭化水素、未精製ガス、および燃料ガスを生産した。現在、カラチャガナクはカザフスタン最大の天然ガス

⁶ 買収完了 (両社株主総会が了承) は、2016年2月。

鉦床であり、国内で生産される天然ガスの45%、液体炭化水素の16%が採掘されている。これまでのKPOによるカラチャガナク開発向け投資総額は約220億ドルにのぼる。Eniおよびシェル（100%子会社である「BG Karachaganak Limited」を経由）はカラチャガナク鉦床の共同オペレーターであり、両社は各29.25%の等しいシェアを保有、またシェブロンが18%、ルクオイルは13.5%を保有している。

ロシアからの投資に言及するならば、2016年の投資額は約10億ドルで、主にカザフスタンの石油・ガスセクター向けであった。カザフスタンで積極的に活動しているロシアの石油・ガス企業は主に3社で、うちひとつであるルクオイルは下記7鉦床で採掘に参加している：上記の通りカラチャガナク鉦床で13.5%、テンギス鉦床が5%、クムコル鉦床、カラクドゥク鉦床、アルマン鉦床が各50%ずつ、カザフオイル・アクトベ鉦床および北ブザチ鉦床が各25%ずつ。

またルクオイルはカズムナイガスと共同で、カスピ海北部のツェントラリナヤ鉦床およびフヴァルィンスコエ鉦床の開発に従事している。2013年にルクオイルとガスピロムはカズムナイガスとともに、鉦床開発のための石油・ガス企業「ツェントラリナヤ」を設立した。同社の株式50%をカズムナイガスが保有、残りの各25%をロシア企業であるガスピロムとルクオイルが保有している。ツェントラリナヤは、最長7年間の地質学的調査段階を伴う、25年間のツェントラリナヤ鉦床の地質学的調査、炭化水素資源探査・開発権（入札無し）を得た。同鉦床を巡っては2009年に問題が発生している。ロシア企業であるガスピロムとルクオイルが同鉦床で埋蔵量（1億9,610万t）を発見したのは2008年のことだが、これを含む鉦区の地質探査ライセンスが2009年に期限切れとなり、しかも両社はライセンスを更新できなかったのだ。しかし、その後法律が緩和され、また2015年10月にロシアとカザフスタンが地下資源開発のためカスピ海北部海底の境界画定に関する合意にむけた議定書の改正に合意したことにより、この問題は解決した。フヴァルィンスコエ鉦床については、ルクオイルおよびカズムナイガスは2005年に合弁企業を設立、2009年にはこれにトタルと「GDFスエズ（GDF Suez）」社が加わった。

この他にも、ルクオイルはルクアルコを介して、テンギス鉦床とノヴォロシースク（ロシア）を繋ぐ「カスピ・パイプライン・コンソーシアム（Caspian Pipeline Consortium(CPC)）」の12.5%を保有している。また、ルクオイルにはウズベキスタンでガソリンスタンド網を拡大し、自社の石油をカザフスタン経由でウズベキスタンに供給するという計画もある。同社とウズベキスタンの国営石油・ガス企業「ウズベクネフチェガス」社は輸送およびトーリングによる原油のガソリンへの精製に関する仮協定に調印済みである。ルクオイルはウズベキスタンでのこのプロジェクトのために5億ドルを調達した。

カザフスタンで活動する2番目に大きなロシア企業は、子会社の「RN-カザフスタン」社を通して事業を行っているロスネフチである。同社はカスピ海大陸棚のカザフスタン・セクターにおいてカズムナイガスとクルマンガズィ鉦床の共同開発を行っている。この他にも、ロスネフチは合弁企業「Rosneft-Shell Caspian Ventures Limited」を介してCPCにシェア7.5%を保有している。当該プロジェクトのシェア24%をもうひとつのロシア企業である株式会社「トランスネフチ」が、また7%を

「CPCカンパニー」社（ロシア）が保有している。2017年2月末にウラジーミル・プーチン・ロシア大統領が、CPCの他の企業のシェアをトランスネフチの資本に加えるよう指示した。これは、CPC関連の企業、すなわちCPCカンパニーと「CPCインベストメント・カンパニー」社の株式をトランスネフチの資本に加えて同社の普通株式の追加発行を賄う構想である。

一方、カザフスタンで操業する中国の石油・ガス企業では、CNPC、SINOPEC、CITICの3社が依然としてトップの座にある。それ以外は全て同3社の子会社または小企業である。これら3つの石油企業が採掘の中心を担い、カザフスタン産石油を中国に輸送している。投資額が最も大きいのは「CNPC-アクトベムナイガス」社である。

第1-4表 CNPC-アクトベムナイガスの系列企業

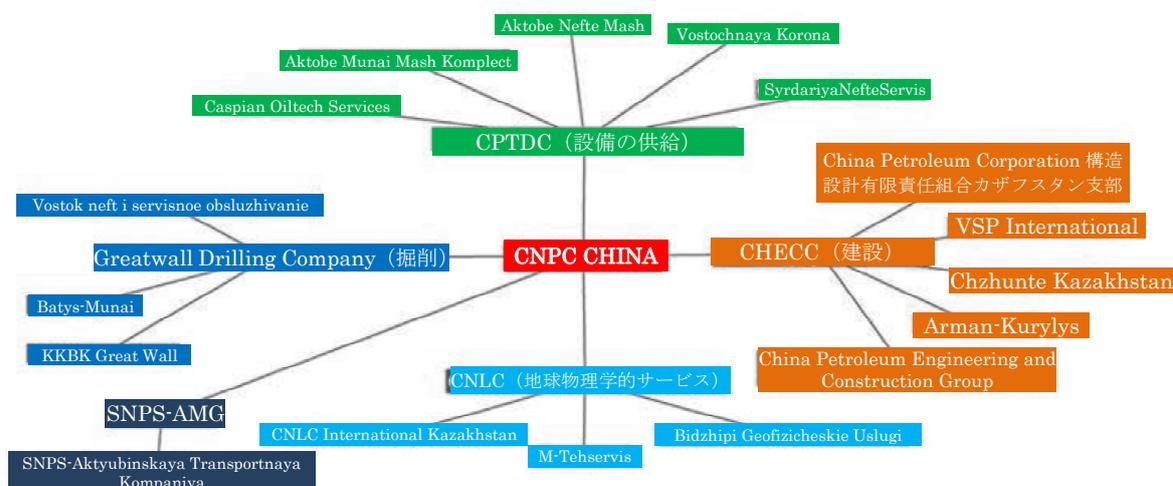
	業務内容	カザフスタン国内の子会社
1. China Petroleum Technology & Development Corporation	製品・設備の生産および供給	1. Vostochnaya Korona 2. Aktobe Munai Mash Komplekt 3. Aktobe Nefte Mash 4. Caspian Oiltech Services 5. SyrdariyaNefteServis
2. China Petroleum Engineering and Construction (Group) Corporation	エンジニアリングおよび建設	1. VSP International 2. Chzhunte Kazakhstan 3. Arman-Kurylys 4. China Petroleum Engineering and Construction Group社 5. China Petroleum Corporation構造設計カザフスタン支部
3. Great Wall Drilling Company	掘削工事	1. KKBK Great Wall 2. Vostok neft i servisnoe obsluzhivanie 3. Batys-Munai
4. China National Logging Corporation	地質学および地球物理学的サービス	1. Bidzhipi Geofizicheskie Uslugi社 2. CNLC International Kazakhstan社 3. M-Tehservis社

出典：各種資料よりRisks Assessment Group作成。

CNPCは、CNPC-アクトベムナイガス（94.4%）、「マンギスタウムナイガス」社（50%）、「ブザチ・オペレーティング（Buzachi Operating Ltd）」社（50%）、「ペトロカザフスタン・クムコリ・リソーシズ」社（67%）等の、大手カザフスタン・中国合弁企業のシェアを保有している。CNPCはカザフスタン国内で、石油・ガス投資、石油・ガス鉱床でのエンジニアリング・技術サービスといった事業を行う。代表的なものとして、アクトベの石油・ガスプロジェクト、北ブザチの石油プロジェクトがある。これとともに同社は、カザフスタン～中国・石油パイプライン、ケンキヤク～アティラウ・石油パイプライン、カザフスタン～中国・天然ガスパイプライン、石油・天然ガスの保

管および輸送用施設の建設に関する契約の遂行者であり、またカザフスタン側とともにこれらの運用に当たっている。2005年にカザフスタンにおいてCNPCは「ペトロカザフスタン（Petro Kazakhstan）」社（元カナダ企業「Hurricane Hydrocarbons」）を巨額で買収、その資産と地域の合弁企業のポートフォリオを手に入れた。ペトロカザフスタンは、探鉱・生産関連の資産以外に、シムケント製油所も所有していた。

第1-9図 CNPC-アクトベムナイガスの系列企業



出典: 各種資料よりRisks Assessment Group作成。

続いてSINOPECは、カザフスタンで「サザンクラク」社（100%）、「プリカスピアン・ペトロリアム・カンパニー」社（100%）、「サギズ・ペトロリアム・カンパニー」社（100%）、「アダイ・ペトロリアム・カンパニー」社（50%）のシェアを保有している。2015年にルクオイルはカザフスタンにおける自社資産の一部のSINOPECへの売却を発表したが、これは一連の合弁企業を介してカザフスタンで様々な炭化水素生産プロジェクトのシェアを保有している「カスピアン・インベストメント・リゾーシズ（Caspian Investments Resources(CIR)）」社のことであり、SINOPECは既にその50%を取得した。その背景には同社の生産量が5年間で30%減少したことがあるが、とはいえ同社の関わる全てのプロジェクトが生産のピークを過ぎたわけではない。例えば、同社はアリベクモラおよびコジャサイ（カズムナイガスが50%保有）、北ブザチ（CNPCが50%）、アルマン（シェルが50%）の各プロジェクトの50%と、カラクドゥク・プロジェクトの100%を保有している。

CITICは、カザフスタンで「カラジャンバスムナイ」社の50%を保有している。

中国企業は主に、クイジールオルダ州およびアクトベ州の鉱床で活動しているが、これら地域の石油生産量は減少傾向にある。このため、CNPCもカシャガン・プロジェクトのシェア8.33%を50億ドルで買収した。しかし、カザフスタンの石油・ガスセクターにおいて、中国企業のシェアが急激に増えることは考えにくい。

カザフスタンにとってプラスなのは、国の経済的利益を損なうことの多いPSAに従事する西側の多国籍企業とは異なり、カザフスタンで活動する中国の石油・ガス企業のほとんどが既存の税法の枠内で活動していることである。中国は、自国のエネルギー調達先の多様化に積極的に取り組んでいる。その中国が非常に懸念しているのは、テヘランとEU・米国の関係改善によっても消えたとは言い難い西側とイランとの戦争の可能性である。ドナルド・トランプ氏の米国大統領就任により、その緊張は再び高まる傾向にある。中国にとって極めて重要な石油の供給路であるホルムズ海峡を閉鎖するとテヘランが脅しをくり返すなか、石油・ガスの直接的供給国となりうるカザフスタンを、中国は便利なパートナーと見做している。

2) 輸送分野

カザフスタン・エネルギー省は、2020年までにカザフスタンが年産1億3,000万tを達成し、世界の石油輸出上位10カ国入りすることを期待している。「2030年までのカザフスタン共和国燃料・エネルギー・コンプレクス発展コンセプト」（前出）によると、長期石油輸出見通しにおいて、中国比率の増加は例外として、それ以外のカザフスタンの貿易相手国構成は現在のまま維持される。現状において、石油輸出に必要なインフラは事実上、全て確保されている。

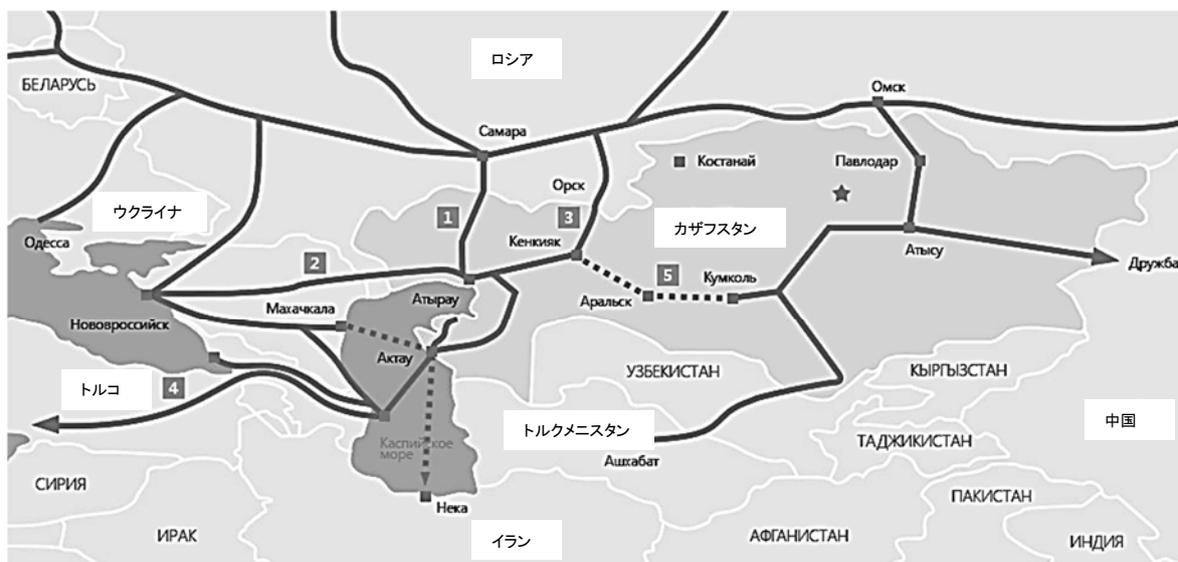
2016年実績によれば、ユーラシア経済連合非加盟国に輸出された燃料・エネルギー製品は総額218億ドル、鉱産品は226億ドルだった。このことからカザフスタンの輸出総額に占める石油・ガス部門の割合は68.7%だったものと考えられる。カザフスタン産石油の主な輸出先のイタリアには47億ドル、これに続くのがオランダ、スイス（各22億ドル）、フランス（14億5,000万ドル）等である。2016年の資源輸出先は世界30カ国におよび、うち22カ国が欧州、7カ国が東洋（韓国、インド、中国、イスラエル、シンガポール、トルコ、日本で、輸出額は合計17億ドル）、1カ国が北米（カナダへの輸出が1億ドルを僅かに超えた）に位置する。2016年の石油輸出額は全体で26.5%減少した。主な原因は油価の下落であり、この結果、輸出量に大きな変化はないにもかかわらず輸出額は大幅に低下した。天然ガス輸出は、輸出額は10億ドル超で、CIS（主な供給先はウクライナで5億430万ドル）と欧州（スイス3億1,200万ドル、ポーランドが2億7,460万ドル）に、ほぼ等分に供給された。

将来見込まれる石油生産量に対応するため、既存パイプラインの拡張と新規パイプラインの建設が必要とされている。カズムナイガスのサウト・ムインバエフ総裁は、産油量の増加に鑑み、カザフスタンでは2020年以降に輸出能力の不足が予想されると述べている。ただし、この不足は長くは続かないであろう。なぜならカザフスタンは様々な方面へ向けた輸送能力拡大に取り組んでいるからだ。

それは中国であり、あるいはカスピ海横断、また鉄道利用も選択肢である。カスピ海経由でバクー～トビリシ～ジェイハン・パイプラインを通じ、他の遠く離れた市場にも到達可能である。カズムナイガスの指導部は、輸出量の観点からカザフスタンにとって重要な輸出市場はEUと中国と考えている。

現時点においてカザフスタン産石油の輸送は、主に次の3通りの方法で行われている：①主要な輸送手段である石油パイプライン、②国営企業「カズモフトランスフロート」社が従事するアクタウ港からの海上輸送、③鉄道輸送。

第1-10図 カザフスタンの主な石油パイプライン



1:アティラウ～サマラ・パイプライン / 2:CPC / 3:ケンキヤク～オルスク・パイプライン
 /4:アクタウ～バクー～トビリシ～ジェイハン / 5:カザフスタン～中国パイプライン

2016年のカザフスタン産石油の主な輸出ルート

◇Caspian Pipeline Consortium (CPC) (輸送実績5,200万 t) : CPCは全長1,511kmのテンギス～ノヴォロシースク・パイプラインを所有・経営している。ロシア側の株主はトランスネフチ (24%) およびCPCカンパニー (7%) である。その他のシェア保有者は、カザフスタン (20.75%)、シェブロン (Chevron Caspian Pipeline Consortium Company) (15%)、ルクアルコ (12.5%)、エクソンモービル (Mobil Caspian Pipeline Company) (7.5%)、シェル (Rosneft-Shell Caspian Ventures Ltd) (7.5%)、「BG Overseas Holding Ltd」社 (2%)、Eni (ENI International N.A. N.V) (2%)、「Oryx Caspian Pipeline LLC」社 (1.75%) である。

◇カザフスタン～中国・パイプライン (同2,000万 t)

◇アティラウ～サマラ・パイプライン (同1,800万 t)

以上3つのルートでカザフスタン産の原油を9,000万～1億 t / 年まで輸出することができる。

◇アクタウ海港経由 (同500万 t) : カスピ海地域でカザフスタン企業は、国際市場に送られるトル

クメニスタン産石油のトランジット輸送に参加している。2015年1月にカズモルトランスフロートのタンカーがトルクメニスタンからの石油輸送を開始した。これはカザフスタン産の石油の輸送がパイプラインにシフトしているため、アクタウ港からの石油積み出し量が徐々に減少していることが背景にある。このため、カザフスタンのタンカーは、アラジャ港（トルクメニスタン）からマハチカラ港（ロシア）およびバクー（アゼルバイジャン）へとトルクメニスタン産原油の輸送を始めたのである。

◇**鉄道**（500万t）： 石油輸送料金の値上げにより、鉄道による輸出は大幅に減少した。

現在、カシャガン産の石油は、CPCとカズトランスオイルのパイプラインシステムで輸送されている。採掘された石油のカザフスタンの持分は、CPC経由で輸送されている。この他にも、カシャガン産石油の潜在的輸出ルートとして、北方向はアティラウ～サマラ・パイプライン（ロシアのトランスネフチのシステムに接続）、東方向はアティラウ～アラシャンコウ・パイプラインがあげられる。カシャガンの各株主は、自らの持分の輸送および販売、またPSAに従ったカザフスタン政府との生産物分与および報告書の提出に対して、個別に責任を負う。

カザフスタン産石油およびガスの現行および潜在的輸送ルート

現在、カザフスタンの輸出全体の約30%がロシアのパイプラインまたは港湾インフラを使用しているため、ロシアの石油輸出ルートに対するカザフスタンの依存度は非常に高い。

◇**CPC**： 現在、CPCは国際市場に向かうカザフスタン産の石油の主力輸送ルートとなっている。2017年の拡張工事の完了により、輸送能力は6,700万t/年まで増大する。この実現のため2017年は1億5,000万ドルが投資される。また当年のカザフスタン産石油の輸送計画は5,470万tである。2001年以降、CPCによりアティラウ州からノヴォロシースク海港へ合計5億tの石油が輸送された。

◇**アティラウ～サマラ・パイプライン**： KMG EPは主に2本のパイプライン、すなわちアティラウ～サマラ・パイプラインおよびCPCを利用して自社の石油を輸出している。アティラウ～サマラ・パイプラインは、黒海およびバルト海の港湾、あるいはユーラシア経済連合の陸上国境、またトランスネフチの石油パイプラインシステム経由でロシア市場にアクセスすることを可能としている。現在の同パイプラインの輸送能力は、1,750万～1,800万t/年である。輸送されているのはブザチ半島およびマンガシユラク半島の鉱床、またアティラウ州およびアクトベ州の鉱床産の石油である。また、カズトランスオイルによれば、2017年からカシャガン産の石油は、このパイプラインで輸送された後にトランスネフチのシステムでノヴォロシースク港まで輸送され、最終的に輸出される。ノヴォロシースク港ではタンカーで8万tずつのロットで出荷されることになる。カシャガン産の石油を積んだ最初のタンカーは2017年2月23日に出港した。出荷量は将来的に300万t/年まで増える可能性がある。

◇**バクー～トビリシ～ジェイハン・パイプライン(BTC)**： カザフスタンは、BTCプロジェクトに参加することで、国外市場へ向かうカザフスタン産石油の輸送路多角化の実現が現実可能となると考えてい

る。BTCパイプラインの稼働開始以降、カザフスタンおよびトルクメニスタンから2,450万 tの石油がこれを通して世界の市場に届けられた。しかし2016年以降、カザフスタンはBTCの利用を停止、CPCに切り替えている。その原因のひとつとして、数年前までカザフスタンが、カスピ海経由のタンカー輸送でBTCに接続し、カザフスタン産の石油を輸出することを目的とした「カザフスタン・カスピ海石油輸送システム（KCTS : Kazakhstan Caspian Transportation System）」を重視していたことがあげられる。

KCTSプロジェクトは2007年～2009年の間、熱心に検討された。KCTSは、カザフスタン国内のエスケネ～クリク・石油パイプラインおよびカスピ海横断システム（カスピ海カザフスタン沿岸にあるクリク港の石油積み出しターミナル、タンカーおよび船舶、カスピ海アゼルバイジャン沿岸にある石油積み出しターミナル、BTCパイプラインシステムまでの接続施設を含む）で構成されることが想定されていた。アゼルバイジャン以降、石油はBTCパイプラインまたはアゼルバイジャン、ジョージア、トルコの域内にある他の石油輸送システムを使って国際市場に送られることになっており、第一段階では、石油1,000万 t／年がカスピ海のタンカーで供給されるはずだった。システムの開通は2010年～2012年が予定されていたが、輸送原料を共有するはずのカシャガン鉱床の採掘開始の遅れにより、プロジェクトは延期された。このため、BTCはカザフスタン産石油の輸送の選択肢ではなくなったのである。

それでもアゼルバイジャンは、現在もBTCを使用したカシャガン鉱床からの石油輸送に関心を示している。その背景には、2020年以降、同国のアゼリ・チラグ・ギュネシュリ（ACG）鉱床群における石油生産が2,500万 t／年でピークを迎えることがある。アゼルバイジャンには他にシャフ・デニズ鉱床からのコンデンサート生産が約500万 t／年があるものの、ACGのピークアウトにより輸送能力6,000万 t／年におよぶBTCパイプラインの稼働率は半減する可能性がある。これに関連し、アゼルバイジャンは、2020年以降、カザフスタンからBTC向けに約2,500万 t／年の追加的輸送量を得る可能性を見込んでいるのである。興味深いことに、2016年9月の発言で、ボズムバエフ・カザフスタン・エネルギー大臣は、アゼルバイジャン経由で2017年にカシャガン鉱床産の石油を輸送・輸出する可能性を否定しなかった。同氏の言によれば、この場合、アゼルバイジャンを通過する石油パイプラインとともに鉄道も利用する可能性がある。

これに少し遅れて、カザフスタンとアゼルバイジャンが輸送能力5,600万 t／年、全長750kmのエスケネ～クリク～バクー・石油パイプラインの敷設を計画しているとの情報が流れた。同パイプラインのF/Sでは、テンギス鉱床における石油ポンプステーションの建設、テンギス～オポルヌィ～ウゼニ～アクタウ・幹線石油パイプラインの建設、クリクにおける新しい港と石油ターミナルの建設、さらにはアクタウ港の改修・拡張が想定されているという。BTCにシェアを有するEni、トタル、「INPEX」社がカシャガン開発のPSAにも参加していることが、こうした期待の根拠となっているものと考えられる。しかし問題の本質は、この構想の実現には、多額の費用を要する3つのプロジェクト、すなわち25億ドルの費用がかかるというエスケネ～クリク・パイプラインの建設、クリク港における石油ターミナル建設、そしてカスピ海経由での石油輸送のためのタンカー船隊の創設、が必

要となることにある。この輸送路の整備には概算で約40億ドルの投資が必要であるという。しかしカザフスタンでは国家にも投資家にも、少なくともここ数年間は、アゼルバイジャン向けにカシヤガン産石油の輸出を拡大するため追加的投資を行う意欲はない。

このことからエスケネ〜クリク・プロジェクトの復活は、カシヤガンからの石油の輸出量が大幅に拡大し、既存パイプラインの輸送能力が不足するようになって初めて可能となるものと思われる。換言すれば、それはカシヤガン・プロジェクトの第2および第3フェーズが実現すればということになるが、ドナルド・トランプ氏の米国大統領就任により米国における石油の採掘制限が撤廃され、シェール革命の継続が石油相場の新たな下落要因となりうることに鑑みれば、近い将来には無理であろう。そしてそうした条件下でカザフスタンがKCTS等、アゼルバイジャン方向の輸送路整備に投資することは商業的に全く意味がない。

第1-11図 カザフスタン〜中国・石油パイプライン
(ケンキヤク〜アティラウ、アタス〜アラシャンコウ、ケンキヤク〜クムコリ・パイプライン)



出典: Kazakh Institute of Oil and Gas Transportation LLP「Kazakh Institute of Oil and Gas JSCの21世紀の国際的プロジェクト」より

◇カザフスタン〜中国・石油パイプライン（ケンキヤク〜アティラウ・パイプライン、アタス〜アラシャンコウ・パイプライン、ケンキヤク〜クムコリ・パイプライン）： 現在カザフスタンは、中国に約700万 t／年の石油を輸出しているが、これを2,000万 t／年まで増やすことが可能であり、さらには天然ガス供給も増やすことができると、2016年9月にナザルバエフ大統領が表明している。また、

カザフスタンはロシア産石油700万 t / 年をトランジット輸送している。

2005年12月、カザフスタンと中国を結ぶアタス～アラシャンコウ・パイプラインの第一期工事が竣工した。このパイプラインは南トゥルガイ石油・ガス地域にあるジャナジョル鉱床、ケンキヤク鉱床等の石油を輸送するために設計されており、パイプラインシステムは西カザフスタンのアティラウを起点とし、中央カザフスタンのアタスを経由して中国・新疆のアラシャンコウ（阿拉山口）に到達、中国の国内石油パイプライン網に接続する。石油パイプラインの全長は962.2km、輸送能力は第一段階で1,000万 t / 年である。一方、ケンキヤク～クムコル・パイプラインは、カザフスタン～中国・パイプライン建設第二段階の第一期工事分で、2009年10月に稼動を開始した。2011年にはアタス～アラシャンコウ・パイプラインの第11号石油ポンプステーションが稼動を開始し、これにより将来的に2,000万 t / 年までの輸送能力拡大を目指す同パイプラインの能力を年間1,200万 t / 年まで引き上げることが可能となった。カザフスタンと中国を結ぶ石油パイプライン建設第二段階の第二期工事がアティラウ～ケンキヤおよびケンキヤク～クムコル区間で始まっている。

この一方で、カザフスタンは自国領を通して中国に向かうロシア産石油トランジット輸送の拡大を検討している。ロシア産石油の輸送量は全体で2018年までに3,000万 t / 年に達することが期待されている。なお、中国もロシア産の石油をカザフスタン経由で受け取ることに関心を示している。中国企業がカザフスタンでライセンス生産を行っている鉱床の石油は非常に品質が低く、中国の国内製油所はこれに関心を示していない。石油の品質を改善する方法のひとつが、カザフスタン産石油と西シベリア産石油の混合である。しかし現在、カザフスタンは資源の技術的スワップを行う権利を得たばかりであり、これによりロシア産の石油がパヴロダル石油化学工場に供給され、同量のカザフスタン産の石油がアラシャンコウに送られることになる。また、2017年1月初頭に、ロスネフチとCNPCが、カザフスタン領内を経由するトランジットによる石油供給量の拡大について合意し、2013年6月21日に締結された契約書の期限を2023年12月31日まで延長した。2017年1月1日から2023年12月31日までの供給量は7,000万 t となる見込みで、これまでの輸送実績2,100万 t を考慮すると、上記契約に基づく石油の総供給量は10年間で9,100万 t に達する。カザフスタン側からはカズトランスオイルがロシア産石油のトランジット輸送に参加し、プリイルティシュスク～アタス～アラシャンコウ・ルートによる中国向け石油輸送サービスをロスネフチに提供する。

ちなみに、2016年にカズトランスオイルの純利益は41.2%減少した。同社は下記の外資系企業2社のシェアを保有している。：

- 「カザフスタン～中国・パイプライン」社：カズトランスオイルと「CNODC」社が50%ずつ株式を保有。同社はアタス～アラシャンコウ・パイプラインおよびケンキヤク～クムコル・パイプラインの所有者である。
- 「北西パイプライン会社『ムナイタス』」：株主はカズトランスオイル（株式51%）と「CNPC Exploration and Development Company Ltd」（株式49%）。同社はケンキヤク～アティラウ・パイプラインの所有者である。

またカズトランスオイルは、「バツミ・ターミナル（Batumi Terminals Limited）」社（キプロス）

の株式100%を保有しており、同社を通じてジョージアの「バツミ石油ターミナル」社を所有・経営し、また、「バツミ海港」社の株式100%を管理する独占的権をもっている。

◇カザフスタン～中国・ガスパイプライン：2007年8月18日、カザフスタンと中国の間で「カザフスタン～中国・ガスパイプラインの建設・運営における協力に関する政府間協定」が調印された。同パイプラインはトルクメニスタン産およびカザフスタン産ガスの輸送を目的とする。2009年末にはカザフスタン～中国・ガスパイプライン第一区間の第1線が、そして2010年10月には第2線が稼動を開始した。カザフスタン～中国・ルートは、トルクメニスタンを起点にウズベキスタンおよびカザフスタンを經由して中国西部の新疆に至る、中央アジアと中国を結ぶガスパイプライン網の一部である。

続いて2015年には第3線が稼動開始した。これと並行して、さらに6つのコンプレッサー・ステーションの建設が続いており、完工予定は2017年である。これらの建設が完了すれば、カザフスタン～中国・ガスパイプラインの「C」線の輸送能力は250億 m^3 /年に達し、ガスパイプラインの総輸送能力は現在の300億 m^3 /年から550億 m^3 /年まで拡大する。同ガスパイプラインは全長1,300kmのトルクメニスタン～ウズベキスタン～カザフスタン～中国・幹線ガスパイプラインの一部である。現在、このパイプラインを使って中国に最も大量の天然ガス供給を行っているのが、アムダリヤ河右岸に位置するバグティヤルリク契約鉱区をPSA条件のもとで開発しているCNPCおよびトルクメニスタン国営ガス公社「トルクメンガス」である。また、2014年からウズベキスタン国営「ウズトランスガス」社が、同国産の天然ガスをパイプラインに供給している。

しかしカズトランスガスにとっては、他の中央アジア諸国産ガスの中国へのトランジットで得られるメリットは少ない。同ガスパイプラインを運営する合弁企業は、建設費用を賄うため借入れた巨額の債務を負っており、まだカズトランスガスに何某かの配当を支払える状態ではないからである。また、かつてはカズトランスガスの子会社「インテルガス・ツェントラリナヤ・アジア」が、ロシアに向かうトルクメニスタン産およびウズベキスタン産ガスのトランジットで多額の資金を得ていたが、現在では中国が中央アジア産ガスの主な供給先としてロシアに取って代わってしまった。ただし、カズムナイガスと中国企業「ペトロチャイナ（PetroChina）」社の間で結ばれた契約の枠内で状況が変化し、カズトランスガスに代表されるカズムナイガスの子会社が自社産のガスをカザフスタン～中国・ガスパイプライン経由で中国に輸出し始める可能性もある。

興味深い情報として、第一段階で300億 m^3 /年の規模で西シベリアの鉱床から中国にガスを供給することが計画されている「シベリアのカ-2」ガスパイプラインのルート変更についてロビー活動するつもりだと、世界自然保護基金（WWF）が表明した。2015年5月にガスプロムとCNPCは、アルタイ山脈を通るルートでガスを供給する基本条件に関する協定に調印している。しかし現在、ルート変更の選択肢のひとつとして、カザフスタン領内を經由するガスパイプライン建設が提案されているのだ。これはアルタイ自然保護区およびウコク高原が含まれるロシアのアルタイ山脈3区間を保護するためである。2016年7月、ユネスコ世界遺産委員会は、アルタイの対象区域でパイプラインプロジェクトを継続する決定がなされた場合、「危機にさらされている世界遺産」リストに「アルタイの黄金山地」

が加えられることになる」と表明した。ロシア側は2017年2月1日までに、パイプラインプロジェクトと対象の状況に関する新しい報告書を委員会に提出しなければならない。

カザフスタン産の天然ガスにとって、国境を接する中国が最優先の市場であることは自明だが、一方でカザフスタンにはまだ、輸出拡大を続けるに十分な量のガスがない。現在生産されている天然ガスは量的な問題から、一部がオレンブルグ工場に送られ、一部が層に再圧入され（カラチャガナクでは約70億～80億m³/年、テンギスでは約60億～70億m³/年）、残りが既存ガスパイプラインシステムで国内供給されている。現状に鑑みれば、カザフスタンが多少なりとも存在感のあるガス輸出国となれるのは、2030年近くになってからのことであろう。

◇カシャガン～アラシャンコウ・石油パイプライン構想： カシャガン鉱床から石油を四川省の製油所に向けてアラシャンコウ経由で輸送、中国市場に供給するという構想がある。2014年5月にナザルバエフ大統領が中国のインターネットユーザーとのオンライン対話で、カザフスタンはカシャガン鉱床から中国への石油供給量を4,000万t/年まで増やすことができると発言したことは興味深い。カシャガン・プロジェクトに中国が参入した背景には、カザフスタン～中国・石油パイプラインが十分に充填されないのではないかという中国側の不安があった。このため当局およびプロジェクト開発者は、年によって500万～600万tにのぼるアティラウ～ケンキヤク区間の輸送原料不足を、テンギス鉱床およびカシャガン鉱床からの供給で埋め合わせることを期待している。

◇カスピ海横断ガスパイプライン構想： このガスパイプラインについてはEUと米国が積極的にロビー活動を行っていた。想定されていたのはカスピ海を横断するトルクメニスタン産天然ガスのトランジット輸送である。カザフスタンは、同プロジェクトへの参入に必ずしも反対ではない。カズムナイガスは、欧州諸国向けのガス供給ルート多角化の観点から、カスピ海横断ガスパイプラインが将来的にカザフスタン産天然ガス輸送の選択肢のひとつとなりうると、従来から表明してきた。将来的にバクー～トビリシ～エルズルム・ガスパイプラインに接続されるアクタウ～バクー・カスピ海横断ガスパイプラインの建設は、カザフスタン産ガスの欧州市場への供給を確保する構想として、カザフスタンはその可能性を検討している。しかし、実際にカザフスタがこのプロジェクトに参加するか否かは、以下の要因により非常に不透明だと言える。：第一に、カザフスタンは天然ガスについては輸出よりも国内需要を満たすことに重点を置いている。第二に、ガスの輸出方向は次第に中国へとシフトしている。第三に、現在に至るまで、カスピ海の法的地位は確定していない。第四に、同プロジェクトは非常にコストが高く、カザフスタン側に投資する意思がない。第五に、地政学的要因として、ロシアの否定的反応が予想されること。

◇ナブッコ構想： 2014年にイランのアリ・マジェディ石油副大臣が、イランはナブッコ・ガスパイプラインを通じて自国産ガスをEU諸国に供給する用意があると表明した。このパイプラインもドイツをはじめとする一部の欧州諸国と米国が長年、建設へ向けロビー活動をしてきたものである。カスピ海

からロシアを迂回し、アゼルバイジャン、ジョージア、トルコ、ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、オーストリアを經由して、欧州に天然ガスを輸送することを想定していた。建設費用は推定79億ドルである。当初は、同ガスパイプラインでカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの天然ガス輸送が想定されており、輸送量310億m³/年が見込まれていた。同プロジェクトに対するカザフスタンの立場は、2010年のドイツのアンゲラ・メルケル首相との面談の際のナザルバエフ大統領の発言に明らかである。曰く、EUがその実現のために本当に何かをするのであれば、カザフスタンはナブッコ・ガスパイプライン・プロジェクトに参加する用意がある。これに先立ち、2009年に当時のアセット・マガウオフ・エネルギー・鉱物資源省次官は、余剰ガス資源の不足から、カザフスタンのナブッコ・プロジェクト参加は不可能だと言明している。

第1-12図 中央アジアを起点とする主なEU向けガス供給ルート



出典:コメルサント紙(2007. 5. 14)

◇**イラン・ファクター**：カザフスタンには、既に整備されたイラン向け輸出ルート（アクタウからイランのネカ港に至る）がある。また、2014年9月にカザフスタンで行われた二国間交渉において、イラン

のハサン・ロウハニ大統領は、カザフスタン産の石油がイラン北部に供給され、同量のイラン産石油がカザフスタン産としてペルシャ湾を通過して輸出される、原油スワップ取引をカザフスタンとイランは再開できると述べた。カザフスタン以外にもイランはトルクメニスタンとも同様の交渉を行っており、トルクメニスタンは同国との石油貿易を再開する用意があると既に表明している。カザフスタンも同様に、ペルシャ湾に向けてカザフスタン～トルクメニスタン～イラン鉄道で自国の石油を輸送する可能性を否定しておらず、この問題は石油・ガスの輸送路多角化政策の枠内で検討されることになる。また、このルートには早くも中国が関心を示しているが、それは同国の義烏市（浙江省）とテヘランを結ぶ鉄道が、中国からペルシャ湾諸国市場に貨物を輸送する最短ルートだからである。また、カザフスタンにとってペルシャ湾への重要な出口となるイランのバンダル・アッバース港に共同でターミナルを建設する構想もある。これと関連し、カザフスタンはカスピ海の自国の港湾をイランのビジネスのために提供する用意がある。

3) 石油精製・加工、その他

カザフスタンの石油精製産業は、次の3大企業に代表される：

1. アティラウ製油所（カズムナイガス）。現時点においてアティラウ製油所は、カザフスタン西部の鉱床産の原油に対応できる国内唯一の石油精製工場である。
2. パヴロダル石油化学工場（カズムナイガス）。カザフスタン最大の、また技術的にも最も進んだ石油精製工場。西シベリアのロシア産原油の特性に合わせて設計され、オムスク～パヴロダル・石油パイプラインに接続されていることから、精製しているのは100%ロシア産の石油。
3. シムケント製油所（「ペトロカザフスタン・オイルプロダクツ」社：カズムナイガスとCNPCによる合弁）。旧ペトロカザフスタンが保有するクムコル、クィズィルキヤ、マイブラク、その他の鉱床の石油を精製するため設計された。

現在、上記3つの製油所がカザフスタンの国内市場に約70%のガソリンを供給しており、残る30%は輸入に依存している。

2017年2月、ボズムバエフ・エネルギー大臣との面談において、カザフスタン大統領は石油生産量のみならず、国内の石油精製量も拡大する必要があると表明した。2017年1月末に大統領は「カザフスタンの第三次近代化：国際競争力」と題したカザフスタン国民への「年次教書演説」において、アティラウ製油所に17億ドルの高度石油精製プラントを建設するよう政府に指示したと語った。また大統領は、建設費63億ドルのアティラウ・ガス化学コンプレックスの稼働率を設計能力であるプロピレン生産50万t/年、ポリエチレン生産80万t/年まで引き上げるよう指示した。

2017年2月にボズムバエフ・エネルギー大臣は、国産石油製品に対する国内需要は2018年中旬までには満たされるとの楽観的見通しを語った。2016年の石油精製量は1,450万tで、2017年にもほぼ同じ水準が予想されている。3つの製油所の改修近代化により、国内精製量は2019年までに1,750万tに

達するものとエネルギー省は予測している。また、製油所近代化により品目的にも国産石油製品の国内需要は完全に満たされることが予想されており、これにより燃料・潤滑油、続いて航空燃料の自給が達成される。また、全3製油所で有効利用率が平均79%~83%まで向上し、Euro-4およびEuro-5のガソリンに相当する環境等級K-4~K-4の製品の出荷が開始されるものと期待されている。この他にもカザフスタン政府は、全ての種類の石油製品および液化ガスの販売を目的とした電子取引所の設立を計画している。

第1-5表 カザフスタンの製油所近代化計画(単位:年間100万t)

製油所	有効利用率		設計能力(年間100万t)	
	改修前	改修後	改修前	改修後
アティラウ製油所	60%	83%	4.5	5.5
パヴロダル石油化学工場	74%	80%	5.0	6.5
シムケント製油所	74%	79%	5.0	5.5

出典:各種資料よりRisks Assessment Group作成。

2014年にウザクバイ・カラバリン・エネルギー省第一次官は、カザフスタンは2016年以降、燃料・潤滑油の国内需要を完全に満たすことができると言明していたが、この期限は2018年まで再度延長された。アティラウ製油所の近代化は2017年1月に完了する予定であったが、これも実現しなかった。エネルギー省は、サムルク・カズィナの資産再編の枠内において、同製油所の民営化の準備を進めている。一方、パヴロダル石油化学工場については資金不足により、石油の一次精製装置、二次精製装置ともに設備を拡大しない方針が決まった。これは近代化後の石油製品の生産量は発表されたより少なくなるであろうことを物語っている。

他にも、現在の国内市場向け供給システムを改革しなければ、近代化後の製油所で100%の設備稼働率を確保するのは困難だという指摘もある。国内の石油生産が低下していることも問題である。また、国内市場向けの原料供給は、輸出向けより安い価格となる。さらに、国内市場向けの石油供給では付加価値税が課せられ、輸出に際しては付加価値税が還付される。現在、国内製油所向けの石油供給は、主に「ペトロサン (Petrosan)」社、「カズムナイガス-精製マーケティング」社、「ペトロリアム・オペレーティング (Petroleum Operating)」社、「サウスオイル」社、「リタスコ (Litasko SA)」社の、サプライヤー5社により行われている。これらの企業は精製された石油の主な受取人でもある。しかし事実上、国内市場割当を定めている全ての契約書が、既に採掘がピークを過ぎて減少の一途をたどる傾向にある鉱床の開発に適用されることが危惧される。

その上カザフスタンには、国内燃料市場の国家規制に対する明確かつ安定した政策が存在しない。例えば当初、石油製品に対する国家規制を導入しておきながら、後にこれを廃止している。「2030年までのカザフスタン共和国燃料・エネルギー・コンプレクス発展コンセプト」では、石油製品小売市

場における自由市場価格形成への移行が製油所の近代化完了後に予定されていた。また、石油および石油製品の取引に関する税務会計の難しさもある。この問題を解決するため、採掘、石油精製、石油製品取引の全段階をリアルタイムで追跡することができる、統一された自動会計システムを石油・ガスセクターに設けることが検討されている。「地下資源および地下資源利用法」の改正に伴い、このシステムは2017年から機能し始めるはずである。

石油および天然ガスの精製工場建設に関する新しいプロジェクトとしては、西カザフスタン州における「ABS-ムナイ」社による製油所建設計画がある。ここでは高品質ビチューメン、ディーゼル燃料、ケロシン、ガソリンが生産される予定である。外国投資家による建設計画で、プロジェクト費用は4億ドル、建設期間3年が見込まれている。

またテンギスシェブルオイルでは、石油の精製および圧入用ガスの生産を行う工場の建設を含む、テンギスの拡大発展計画に関する新しいフローチャートが作成されている。

カラチャガナク石油・ガスコンデンセート鉱床においては、50億 m^3 /年の能力を持つガス精製工場の建設が検討されている。カズムナイガスはカラチャガナクにおけるガス精製工場の建設費を37億ドルと評価している。同社によれば、第一段階は2018年、第二段階が2018年～2022年という二段階に分けて工場が建設されることになる。生産される主な製品は、販売用の製品ガス、コンデンセート、硫黄である。ガスの年間処理能力は30億～40億 m^3 /年である。これによりカラチャガナク・コンソーシアムの販路が多様化され、ロシアだけでなく国内市場にも製品を出荷できるようになる。

ルクオイルもまた、カザフスタンにおいて10万t/年生産能力を持つ潤滑油工場の建設を開始すると発表した。この工場はカザフスタン南部の中国に向かう石油パイプラインの近くに、2018年完工の予定で建設される。生産能力は10万t/年で、追って13万t/年まで拡大される見込みである。市場としては、カザフスタン、近隣の中央アジア諸国、モンゴル、アフガニスタン、中国が予定されている。このプロジェクトはルクオイル幹部による、同社はカザフスタン国内における一部の石油・ガス資産を売却するが、カザフスタンからの完全撤退は考えていない、との声明を裏付けるものとなっている。同社の狙いは何よりも中国市場への進出であり、またカザフスタンにおける自社の存在を多様化することである。

一方、ガスピロムのカザフスタンにおける事業は多様である。まず、カラチャガナク鉱床から供給を受けるオレンブルグ・ガス精製工場でカザフスタン産のガスを精製している。このプロジェクトは、期間15年で2007年に設立された合弁企業の枠内でガスピロムとカズムナイガスが実施している。プロジェクトオペレーターは、ロシア・カザフスタン企業「カズロスガス」（2002年設立、ガスピロムとカズムナイガスが各50%を保有）である。ガスピロムの2つ目のガス関連資産は、カズロスガスが参加しているイマシェフ鉱床開発である。概算では、鉱床の可採埋蔵量は、ガスが1,280億 m^3 以上、ガスコンデンセートが2,000万tと評価されている。また、ガスピロムは子会社の「ガスピロムネフチ・カザフスタン」を通じてカザフスタン国内で積極的に活動している。同社は自らのガソリンスタンド網を介して、オムスク製油所で生産された石油製品の卸売および小売を行っている。ガスピロムネフチ・カザフスタンはまた、2012年に生産能力28万t/年のビチューメン生産工場をカザフスタン国内に取

得した。ビチューメン生産に必要な原料は、オムスク製油所から供給されている。

ちなみにロシアとカザフスタンの間では、3,220億m³の天然ガス商業埋蔵量を有するというカスピ海
のフヴァルィンスコエ鉱床共同開発の枠内で、建設費45億ドルのガス化学コンプレクス建設プロジェ
クトについて交渉が行われている。同鉱床は石油・ガスコンデンセート可採埋蔵量も4,000万t以上と
評価されている。同鉱床については、天然ガス価格が非常に低いなか、市場をロシアにすべきか、あ
るいは最大の売上が期待できる他の輸出先を志向すべきかの議論があった。問題となったのが、フヴ
アルィンスコエで生産される天然ガスを処理・精製するため、陸上に建設するガス化学コンプレクス
の立地である。最も有望な市場が中国であることを考慮すると、輸送ルートの観点からカザフスタン
のアティラウ州に建設するのが論理的と考えられた。しかし、ルクオイルはロシアのカルムィキヤ共
和国を建設地とするため、活発なロビー活動を開始したのである。

中国もまた、カザフスタンにおける石油・ガス精製事業に関心をもっている。例えば、中国国家開
発銀行は、カザフスタンのアティラウ州における50万t／年のポリプロピレン生産を行う総合ガス化
学コンプレクスの第一段階建設プロジェクト向け融資として、20億ドルの拠出を承認した。同プロジ
ェクトではテンギス鉱床産原料の高度精製と、産業用および民生用の多様なベースとなる製品の開発
を目指している。プロジェクトオペレーターは「カザフスタン・ペトロケミカル・インダストリーズ
(KPI Inc)」社である。

4. 外国投資家によるカザフスタン投資環境評価

カザフスタンでは以下の法令が外国からの投資に関係する。：

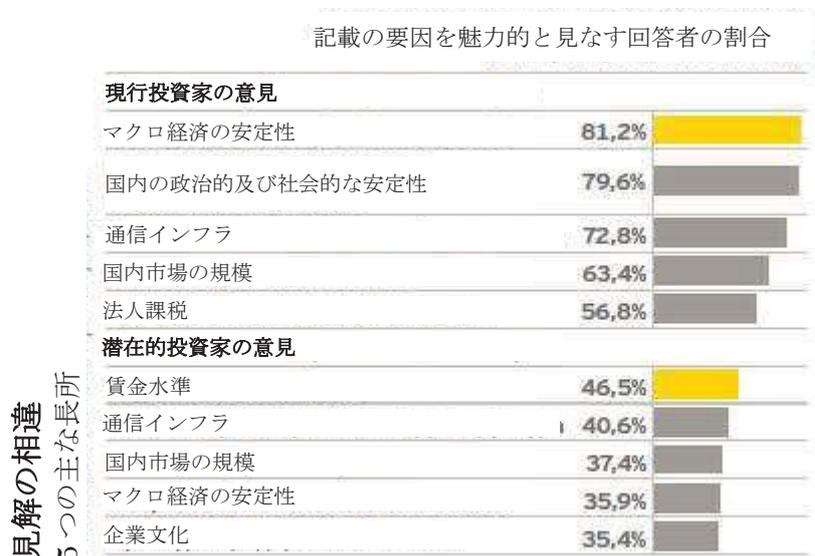
- カザフスタン共和国法「投資について」
- カザフスタン共和国民法典
- カザフスタン共和国法典「税金およびその他の国庫への義務的支払いについて」（税法典）
- カザフスタン共和国法典「カザフスタン共和国の通関業務について」（関税法典）、また今後制定されるユーラシア経済連合関税法典
- カザフスタン共和国法「外貨規制および外貨管理について」
- カザフスタン共和国法「国家調達について」

カザフスタン共和国法「外貨規制および外貨管理について」には新たな改正が望まれており、現在、政府内で検討されている。この改正には登記手続き簡素化の試みなど幾つか好ましい改定が含まれている一方、特別外貨管理制度が導入された場合、これがカザフスタン企業にとっても外国企業にとっても一定の追加的負担となる可能性がある。特に、法案では現在の「居住者」の概念を広げ、カザフスタン共和国法に従い共和国内に設立（開設）された外国法人の支店および駐在員事務所を、外貨規制の目的で、カザフスタンの居住者に含めることが提案されている。これは次の方面で、カザフスタンの投資環境に悪影響を及ぼす可能性がある：

- 外国法人の支店／駐在員事務所と居住者の間で外貨による取引ができなくなる。戦略目標のための最新装置、技術、知識は外貨で輸入される。カザフスタンでは自国通貨の変動が、外国法人の支店／駐在員事務所を含む営利企業の損失の原因となった。
- 居住者に求められる外貨取引に関する外国法人の支店／駐在員事務所の定期報告（外国銀行口座、契約書を含む）が、カザフスタンでの活動において官僚主義や追加支出に悩まされる原因となりうる。
- 外国銀行口座に追加的管理が及ぶ。

また、国会議員たちが表明している幾つかの提案も投資家の警戒心を呼ぶだろう。例えば、大統領支持政党「アク・ジョル（明るい道）」は、外国投資家にカザフスタンの国益遵守を義務付けることを提案している。これは政府に対する議員質問で、アザト・ペルアシェフ党首が表明したものである。アク・ジョルの議員たちは、カザフスタンの国益保全を外国投資家の必須条件とし、さらに国益を損ねることを禁止する必要があると主張している。ペルアシェフ党首は、外国企業が対等な協力関係ではなく、相手国のパートナーを経済的に依存させ、搾取することを目的とする事例は国際的に少なくないと指摘した。同氏はアク・ジョルを代表し、カザフスタンの国益重視に基づき、対外経済パートナーとの相互関係が適合を図るべき統一要件を定めた文書として、「経済的国益保護（経済安全保障）構想」を立案するよう政府に提案した。

第1-13図 現行投資家の意見:意見の相違と5つの主な長所



出所：カザフスタン投資魅力調査
(回答者数：211名、このうち現行投資家が78名、潜在的投資家が133名) EY 2014年

第1-14図 必要な改善



出典(第1-13,14図共通):EYカザフスタン投資魅力調査(回答者数:211名、このうち現行投資家78名、潜在的投資家133名)(2014)

国家機関に対する裁判所の最良と関連した、国のあらゆるレベルにおける法律や規則の非合理的な適用もまた、投資家にとって大きな障害となっている。認識されるべきは、自由化に向けた投資政策は、既にカザフスタンへの投資に関心を持っている投資家の機会を拡大する役割しかないということだ。「アーンスト・アンド・ヤング (Ernst & Young)」社による「2014年度カザフスタン投資魅力調査」では、既に共和国で活動している投資家の意見として、カザフスタンの投資魅力の重要な要因

は、マクロ経済の安定性（81.2%）、政治的・社会的な安定性（79.6%）であるとされている。今後の見通しについては、アンケートでは、投資家の47.3%が今後3年間に（2017年までに）カザフスタンの投資魅力は向上すると回答している。2013年に同じ回答をしたのは41.4%、2012年には43%だった。

同社の報告書では、カザフスタンの政治的リスクを減らす必要性について直接的には言及されていないが、汚職防止活動の効率性および官僚機構の仕事の質を向上する観点から行政環境を改善するという提案において、このことが間接的に触れられている。基本的に、汚職と、中央・地方における現実から乖離した官僚機構は、社会・経済問題に適時適切に対応することができないだけでなく、社会に急進的な思潮を増殖させる培地を提供している。現在、投資家は税法、関税法、労働法、土地関係、許認可の分野で問題に直面することが多いとされているが、いずれこのリストに、投資活動の安全確保という項目が加わるだろう。これはカザフスタンの投資魅力の評価において、中期的展望ではまさに政治的リスク（テロを含む）という要因が浮上することを意味する。遺憾ながらカザフスタンにおいてはその方向へ向かう多くの悪条件が累積し、次第に国家機構の統制が効かなくなってきている。

カザフスタンにおける政権交代の可能性が様々に取り沙汰されるなか、長期的な政治的安定性の保証は、カザフスタンの多くの投資家にとって重要な関心事項のひとつとなっている。コンサルタント企業「マッキンゼー・アンド・カンパニー（McKinsey & Company）」社が大企業の最高経営者に行った直近のアンケート調査結果では、ビジネス環境に与える影響の観点から彼らの多くが政治リスクを1位にあげている。例えば、質問されたビジネスマンの84%が、ここ5年間の地政学的緊張がビジネスに直接的な影響を与えると考えている。前回のアンケート調査では、このように回答したのはわずか61%だった。この結果を踏まえ、同社は大企業のトップに3つの助言をしている。第一に、経済ニュースだけでなく政治ニュースにも常に目を通しておくこと、第二に、あらゆる政治的激変に備えて、起こりうる状況のシナリオを作成する。第三に、悪影響を排除するために効果的決定のメカニズムを考える。この助言は、カザフスタンで活動している全ての投資家に向けられると同時に、国内の投資環境に責任を負う国家機構にも向けられている。

「平和基金会（The Fund for Peace）」が雑誌「Foreign Policy」と共同で制作している「失敗国家指標（The Fragile States Index）」の2016年版を見ると、カザフスタンは113位（2015年は110位）で、中央アジアで最も安定した国家であり続けており、安定レベルが平均より高い国に含まれている。しかし2016年に初めて、一部の政治的リスクと国内投資環境の間に直接的な繋がりがあることが公式レベルで表明された。アクトベでのテロ事件⁷の後、当時のカリム・マシモフ首相が閣僚会議で突然、アクトベで起きた出来事のせいで「多くの外国投資家がカザフスタンの状況と国内投資の保護に一定の不安を感じている」と発言したのだ。この時、アセット・イセケシェフ投資・発展大臣（当時。現アスタナ市長）とダリガ・ナザルバエヴァ副首相（当時。現在は上院議員）に対し、外国投資家のこうした危機感に留意し、また事件に鑑み、国の好ましい投資イメージ維持に向けた積極的な情報活動を

⁷ 2016年6月、アクトベ市で武装集団が銃砲店を襲撃、さらに警察施設を攻撃し、治安部隊と銃撃戦となったもの。犯行側含め、約20名が死亡した。

行うよう、指示が与えられた。

その後、他の政治家たちがこのマシモフ発言による影響の沈静化に努めたことは興味深い。エルラン・イドリソフ外務大臣（現駐英国カザフスタン大使）は、国民との会見でアクトベのテロ事件がカザフスタンの投資環境に影響を与えることは一切ないと、投資家たちを宥める発言をした。また、ベルディベク・サパルバエフ・アクトベ州知事は、地方における投資環境改善および投資誘致に関する第一回評議会の席で、アクトベでのテロが州の投資誘致に影響を与えることはなく、同州は投資魅力でも国内2位を占めていると発言した。とはいえ、従来、カザフスタンの投資環境評価において「テロのリスク」要因が真剣に考慮されることは決してなかったことなのだ。

従来、投資家の関心は、カザフスタンにおける快適な業務の遂行の観点にたった、投資家の活動を規制する法的枠組みの分析と、経済指標にあった。公式情報によれば、2016年には投資オンブズマン宛てに、外国投資家および国内投資家から新たな問い合わせが約45件送られてきた。2015年12月26日付のカザフスタン政府決定により新設された「投資オンブズマン」制度では、カザフスタン投資・発展大臣がその任に当たることになっており、2017年3月現在はジェニス・カシムベク大臣が務めている。同省によれば、投資家が最も頻繁に直面する困難は、税法、関税法、労働法、および許認可と土地に関係する分野で起きている。

また2016年には、大口投資家からカザフスタン最高裁判所に14件の請願書が提出された。請願書の大部分は税務機関の行為に対する不服申立てである。現在、カラチャガナク鉱床のPSA参加企業に対し、カザフスタン政府が約16億ドルの支払いを要求していることが、国と外国投資家間における国内最大の争議となっている。これは当該鉱床の開発経費の返還に関わる問題である。留意すべきは、2010年にも類似の投資家との対立が生じ、その結果、カラチャガナク・プロジェクトの10%がカザフスタンに譲渡されたことだ。この時は外国コンソーシアム側が脱税と基準量を超える石油採掘により告発された。最終的に、外国投資家はカザフスタン側にプロジェクトの5%を譲渡するとともに、同じく5%を10億ドルで売却、後にこの10%はカズムナイガスに引き渡された。

一方、今回の投資家に対する新たな請求には、何よりも国家予算の逼迫が関係している。現在政府は、石油その他の資源価格下落に関連した、また国内の税収減による、深刻な資金不足に見舞われている。しかし、カラチャガナクの開発契約は税制の安定の保証により確実に保護されていることから、別の方法が考え出されたわけである。コンソーシアムの参加者が負担した全ての事業費は、政府により指定された機関がこれを承認した後、採掘した石油の販売により補償され、また残った金額は配当の形で全てのプロジェクト参加者およびカザフスタンの間で分配される、とPSAに定めてあることから、事業費の補償の件に関し、投資家に圧力を加えるのである。非公式情報によれば、近年の事業費は全て、近いうちにカザフスタン側の入念な監査を受けることになり、それは環境保全等の分野にも及ぶ可能性がある。直近でそのような総合的監査をコンソーシアムが受けたのは2010年のことで、この時、投資家側は、環境法の非遵守、基準量を超えた石油採掘、納税額の不足等についてクレームをつけられた。このことから投資家たちは、税金の未納に対する刑事責任の敷居が低いことを問題のひとつとしてあげている。この関連で、税法および関税法の非刑罰化について検討することが提案され

ている。この他にも国際的コンサルタントの提言では、事業者が将来的に多額の罰金や処罰を避けられるよう、税務機関および税関が企業に対して有料の助言指導を行う制度をカザフスタンに導入する必要がある。

なお、2016年にアスタナ市の裁判所でもテンギスシェブルオイルの事件に対する投資紛争が審理された。同社はカザフスタン共和国国家経済省自然独占規制・競争保護委員会アティラウ州支部の行為に対して裁判で異を唱えた。この支部は同社に業務情報の開示を求めたが、会社はこれに同意せず、投資紛争の枠内で異を唱えることにしたのである。2016年初めから全ての投資紛争および投資活動関連の紛争は、第一審裁判所の規則に従い、アスタナ市裁判所および最高裁判所で審理されている。しかし投資家たちの見解では、地下資源開発に関する新しい法律では、彼らの利益の保護に関する法的保証が非常に弱くなっている。社会的緊張の高まりを口実に、当局が石油契約の締結プロセスを頻繁に政治化するようになったことから、カザフスタンにおける石油プロジェクトを取り巻く政治的リスクは明らかに増しているのだ。

官民パートナーシップの枠内におけるプロジェクト実現に投資家が参加を希望していないことも問題となっている。これは潜在的投資家が国内通貨の度重なる切り下げを不安視していることが影響している。また、現在カザフスタンには投資家に提案する用意のできているプロジェクトが少なく、具体的な見積もりもない構想段階のプロジェクトがデータベースに集められている状況である。カザフスタンの在外代表部にも、有望なプロジェクトに関する質の良い情報がない。

また、多国籍企業を含む大口投資家を呼び込むには、個別アプローチの必要がある。つまり、個別料金、インフラが整備された土地、地質や地下資源へのアクセス、労働力の割当などを提案する必要がある。汚職レベルに始まり労働力の質に至る地域内リスクや経済的特性の観点から、それぞれ非常に異なるカザフスタンの各地域における経済的ポテンシャルの全体像が欠落していることも、投資家にとって問題のひとつとなっている。これに関連し、地域で事業を行うのに適した条件を整えるため、カザフスタン国家経済省は、カザフスタンの全ての州およびアスタナ市、アルマティ市において、ビジネス環境評価を実施する予定である。

2016年の世界経済フォーラムによる「国際競争力指数（The Global Competitiveness Index）」で、カザフスタンは一気に11も順位を下げた53位となった。前回の42位が、同格付けに参加して以来、カザフスタンにとっては最も良い結果であった。昨年度と比べたカザフスタンの順位の低下は、石油輸出収入の減少による国家予算指標の悪化によるところが大きい。国際競争力指数は、経済発展水準が異なる世界各国の競争力を判断する12の指標で構成されている（第1-6表参照）。12の指標のうち、カザフスタンでは5つが改善し、7つが悪化した。当局が実施した経済政策の失敗により、「マクロ経済環境」（25位から69位へ）だけでなく、「企業の競争力」（79位から97位）の競争力指標でも、大幅に順位を下げたことが見て取れる。

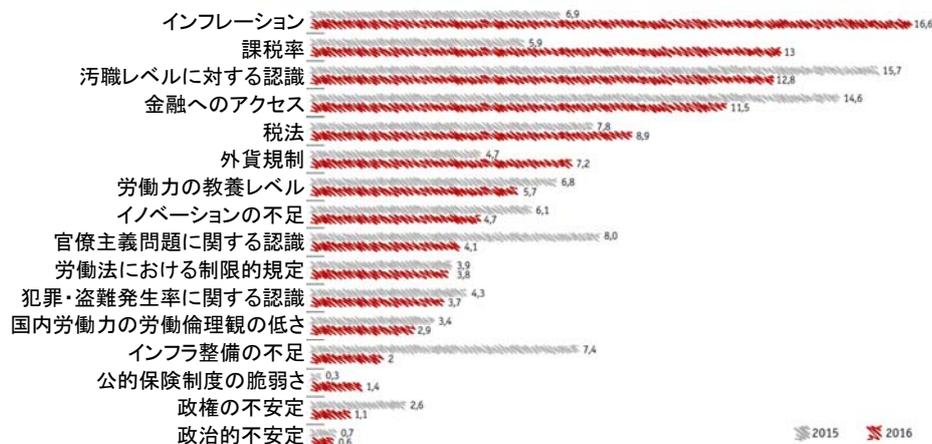
第1-6表 カザフスタンの総合格付

		2014	2015	2016	+ / -
	カザフスタンの総合格付	50	42	53	-11
1	各種機関	57	50	49	+1
2	インフラ	62	58	63	-5
3	マクロ経済環境	27	25	69	-44
4	保険および初等教育	96	93	94	-1
5	高等教育および職業教育	62	60	57	+3
6	商品市場の効率性	54	49	62	-13
7	労働市場の効率性	15	18	20	-2
8	金融市場の発達レベル	98	91	104	-13
9	技術力	61	61	56	+5
10	市場規模	52	46	45	+1
11	企業の競争力	91	79	97	-18
12	イノベーション	85	72	59	+13

出典: The Global Competitiveness Index 2016-2017

報告書には事業の障壁に関するアンケート結果も記されている。過年度には汚職がリードしていたが、今回の回答ではこれが3位に脱落し、インフレと高い税率がトップに躍り出た。カザフスタンで事業を行う上での主な障壁でも、融資の受けづらさと税法の複雑さが5位内に入ったことが見て取れる。6位には外貨規制が入った。

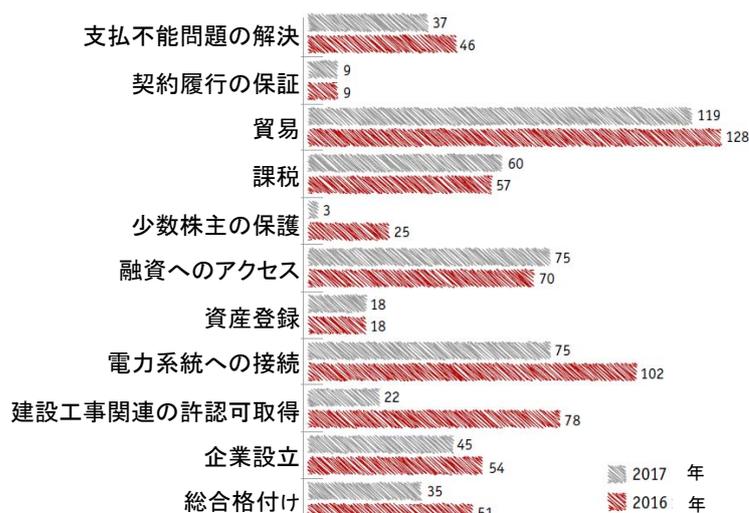
第1-15図 カザフスタンで事業を行う上で問題となる要因、2015年～2016年(%)



出典: Global Competitiveness Report World Economic Forum

同じ頃、世界銀行の「Doing Business」の格付けで、カザフスタンは、ビジネス規制の項目で2016年から6ポイントの改善を見せて、2017年に190カ国中35位を占めた（2015年は53位、2016年は41位）。ビジネス規制の改善を目指して実施された改革の数で、カザフスタンは域内では上位に入った。

第1-16図 Doing Business (World Bank)の格付けにおけるカザフスタンのポジションの動向



出典: The Global Competitiveness Index 2016

2017年にカザフスタンは、アメリカの「ヘリテージ財団（Heritage Foundation）」による経済自由度の格付けで42位を占め、前年（68位）より順位は向上した。格付けでは、カザフスタンは69点を集めて「程々に自由な経済」の国に仲間入りした。格付けは1995年から同基金と「ウォールストリート・ジャーナル（The Wall Street Journal）」紙により作成されているもので、対象の世界各国が、「自由」「概ね自由」「程々に自由」「概ね不自由」「経済が抑圧された国」の、5つのグループに分類される。ここではアナリストらが、事業の自由、貿易、投資、労働、所有権の保証、通貨および財政の自由、官僚機構の規模、汚職防止レベルといった指標を分析して、ランク付けを行う。カザフスタンは財政の透明性および貿易の自由で特に大きな向上を示した。「貿易の自由」の評価で高い点数を得ることができたのは、カザフスタンが2015年にWTOに加盟したおかげである。しかしその代わりに、潜在的投資家にとって重要な「所有権の保証」および「汚職防止」の評価では、最も点数が低かった。

これに対して、雑誌「フォーブズ（Forbes）」が発表した2015年の格付け「事業を行うのに優れた国」で、カザフスタンは200カ国中58位を占めた。「投資家の保護」の指標で、カザフスタンは3位であった。

第1-17図 事業を行うのに優れた国ランキング(2015年)

スウェーデンは 1 位、ジョージア 43 位、カザフスタン 58 位、ウクライナ 74 位、ロシア 79 位

正味外国投資対 GDP の比率	5%	-3.2%	3.7%	7.9%	-0.2%
売買取引の自由	77	98	47	4	7
金融市場の自由	95	135	127	50	4
財産の保護	79	90	114	89	7
イノベーションの促進	59	56	51	114	6
技術開発	56	62	84	65	4
法令の施行	39	24	19	8	14
投資家の保護	3	52	67	7	19
汚職対策	113	109	119	47	3
個人の自由	110	121	64	64	1
税金負担	53	40	69	21	27
証券市場の発達レベル	3	12	41	het	35
	カザフスタン	ロシア	ウクライナ	ジョージア	スウェーデン

出典: Forbes誌のデータをもとにCapitalが作成。

同じ頃、「ブルームズバーク (Bloomberg)」社は、経済が最も脆弱な世界10カ国にカザフスタンを加えた。同社が公開した報告書「不幸指数2016」は、63カ国の経済統計データを調べた出版社のアナリストの予想に基づいている。この指数は、失業とインフレを合計したものである。2015年の17.3%に対して2016年が16.7%だったカザフスタンは、同社の解釈により、「不幸」な10カ国の末尾を飾った。

投資環境の自由化は、それ自体が外国からカザフスタンへの直接投資の大幅な増加を保証するものではない。投資家が判断の拠りどころとするリスクとリターンを変えるには、国家が制度的、経済的性格を変える必要がある。国家の性格のなかで改善を要する点として留意すべきは、政治的安定、透明性の確保、汚職がないこと、また所有権の保全であろう。しかし、政府は現在、国家予算のための新たな資金源の模索、これには対外借入や、国家基金、年金基金、銀行等の国内資産が含まれるわけだが、その点に集中し、国を発展させる新たな経済的アプローチを探求する姿勢に欠けている。カザフスタンが抱える最も大きな潜在的経済リスクは、現行の経済政策が新たな成長の源泉の探求に必ずしも向かっていないところにあるのかもしれない。

II

アゼルバイジャン

1. 経済発展と石油産業

(1) 経済の現状

2016年のアゼルバイジャンの経済成長率は3.8%減となり、過去20年で初のマイナス成長となった。同国国家統計委員会のデータによると、2017年第1四半期のGDPも0.9%のマイナス成長を示している。ADBは石油生産の縮小と財政緊縮政策が続く2017年も1.1%減とマイナス成長が続き、シャフ・デニズ・ガス鉱床第2フェーズの生産開始が予定されている2018年に1.2%の回復に向かうと予想している。一方、同国政府は2017年のGDP成長率をプラス1.1%と予想し、世界銀行も2017年はプラス1.2%で回復傾向に向かうとの見通しを立てている。

第2-1表 アゼルバイジャンの主要経済指標

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
人口(年末/1,000人)	9,111.1	9,235.1	9,356.5	9,447.1	9,593.0	9,705.6	9,802.0 ¹⁾
GDP(10億マナト)	42.5	52.1	54.7	58.2	59.0	54.4	60.0
GDP成長率(対前年比、%)	5.0	0.1	2.2	5.8	2.8	1.1	▲3.8
工業生産高(対前年比、%)	2.6	▲5.0	▲2.3	1.8	▲0.7	2.4	▲0.4
農業生産高(対前年比、%)	▲2.2	5.8	6.6	4.9	▲2.6	6.6	2.6
固定資本投資(対前年比、%)	21.2	27.3	18.5	15.1	▲1.7	▲1.1	▲26.1
商品小売販売高(対前年比、%)	8.8	10.2	9.6	9.9	10.0	10.9	1.5
貨物取扱高(10億t・km)	24.6	25.6	26.9	27.2	25.8	25.2	24.7
一般商品在庫(10億マナト)	7.7	10.6	12.2	14.9	16.2	15.2	15.1
消費者物価(対前年比、%)	5.7	7.9	1.1	2.4	1.4	4.0	12.4
住人1人当たり所得(マナト)	2,866	3,372	3,789	4,040	4,192	4,380	4,710
月平均賃金(マナト)	331.5	364.2	398.4	425.1	444.5	466.4	498.6
登録失業者数(年末/人)	38,966	38,330	36,791	36,206	28,690	28,877	...
財政収支(10億マナト)	▲0.4	0.3	▲0.1	0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.2
歳入(10億マナト)	11.4	15.7	17.3	19.5	18.4	17.2	17.5
歳出(10億マナト)	11.8	15.4	17.4	19.1	18.7	17.8	17.7
財政赤字(対GDP比、%)	0.9	0.6	0.2	0.6	0.5	0.5	0.4
貿易収支(100万ドル)	14,760	16,815	14,255	13,263	12,641	2,203	4,586
輸出額(100万ドル)	21,360	26,571	23,908	23,975	21,829	11,425	13,118
輸入額(100万ドル)	6,601	9,756	9,653	10,713	9,188	9,221	8,532
対日貿易収支(100万ドル)	▲146.2	▲174.4	▲242.2	▲265.8	▲239.3	▲557.2	▲281.0
対日輸出額(100万ドル)	0.2	0.4	1.0	22.6	1.2	0.9	1.7
対日輸入額(100万ドル)	146.3	174.9	243.1	288.4	240.5	558.1	282.7
為替レート(マナト/ドル)	0.80	0.79	0.79	0.79	0.78	1.03	1.60

注: 1) 2016年12月1日の数字。

出典: アゼルバイジャン共和国統計国家委員会, Statistical Yearbook of Azerbaijan – 2016, CIS統計委員会

第2-2表 アゼルバイジャンの主要鉱工業製品の生産動向

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
電力(10億kWh)	21.8	21.6	18.9	18.7	20.3	23.0	23.4	24.7	24.7
原油・ガスコンデンセート(100万t)	42.6	44.5	50.4	50.8	45.6	13.4	43.5	42.1	41.7
天然ガス(10億m ³)	16.8	23.4	23.6	26.3	25.7	26.8	29.2	29.6	29.2
鋼管(1,000t)	25.7	28.2	6.9	36.5	98.4	61.8	60.8	35.9	29.8
アルミナ(1,000t)	184.5	164.9	9.6	…	6.2	101.8	…	…	…
深部用ポンプ(1,000台)	6.5	9.2	7.4	5.7	5.2	5.8	6.1	5.7	4.7
エアコン(1,000台)	0.8	6.2	1.9	2.2	4.3	5.7	9.4	1.3	0.2
冷蔵庫(1,000台)	8.9	9.2	4.6	3.6	4.1	5.2	6.7	1.7	2.8
苛性ソーダ(t)	681.6	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ポリエチレン(1,000t)	46.7	64.4	41.8	52.8	74.5	66.8	76.2	99.8	101.5
セメント(1,000t)	1,691.2	1,595.6	1,286.3	1,278.8	1,425.2	1,965.8	2,296.0	2,941.0	2,683.0
綿生地(1,000t)	40.9	27.3	17.8	11.4	14.2	22.9	12.1	13.5	6.6
絨毯(1,000m ²)	3.2	20.6	12.8	3.3	2.9	1.9	2.0	1.6	0.4
ワイン(1万ℓ)	584.2	876.2	716.7	1,162.8	752.1	1,063.0	836.0	1,003.0	1,035.0
食肉(1,000t)	144.0	155.2	237.1	246.6	253.4	272.8	273.8	278.1	285.0
砂糖(1,000t)	305.6	271.9	316.3	335.5	334.7	355.7	423.1	410.6	335.6
植物性油(1,000t)	68.4	77.9	70.9	88.7	80.0	99.8	100.2	106.9	106.7
紅茶(1,000t)	7.9	7.1	10.7	10.9	11.0	10.7	7.5	8.0	6.2
たばこ(1,000t)	1.0	1.5	1.5	2.0	2.6	2.0	2.1	2.4	1.7

出典:アゼルバイジャン共和国統計国家委員会, Statistical Yearbook of Azerbaijan - 2016

2016年のGDPを生産分野別で見ると、マイナス成長となった最大の要因は、減速が続く建設分野が2016年も対前年比▲27.6%と大幅に縮小したためと考えられる。また、アゼルバイジャンの主要生産・輸出品である石油の国際価格下落と国内生産の低迷（4,103万5,000 t、▲1.7%）によって鉱工業生産全体の成長率が0.4%減であったことも影響している。一方で、情報・通信は対前年比4.5%、農業生産高も2015年の6.6%には劣るものの、2016年も2.6%と成長が続いており、GDPの約30%を占める非石油分野の成長は全体で5.0%となった。

2018年に予定されるシャフ・デニズ・ガス鉱床第2フェーズの生産開始によって回復が期待されるアゼルバイジャン経済であるが、資源依存脱却を達成しなければ、同国の安定した経済成長を見込むことは難しい。ここ数年は非石油分野の発展に注力を続けており、2016年10月には外国市場における「Made in Azerbaijan」ブランドのプロモーションに関する大統領令が発行され、アゼルバイジャンで生産された製品の輸出・外国市場での販売促進に国家予算が充てられることになった。対象品を輸出することで奨励金を受け取ることができるシステムで、奨励金額は輸出額の3%、4%あるいは6%と対象品によって異なる。2016年10月に内閣決議で輸出品目リストの承認がなされ、蜂蜜、ドライフルーツ、ざくろ、ナッツ類や青果、ワインやジュースなどの食品や衣類、皮革製品や綿製品、絨毯などが輸出促進の対象品とされている。

第2-3表 アゼルバイジャンの主要農畜産物の生産動向(単位:1,000t)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
穀物(精製後重量)	53.3	86.5	202.3	122.3	147.7	195.4	239.9	209.6	272.8	288.0
綿花	4.2	4.6	5.2	3.4	4.6	5.2	4.1	4.9	8.1	14.8
たばこ	0.1	0.5	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0
砂糖用てんさい	4.9	30.8	28.3	79.4	73.7	67.2	48.1	47.4	48.9	87.5
ひまわり(種)	0.5	0.3	0.3	0.6	1.6	1.2	0.9	0.7	1.4	0.3
じゃがいも	1.3	1.8	2.2	2.3	3.8	3.6	8.8	15.2	7.7	9.4
野菜	8.0	13.9	14.7	22.1	29.3	34.8	38.8	45.6	48.6	68.9
ウリ・スイカ	5.2	4.9	5.7	6.2	7.7	5.8	3.8	4.9	9.2	8.0
果実・ベリー類	3.0	4.3	3.6	2.9	2.5	3.6	6.2	8.4	17.0	26.3
ぶどう	8.1	11.4	16.4	14.1	16.6	20.0	25.8	21.3	19.4	19.5
茶葉	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.7
牛・家禽肉(枝肉重量)	30.6	32.6	28.3	23.3	31.5	48.8	56.7	65.8	60.9	...
ミルク	10.3	11.9	14.3	14.2	15.4	19.6	32.6	46.7	68.0	...
卵(100万個)	393.8	517.3	574.2	449.1	260.2	442.9	562.3	704.8	650.4	...
羊毛(脂付きのもの)	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	...

出典:アゼルバイジャン共和国統計国家委員会, Statistical Yearbook of Azerbaijan - 2016

第2-4表 アゼルバイジャンの2016年主要商品別輸出

品目	2016			対前年比(%)	
	数量	金額 (100万ドル)	構成比 (%)	数量	金額
輸出総額		9,143.3	100		▲28.1
うち:石油(100万t)	20,901.3	6,504.5	71.1	▲4.8	▲26.6
天然ガス(10億m ³)	6.8	970.7	10.6	▲19.9	▲35.5
電力(10億kWh)	1.0	390	...
野菜(1,000t)	162.8	129.0	1.4	35.6	40.7
果物、ベリー類(1,000t)	215.4	243.8	2.7	24.4	10.7
たばこ(1,000t)	2.2	7.9	0.1	14.1	6.3
綿花(1,000t)	14.6	24.2	0.3	11.1	24.2
ワイン	...	3.5	0.0	...	▲7.8

出典:国家税関委員会, アゼルバイジャン共和国農業省, アゼルバイジャン共和国統計国家委員会, Statistical Yearbook of Azerbaijan - 2016

また、アゼルバイジャンの非石油分野の成長として注目されている分野のひとつが農業である。政府は積極的に農業を支援するための政策を導入し、低調な経済の中でも農産品の生産は拡大を続けており、その成果は貿易にあらわれている。同国の2016年の貿易高は総額で216億5,080万ドル、輸出は対前年比28.2%減（131億1,840万ドル）、輸入も7.4%減（85億3,240万ドル）と縮小が続いているが、農産品の輸出を見ると対前年比20.7%増（4億2,600万ドル）と大幅な成長を示した。中でも野菜、胡桃やヘーゼルナッツなどのナッツ類、綿花、たばこなどが増加した。また、国内生産量の増加に伴い農産品の輸入は対前年比で46%縮小し（6億8,200万ドル）、特に牛、鶏、羊などの畜産品や大麦、とうもろこしなど穀物の輸入が縮小している。2017年1月の閣議でアリエフ大統領は特に穀物、綿花、茶葉、果物の生産量増加や、畜産業発展の重要性を述べており、同年2月には綿花農家とたばこ農家に対する補助金の支出が決定された。

非石油分野の発展に向けてさらなる投資誘致が重要なアゼルバイジャンだが、Doing Business 2017の世界ランキングは前年の61位から65位にダウンした。2016年の同国への投資額は前年比マイナス26.1%と大幅に減少している。加えて、同国では権威主義が深刻化する懸念も残る。2016年9月に国民投票が行われて改正された憲法によって、第一副大統領および副大統領ポストが新設され、大統領が任期満了前に辞任もしくは職務不履行となった場合にはその権限が第一副大統領に委譲されることになった。事実上、国内ナンバー2のポストが新設されたわけだが、2017年2月、アリエフ大統領の妻であるアリエヴァがその第一副大統領に任命された。旧ソ連諸国で唯一世襲制を実現させたアゼルバイジャンだが、今後はますます政権の家族化が進む可能性が高い。

(2) 石油依存脱への取り組み

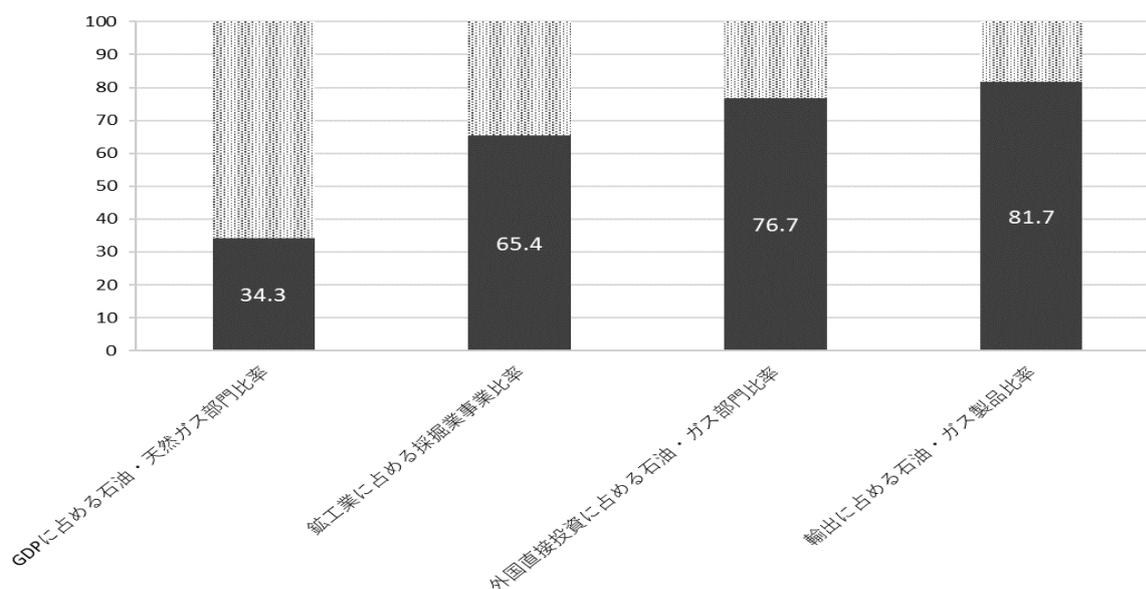
2016年のアゼルバイジャン経済への直接外国投資額は前年比3%マイナスの73億ドルであり、そのうち石油・ガス分野への投資は76.7%、投資額は前年比約2倍の17億620万ドルである。このように現状では石油・ガス分野への投資割合はむしろ増加している。ただしアゼルバイジャンにおいては石油依存の高さもさることながら、依存対象である石油の生産が既存のプロジェクトにおいて既にピークアウトしつつあるという問題があり、油価低迷の影響は深刻である。油価が低い状態では開発投資が抑制されるため新規プロジェクトの発足は困難であり、石油の減産はそのまま経済崩壊に繋がる危険すらある。

危機感を強めたアゼルバイジャン政府は経済多角化への取り組みを加速しており、2017年3月現在までに7つのインダストリアルパークおよびハイテクパークを設立（うち3カ所が2015年以降）、製造業振興に務めている。2017年初のムスタファエフ経済大臣の発言によれば、インダストリアルパーク政策は成功裏に進行中であり、最も発展しているスムガイト・化学インダストリアルパークでは2017年に4社、2018年に3社が操業開始を予定、同3社では800人の新規雇用が生まれる見込みであ

るといふ。同大臣によれば、2016年にアゼルバイジャンの非石油セクターにおける企業の設立は410にのぼった。

さらに政府は2016年12月に「国家経済及び経済主要セクターのための戦略ロードマップ」に関わる大統領令を発令し、石油・ガス工業とともに、農業、運輸・ロジスティクス等、複数の産業分野を戦略分野と定め、個別のロードマップにより発展を図る方針を打ち出した。しかしながら、このロードマップには疑問点も多い。国内識者からは、同ロードマップの内容には完了あるいは「成功」済みのものが多く、将来にわたる計画を提示するロードマップ本来のあり方とは異なるとの指摘、またさらには政府のプロパガンダに過ぎないとの批判もある。2017年3月時点でロードマップは電子データにより分野別に公開されているが、エネルギー省が策定し、アゼルバイジャン石油公社「SOCAR」が主な遂行者となることが想定される石油・ガス分野については非公開となっている。同社からの非公開情報によれば、古い鉱床の再開発と新たな鉱床の開発、石油精製、石油化学、環境保護の4つが優先課題となっているという。

第2-1図 2016年のアゼルバイジャン経済に見る石油セクターへの依存(単位:%)



出典：アゼルバイジャン共和国統計国家委員会，アゼルバイジャン中央銀行，国家税関委員会

政府による石油セクター比重低下の試みのひとつとして、中小企業新興がある。アゼルバイジャンでは「企業活動支援国家基金」が創設され、小中規模のビジネスに対する貸付を行っているが、中小規模のビジネス環境にはさらなる改善の余地がある。2016年に同基金は2,477件のプロジェクトに支出し、うち94%に当たる2,366件が農業関連であった。EBRDは出資先銀行を介した中小企業への融資を

強化する予定で、2017年も農業ビジネスをターゲットとしている。しかし農業分野への投資はすぐに結果が出るものではなく、また急激な改善も難しく、投資家との非常に長い関係を構築していかなければならない。アゼルバイジャンにおいては常に需要のある産業ではあるが、こうした特性から農業分野重視の方針を疑問視する声もある。

ロードマップについては油価下落前の2012年に策定された政府発展コンセプト『アゼルバイジャン2020：未来への視座』と内容的に何ら変わらないと批判する専門家もいる。同コンセプトは多くの戦略的課題においてそれを前進させることを謳っており、例えば、2013年値で7,912ドルである1人当たりGDPを2020年までに13,000ドルに倍増させること、2013年は200ドルである非石油製品の1人当たり輸出高を1,000ドルへと引き上げること等を目標とする。コンセプトの主な目的は、現在の経済の炭化水素資源への依存から脱却することであり、中長期的未来の世界経済において、アゼルバイジャンが原材料の付属物、技術面での「門外漢」に成り下がる脅威を防ぐことである。政府自身、炭化水素資源の輸出というファクターが、過去10年にわたる経済発展の主な原動力であったことは認めている。そのうえでの現在の重要な課題は、非石油セクターが石油セクターを凌駕し、経済の効率性と競争力を高めていくことである。

つまるところ、油価下落前も現在も、アゼルバイジャン経済における重点課題は同じであり。その事実が示すところは、政策的成果があまりあがっていないということである。高い油価のおかげでアゼルバイジャンは独立以来、豊かな外貨収入を謳歌してきたが、しかし今や、それを節約して生きて行くことを学ばなければならない。多くの予測によれば、油価は少なくとも今後3～4年間は平均80ドル/bblを超えることは無く、それは外貨収入の92%を原油、石油製品、天然ガスから得ているアゼルバイジャンの収入が大幅に減少することを意味する。アリエフ大統領は「石油はないものと思え」とさえ警告しており、政府は既に国家財政と国家石油基金（SOFAZ）の資金は戦略的で重要なプロジェクトに対してのみ支出し、厳しい緊縮財政政策を導入すると発表している。一方で、現在の状況は、アゼルバイジャンが経済構造の改革、非石油セクターの発展のための集中的改革を断行し、そしてより持続可能なマクロ経済発展に繋がるビジネス環境整備を行う、ひとつの契機でもある。

2. 石油産業政策とこれに関わる外資政策の概要

(1) 外国投資政策の概要

アゼルバイジャンは独立後もしばらくは外国投資の誘致に成功しないままであった。商品・サービス市場に積極的に参入し始めたトルコの企業家からは一定の投資の流入が認められたが、その他の国の企業家は、1992～1994年に生じたアゼルバイジャンの政情の不安定さに尻込みした。度重なる政権交代とナゴルノ・カラバフ紛争が外国投資の流入にネガティブな影響を及ぼした。状況に変化が見られたのは1994年の秋で、石油メジャーとの間でアゼリ・チラグ・ギュネシリ（ACG）鉱区の開発に関する「世紀の契約」が締結された。これは、投資家にとって投資の必須条件である政局の安定がアゼルバイジャンにおいて確立されたことを示す明るい要素となった。

アゼルバイジャンにおける投資環境の動向は、ある特定の状況に基づいた三つの段階に分けることができる。第1段階は1995～2003年である。「世紀の契約」が締結された後、アゼルバイジャンでは特有の投資ブームが巻き起こり、このブームの基盤となったのは石油分野への投資であった。また石油分野への投資に続いて、アゼルバイジャンは世界銀行（WB）、欧州復興開発銀行（EBRD）、アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）、イスラム開発銀行（IDB）、およびその他の国際金融機関（IFI）からの融資を得る機会を手にした。同国経済への外国投資の流入形態は主として、貸付、直接投資、石油開発関連ボーナス、ポートフォリオ投資等であり、エネルギー関連や自動車道をはじめとするインフラの復興と建設に対して、IFIからの融資が積極的に誘致された。

1995～2003年の間にアゼルバイジャン経済へ投じられた投資総額は約150億マナトで（第2-5表）このうち112億マナト、すなわち約75%が外国投資であった。独立後間もないアゼルバイジャンでは投資に回す国内資金が十分ではなかったため、このような状況は当然のものといえる。アゼルバイジャンがACG鉱区産原油の輸出を開始したのは1998年のことであり、同国はこれにより初の本格的な投資を得ることとなった。

アゼルバイジャンにおける投資政策の第2段階は2004～2014年の期間にあたる。この段階の特徴は投資構造が変化したという点にある。30件を超える石油開発契約の実現と、世界市場における原油価格の高騰によって、アゼルバイジャンはエネルギー資源の輸出から大幅な収益を得ることが可能となり、その総額は1,000億ドルを超えたと評価されている。このような資金を得たことで政府は投資政策においてより重要な役割を担うようになった。同国経済への国内投資の割合が拡大され、2008年以降、国内投資額が外国投資を上回るようになった（第2-5表）。

2004～2014年には、IFIとの関係も変化した。例えば2008年以降、アゼルバイジャン政府はIFIからの通貨安定借款の誘致を取りやめ、他の金融機関からの借入も徐々に縮小する一方、海外の商業銀行との取引を増やし始めた。優先分野となったのは、自動車道やエネルギー関連分野だけでなく、鉄道インフラや給水システムの近代化をも含むインフラ領域の各プロジェクトであった。2004～2014年におけるアゼルバイジャン経済への投資は総額約1,490億マナトにのぼり、このうち683億マナト、

第 2-5 表 1995～2015 年におけるアゼルバイジャン経済への投資総額(単位:100 万ニューマナト)

	国内投資	外国投資	投資総額
1995-2002	2,921	7,963.6	10,884.6
2003	9,38.3	3,311	4,249.3
2004	1,324	4,496.3	5,820.3
2005	2,104.9	4,628.5	6,733.4
2006	2,901.4	4,514.2	7,415.6
2007	4,626.7	5,727.2	10,353.9
2008	7,702.2	5,625.8	13,328
2009	6,079.9	4,395.1	10,475
2010	7,499.2	6,619.1	14,118.9
2011	10,199	6,849.8	17,048.8
2012	12,148.4	8,102.7	20,251.1
2013	13,178.9	8,269.3	21,448.2
2014	12,715	9,175.7	21,890.7
2015	9,058.5	10,998.8	20,057.4
1995-2015	93,397.4	90,677.8	184,075.2

出典:各種資料よりThe Profile Analytical Unit作成。

すなわち46%が外国投資であった。ここから分かる通り、この時期には外国投資の構造が大幅に変わり、国内投資が前面に現れるようになった。これは、アゼルバイジャン政府がIFIからの貸付誘致が困難だったプロジェクトに融資するに足る十分な資金能力を手にしたためである。

国内資金による各プロジェクトへの資金提供は、当該資金が目的通りに活用されているかどうかに対する監督の水準を低下させることにつながった。IMF、WB、EBRD、IDB、ADBといったIFIは、貸付を行うにあたり、その資金が目的通りに活用されているか、入札が公正に行われているかどうかを厳しくチェックすることは周知の通りである。国内資金による資金提供の場合には、こうした厳しい監督が行われないため、汚職がはびこる風土が築き上げられることとなった。このため、国内投資を受けているプロジェクトでは過大な見積が行われ、その実現に何年も費やされた。例えば、アゼルバイジャン国家石油基金(SOFAZ)が総額10億マナト(13億ドル)超を割り当てたバクー～オグズ～ガバラ送水管建設プロジェクトがそうである。この例では、これらの資金すべてが適切に使用されたかどうか疑わしい。このことは、SOFAZから持続的に資金が提供されてはいるが未だ完成に至っていないバクー～トビリシ～カルス鉄道の敷設についてもいえることである。

投資の第3段階は2015年に始まり、現在も続いている。2015年以降は原油輸出益が落ち込んだため、アゼルバイジャンでは各種プロジェクトに提供する資金が不足する事態となった。この問題は、総額400億ドル(うちアゼルバイジャンの出資比率は130億ドル)の大規模エネルギープロジェクト「南ガス回廊」への資金提供が必要になったことと重なった。原油輸出益の減少によって、アゼルバイジャ

ン政府は国内投資政策の見直しを余儀なくされ、その規模は徐々に縮小されるようになった。この傾向は今後しばらく続く見通しである。

投資環境改善策

国内の企業活動の迅速な活性化、ビジネス環境の合理性の向上、企業活動開始手続きの簡素化に必要な諸策の実現を目的として、アゼルバイジャン共和国大統領は2007年10月25日付で大統領令「『ワンストップ』原則に基づく企業活動主体の事業遂行の確保に関する諸策について」に署名した。「ワンストップ」原則に関するこの大統領令に従い、アゼルバイジャン共和国税務省が唯一の国家登記機関に定められた。2008年1月1日からこのシステムが適用されている。同システムが導入された後、ビジネス開業に必要な手続きの数は15から1に減り、所要期間も30日から3日に短縮された。企業家は税務機関および銀行との書類のやりとりを税務局のウェブサイトを通じて行うことが可能となった。

「ワンストップ」システムでは、商業活動を行うすべての者が税務省に登録しなければならない。政府はさらに、ビジネス環境の改善を目的とした新たな構造を2000年代に設立している。

2006年には、企業活動発展支援領域の国家政策に対する統一的な規制と、アゼルバイジャンの投資誘致能力の向上を目的として、公開型株式会社「アゼルバイジャン投資会社（AIC）」が設立された。同社の主な課題は、国内経済への投資の奨励と、当該領域における既存の問題の是正である。同社の投資活動の目的は、主として国内石油分野で活動する株式会社およびその他の商業事業体の定款資本への出資であり、これには株式の買付による長期投資も含まれる。設立当初、AICは様々なプロジェクトに積極的に参加したが、2010年以降、同社の積極性は著しく低下した。以前であれば同社は大規模プロジェクトに参加していたのだが、現在では小規模プロジェクトへの参加を進めるようになり、しかもその効率が明らかに低下している。

また2003年には、国内産業の活性化による輸出ポテンシャルの増強と、投資誘致の奨励を目的として、アゼルバイジャン輸出・投資促進基金（Azpromo）が設立された。同基金は、投資家や国内生産者と政府の間のある種の架け橋としての役割を果たし、官民間の対話を確立させる事業を手がけている。Azpromoは外国投資家に対し、投資プロジェクトの遂行、国内の官僚主義への対策、アゼルバイジャンへの参入の簡素化といった面で支援をしている。2008年以降、同基金の活動は活発化し、現在では国外市場への進出、および外国ビジネスパートナーとの出会いを求める国内企業家にとっての架け橋の役割を果たしている。またAzpromoは国内外で様々なビジネスフォーラムを開催しており、2016年以降は、国内企業家が海外市場への自社製品供給契約を締結できるよう、輸出代表団を海外に派遣している。現時点では農産物の輸出に主眼が置かれている。ペルシャ湾沿岸諸国、東南アジア諸国、CIS諸国が潜在的な販売市場とみなされている。

原油価格の暴落により生じた経済危機を背景として、2015年以降アゼルバイジャン政府は外国投資家に対するビジネス環境を自由化するための法令の改善に着手した。特に税法典には工業団地、工業地域、技術工業団地の居住者に7年間の税特典を適用することを定めた改定が加えられた。さらに、2015年11月1日から2017年11月1日までは、経済活動主体におけるあらゆる種類の監査が禁止され、

企業家が抱える争議の迅速な解決を目的とした申立委員会がすべての国家機関に設置された。このほか、2015年12月にはライセンスを必要とする業種を59種から37種に縮小する決定が採択され、ライセンス登録手数料が2分の1に減額された。また、ライセンスを発給する国家機関の数が23から4に縮小されたほか、ライセンス申請の審議日数が15日から10日に短縮され、ライセンスが無期限となった。

また、ライセンス発給プロセスを簡素化する目的で、公共サービスと社会イノベーションのための国家エージェンシー（ASAN）のサービスが積極的に活用され、ライセンスの電子申請システムが導入されているほか、建設プロジェクトの鑑定時における「ワンストップ」システムの活用、ビザ発給条件の簡素化が行われており、外国企業家数の伸び、および観光客流入の伸びにつながると見られている。観光客数の伸びに関しては、CIS諸国およびペルシャ湾沿岸諸国に重きが置かれている。結果として、2016年にはアゼルバイジャンを訪れた観光客の数が11.7%増の220万人となり、このうち33%がロシアからの観光客であった。アラブ諸国およびイランからの観光客も大幅に増加した。

非石油製品の輸出を刺激する目的で、2016年3月からは輸出業者奨励システム「Made in Azerbaijan」（商品によって関税価格の3%、4.5%、6%が国家予算から企業家に対し給付される）が導入されており、税関では「グリーンコリドー」システムが採用されている。これらはすべて、アゼルバイジャン経済、なかでも非石油分野への外国投資誘致を促進することを目的としたものである。優先順位が高いのは農作物。運営を行うAzpromによれば、すでに150近い申請があり、100万マナト近くが給付されている。商品リストは現在も拡大中で、最終的なリストは2017年末に出来上がるとされる。

アゼルバイジャン政府は現在、投資誘致をさらに促進していく目的で、国内の様々な地域における工業団地、工業区画、農業団地の建設を積極的に推し進めている。工業団地はスムガイト、ミンゲチャウル、バクーに、工業区画はネフテチャラ、マサルに建設されており、20カ所超の農業団地の建設が計画されている。こうしたスキームは国内需要を満たすだけでなく、製品の輸出ポテンシャルを生むことを可能とする工業製品、製薬製品、農業製品の生産を上記の地域で行うという点で、利益を生み出すことにつながるものといえる。上記地域の居住者は、税および関税に関する複合的な特典を享受する権利を有している。構想上では、これにより上記の団地および区画における生産活動が投資誘致能力を有するものとなる予定である。

また、地方間でのGDP付与率の格差をなくすための施策として、2016年1月18日付けの大統領令で投資奨励金に関する証明書（Investment Promotion Document）が作られた。この証明書は投資家にインダストリアルパークとほぼ同様の税の優遇を7年間与える。唯一異なる点は、法人税は50%のみの免税になる点である。この制度がインダストリアルパークより優れているのは、証明書はインダストリアルパーク直接結びついているわけではないため、投資家は好きな場所でビジネスをできる点にある。バクーでは証明書を取得するのに250万ドル、地方では20万ドル、というように地方への投資を引き付けるものとなっている。30以上の優先地域があり、すでに106の事業が登録され、5,000を超える雇用が生まれている。

世界原油市場で2014年下半期に始まった危機の影響で、政府はさらに新たな外貨収入源を探さなければならなくなった。そのため2016年以降は綿花栽培、養蚕、ブドウ栽培、タバコ栽培の発展を目的とした数々の農業プロジェクトが積極的に展開されている。こうしたプロジェクトには国家予算や、国家企業活動支援基金（NFES）から積極的な資金提供が行われている。政府の評価によると、こうしたプロジェクトによって社会問題、特に就労率の問題も解決できるという。政府は、綿花栽培だけでも15万人前後に就労を斡旋できると踏んでいる。

2016年12月に承認された「国民経済および主要経済分野の戦略的ロードマップ」によれば、2025年までに全体として下記のマクロ経済上の課題が達成される予定である：

- 3%の年平均実質経済成長率。
- 2025年までに45万人分の新たな雇用創出をし、うち15万人分は商業・サービス分野で雇用。
- 非石油分野に対する外国直接投資の割合を、石油分野GDPの4%に引き上げる（現時点では2.6%）。
- 非石油分野の輸出の、国民1人当たり最低450ドルへの引き上げ（2015年は170ドル）。

さらにもうひとつの課題として、アゼルバイジャンを重要な国際輸送拠点にするというものがあり、数々の大規模プロジェクトが展開されている。2017年にはバクー～トビリシ～カルス鉄道の建設が完遂される予定である。同プロジェクトが実現されれば、中国からヨーロッパへの商品輸送にかかる時間を25～30日から12～15日に短縮することが可能となる。また、アゼルバイジャンは南北輸送回廊の自国部分の建設作業、自由経済区が置かれる予定であるアルヤトの新規海港の建設を終えている。

(2) 石油産業に関わる基本政策

アゼルバイジャン政府にとって、石油産業は常に優先的意義をもつものであった。アゼルバイジャン経済への投資の誘致に必要な諸条件、ならびに経済成長、莫大な収益の確保、予算指標の改善、および経済・社会領域の近代化の促進を実現するための基盤の構築に必要な諸条件は、ほかならぬこの石油分野によって確保されてきた。同国経済にとって今後も重要な意義をもつであろう石油・ガス分野に高い関心が寄せられているのもこのためである。だが、GDPに対する石油分野の役割は近年大幅に低下し、現在、GDPにおいて石油分野が占める割合は40%前後となっている。

原油と石油製品は、かねてから輸出構造において支配的な地位を占めており、海外市場におけるこれらの販売がアゼルバイジャンへの主な外貨収入源となっている。これは、対外貿易・経済関係と商取引を強化するために重要な意義をもつ。原油および石油製品の輸出水準は長年にわたり非常に高く維持されており、ある年には海外での製品販売総額の90%超を占めるほどになっていた。2016年の総計によればこの指標は75%前後となっており、全体的に縮小傾向になっている。これは、原油生産量

の縮小とガス輸出比率の増大、および非石油分野の発展によるものである。とはいえ、財政面および社会面において石油分野が有する意義は、依然として非常に高いままである。

石油分野における外国投資家との交渉を手がける主要機関の役割を、従前通りアゼルバイジャン共和国国営石油会社（SOCAR）が果たしていることは指摘するに値する。あらゆる石油契約にはアゼルバイジャンの名においてSOCARが参加している。これは石油化学領域および製油領域のプロジェクトにもいえる。大規模地域プロジェクトの実現に関しては、この種のプロジェクトを管理する専門企業である閉鎖型株式会社「南ガス回廊」が設立された。同社の株式の49%はSOCARが、51%はSOFAZが保有している。いずれの場合も、石油・ガス領域における重大な決定は、国家元首の承認のもとにのみ採択される。

1994年9月20日に外国石油企業との間で交わされた、カスピ海アゼルバイジャン・セクターにおけるアゼリ鉱床、チラグ鉱床、およびギュネシリ鉱床深海部の共同開発に関する初の契約は、歴史的に重要な出来事となり、同国の内政および外交政策のあらゆる領域に影響を及ぼした。本質的に見て、これは独立後のアゼルバイジャンが交わした初の国際的経済文書であり、同国経済に下記の実現をもたらすものとなった：

- 石油・ガス産業およびインフラに対し、設備投資の形で多額の資本を投下。
- 潜在生産力および石油・ガス生産産業の長い歴史の間に築き上げられた物資・技術基盤をフルに活用。
- 世界的実践を踏まえた、深海油田開発のための新たな機器・技術の誘致と、その開発。
- 生産設備、補助設備、インフラの再建と技術革新の実施。
- 原油生産の一貫した拡大、地域経済における指導的地位の取得。
- 天然ガスに対する経済および国民の需要を完全に満たし輸入を打ち切ること、地域内近隣諸国およびヨーロッパへの天然ガス輸出の開始。
- 輸出用大規模幹線石油パイプラインとガスパイプラインの建設、アゼルバイジャン産原油および天然ガスの世界市場への安定した供給の実現。
- 探査、探掘の規模の大幅な拡大、カスピ海アゼルバイジャン領における新規ブロックおよび鉱区の展望と将来性の評価。
- 就労率の向上、新規雇用の創出、人材の技能と企業風土の向上。
- ボーナス、1エーカー当たりの支払金、諸企業の利益からの租税債務の納付による国庫外貨収入の確保。
- 政府が権利を有するプロフィット・オイルの販売で得た外貨の積立てを目的としたSOFAZの設立。

ACG鉱区、シャフ・デニズ・ガス鉱床の開発によって国内での原油生産量が急増した結果、ガス供給と、国内で急速な伸びを見せている天然ガス需要の充足面における状況が大幅に変化した。アゼルバイジャンは短期間のうちに、年間45億～50億m³にのぼっていたガス輸入の必要性を免れただけでな

く、天然ガス輸出国ともなったのである。BTCが石油輸送の問題を解決し、南回廊がガス輸送の問題を解決する。回廊はガス・ハブのイタリアで終わり、フリーガスマーケットにアクセスすることができる。

政府またはその他の国家機関から突き付けられることが想定される一方的行為から投資家とプロジェクトオペレーターを保護し、これらの者に対しプロジェクトに盛り込まれたすべての業務を完全に遂行するための自信と覚悟をもたせるため、アゼルバイジャンでは投資家と政府の間で文書「政府保証」への署名が行われる。この文書はPS契約の不可分の一部であり、投資家に対し、自らが被った経済的、財政的、物質的損失の補償を受ける権利と、社会的・政治的動揺および経済的動揺が生じた際に最大限の法的保護を受ける権利を付与するものである。アゼルバイジャンが契約に法的効力を付与し、外国の契約当事者の権利と義務を法的に確立しただけでなく、数々の特典と付加給付の提供を政府が保証してきたということが、外国投資の誘致と投資家に対するリスク低減の重要なファクターとなっている。

生産業務やサービス規模拡大、必要な収益性の確保、適切な事業条件構築に向けた外国石油企業への刺激の提供という目的で、アゼルバイジャン議会は共和国法「輸出事業における特別経済体制の適用について」を採択した。同法によると、アゼルバイジャンで登記し、アゼルバイジャンの法令に従い事業を行い、アゼルバイジャン国内に生産設備、インフラ、人員を有している企業は、プロジェクト実現に必要な製品の製造に関してアゼルバイジャン国外から受注を受けた場合、付加価値税および関税を免除される。

アゼルバイジャンの現在のエネルギー政策は、同国の内政および外交政策の重要な要素となっている。特に、石油産業による重要な政策要素には次のものがある：

- エネルギー資源生産大国および輸出大国の一国としてアゼルバイジャンがもつ世界市場に対する役割と意義の拡大。
- 炭化水素鉱床の探鉱、開拓、開発に対する外国投資の誘致。
- エネルギー資源を世界市場に供給するための安定したエネルギー東西、南北輸送回廊の構築。
- 地域的・国際的エネルギー投資プロジェクトへの参加。
- カスピ海地域における相互信頼環境、平和、安定性の構築。

アゼルバイジャンのエネルギー政策は、同国が石油関連ファクターを活用して、直接的な経済利益と財政利益だけでなく、地域および世界集団におけるアゼルバイジャンの独立性、地位、ランキングを強化できるに足る明白な貿易収支をも手にしようとして邁進するにあたり、同国の政策実現成果の効率性を最大限に達成することを目的としたものでもある。

先に言及したロードマップにおいて、石油・ガス分野の詳細は明かされていないが、アゼルバイジャン側のメインプレーヤーがSOCARであることは間違いない。現地調査におけるSOCARとの面談では、古い鉱床の再開発、新しい鉱床の開発、石油精製・石油化学、環境保護の4つが大きな柱としてプログラムに優先的に組み込まれるとのことである。

(3) 分野管理、鉱区開放、民営化と外資導入

いくつかの一般的見地

アゼルバイジャン政府は外国投資家に対し、特に外国直接投資の誘致において、オープンドア政策を堅持している。企業活動に関する同国の法令（第2-6表）には、国内投資家と外国投資家に対する差別規定は含まれていない。アゼルバイジャンには外国直接投資誘致に関する特別な法令がない。国内法に共和国法「外国投資の保護について」（1992年）が含まれてはいるが、同法の効力はアゼルバイジャン国内における企業活動に関する他の法律の枠組みによって規定されている。またアゼルバイジャンには企業活動、特に外国投資家の活動を規制する一元化された法典も存在しない。

投資活動に関するアゼルバイジャンの法律は、外国投資と外国投資家の活動に対する一般規則と基準を定めるものであるという点に留意すべきである。これらの規則のさらなる詳細化は、何らかの法律を改定する際に採択される内閣決定、および中央省庁の規範的文書に反映される。

第 2-6 表 外国投資に関する主な法令

No.	法令名	制定日
1	アゼルバイジャン共和国法「外国投資の保護について」	1992年 1月 15日
2	アゼルバイジャン共和国法「企業活動について」	1993年 1月 1日
3	アゼルバイジャン共和国法「企業について」	1994年 7月 1日
4	アゼルバイジャン共和国法「為替調整について」	1994年 10月 21日
5	アゼルバイジャン共和国法「投資活動について」	1995年 1月 13日
6	契約基盤による管理への国営企業(施設)の譲渡に関する規定	1996年 2月 9日
7	アゼルバイジャン共和国税法典	2000年 7月 1日
8	アゼルバイジャン共和国法「政府調達について」	2001年 12月 27日
9	アゼルバイジャン共和国関税法典	2013年 5月 28日
10	アゼルバイジャン共和国法「企業活動領域における監査実施の中止について」	2015年 10月 20日
11	アゼルバイジャン共和国法「アンチダンピング、賠償、保護に関する施策について」	2016年 5月 31日
12	アゼルバイジャン共和国法「ライセンスと許可について」	2016年 6月 1日

出典: 各種資料よりThe Profile Analytical Unit作成。

投資活動に関するアゼルバイジャンの法令の不備は、法律が多数存在し、その中に相互の引用と他の規範的文書の引用が見られる点にある。このため、個々のケースにおけるこれらの文書の一義的な理解と適用が困難になっているのだ。さらにこれらの法律を適用する際、矛盾に直面する場合がある。こうした不備は多くの点で、アゼルバイジャンの法令システム構築がまだ完遂されていないことに起因する。起こりうる誤解を回避するために、特に規模の大きい投資プロジェクト、なかでも石油分野における生産物分与契約をベースとしたプロジェクトは議会で承認され、法としての地位が付与され

ている。投資プロジェクト実現の過程で生じた争議は、司法手続きによって解決される。しかし、アゼルバイジャンの司法権力は政府の執行機関と非公式な依存状態にあることに留意する必要がある。

アゼルバイジャンで投資家が念頭に置く必要があるもうひとつの重要な側面に、様々なレベルの行政機関が現行法を執行する際、その執行水準が低いという現象がしばしば見られるという点がある。官僚のこうした振る舞いは多くの場合、汚職にその動機を得たものである。

外国直接投資の制度的実現形態

外国直接投資は共和国法「外国投資の保護について」（1992年）第16条、共和国法「民営化について」（2000年）および「民営化第2プログラム」（2000年）の諸規定、ならびに大統領令により承認された規定「契約基盤による管理への国営企業の譲渡に関する」規定（1996年2月9日）に従い、①外国投資家が資本参加する企業（合弁企業）、②外国投資家が完全に所有する企業（外国企業）、③外国法人の代表部（事務所、出張所、代理店）、④国営企業の長期委託管理契約の設立と営業が可能である。

外国投資を受けた企業は、法人の権利を有する子会社、ならびに支社および代表部をアゼルバイジャン内外に設立することができるが、アゼルバイジャンの法令と外国のしかるべき法令が定める諸条件を順守する必要がある。アゼルバイジャン領内における支社および代表部は、アゼルバイジャンの銀行機関に口座を開設する権利がある。外国投資を受けた企業は、協会、コンツェルン、コンソーシアムおよびその他の団体を結成することができる。

外国投資誘致における民営化の役割

アゼルバイジャンでの事業に外国投資家を誘致する形態のひとつに、国有資産の民営化がある。アゼルバイジャンは2005年まで、投資入札を実施して大規模工業企業の買付に外国投資家を誘致するよう努め、民営化領域における一定の政策を実施してきたが、この政策は成功を収めなかった。汚職、独占といった客観的事実に基づく理由により、外国投資家の多くがアゼルバイジャン政府との協力を望まなかったためである。民営化されるか、もしくは外国投資家の管理下に譲渡されていた数々の大規模企業が政府の主導によって国営化されたほどであった。このような運命を辿った企業に、公開型株式会社「アゼルボル」、ダシケサン採掘・選鉱コンビナート、公開型株式会社「バキン電力網」がある。

原油価格の下落と経済情勢の悪化の影響を受け、2015年初頭以降、政府は民営化を非石油分野発展促進策のひとつとみなすようになった。2016年2月には、ミュンヘン安全保障会議の一環として開催された「原油価格下落の地政学に関するエネルギー政策」をテーマとした「円卓会議」のパネルセッションにイルハム・アリエフ大統領が登壇し、同国政府が、民営化、経済改革、ビジネス環境の改善をもって、原油依存度の低減という課題を解決しようとしていることを表明した。

民営化の新たな波の中で、2016年6月には国家資産委員会が、中期的展望において民営化が予定されている352の国営施設のリストを承認した。同委員会の評価によると、これらの施設の民営化によって一連の問題が解決できる。第一に、これらの施設の維持と操業に割かれる財政支出が削減できる。

第二に、これらの施設に投資を誘致することができ、その結果、必要に応じた当該施設の近代化が可能となる。第三に、これは大規模国営企業の事業再建と効率性向上の面で非常に重要なものとなる。

現在、各国における事例の研究と、国際的専門家およびコンサルティング企業との協議が進められている。さらに、大規模金融機関および基金との間で、民営化プロセスへの外国投資家の誘致に関する交渉が進められている。戦略的投資家との交渉作業も進められている。加えて、国家資産委員会は民営化プロセスにより合理的かつ最適な手法を活用できないか検討を進めている。ただし、アゼルバイジャン政府は従前通り、投資入札による企業の民営化を好んでおり、個々の企業に対し個別のアプローチを講じようとしている。例えば外国投資家に対しては、民営化対象企業と当該企業における雇創出に関する投資プロジェクト、ならびに当該企業の経済活動に関する提案が行われる予定である。

国有資産の民営化に関する問題の調整を図るため、特別な法案の採択が予定されている。この法案の立案目的は、国家の管理機能を制御機能に段階的に置き換え、これにより財政支出を抑え、透明かつ独立した管理を促し、市場経済の基盤を強化するというものである。さらに、上記法案の立案は、国際金融機関、投資銀行、基金をはじめとする大規模投資家を誘致することによって、アゼルバイジャン経済への投資の流入を拡大することを目的としている。同法案は、外国投資家を刺激すること、外国投資家への追加特典およびインセンティブならびに投資保護を目的とした政府保証を提供することを前提としたものである。

総じてアゼルバイジャン当局は、石油・ガス、公共設備、重工業、機械製作、物流、観光領域の企業を有望な民営化対象物件とみなしている。また政府は、SOCARの民営化計画はないことを断言している。しかし、収益性が低く近代化に多額の資金を必要としているいくつかのSOCAR傘下企業が民営化される可能性は否定できない。政府は2017年にも民営化による最初の効果が得られる可能性があることを期待している。特に、2017年度のアゼルバイジャン国家予算では、民営化による収益として2億マナトが盛り込まれている。これは2016年度の2倍以上となる数値である。

3. 外国参入の実態

(1) 国別外国投資参入動向

1995～2015年におけるアゼルバイジャン経済への外国投資の総額は1,061億9,590万ドルであり、(第2-7表)。この間、前年をいくらか下回った2015年を除いて増加傾向にあった。

外国投資構造は貸付、外国直接投資、石油開発関連ボーナス、ポートフォリオ投資、およびその他の投資に分けられる。第2-7表には、1995～2015年にアゼルバイジャン経済に投じられた外国投資の額が示されている。表内のデータからも分かる通り、アゼルバイジャン経済に投じられた外国投資の大半は貸付と直接投資である。1995～2015年における外国投資総額のうちこれらの占める割合は、それぞれ24.7%、64.6%であった。

第2-7表 アゼルバイジャン経済への投資総額(単位:100万ドル)

	外国投資 総額	貸付	うち、 石油分野	直接投資	石油開発 関連 ボーナス	ポートフォリ オ投資	その他の 投資
1995～2002	9,119.7	1,652.3	0	7,467.4	0	0	0
2003	3,371	238.3	0	3,017.8	58.6	12.1	44.2
2004	4,575.5	293	0	4,192.3	21.6	18.8	49.8
2005	4,893.2	698.4	287.9	4,030.4	1	78.4	85
2006	5,052.8	983.5	274.7	3,790.7	17	57.8	203.8
2007	6,674.3	1,576.6	160.4	4,442.4	68.2	156.4	430.7
2008	6,847.4	2,357.9	4.8	3,844.8	3.5	152.4	488.8
2009	5,468.6	1,438.3	77	3,037.1	1	305.8	686.4
2010	8,247.8	3,405.9	667.6	3,614.9	2	846.2	378.8
2011	8,673.9	3,692.5	696.9	4,293.8	19.9	48.1	619.6
2012	10,314	3,135.5	295	5,382.3	2	1,289.4	504.8
2013	10,540.9	2,655.8	300	5,976.2	2.4	718.5	1,188
2014	11,697.7	1,880.6	542.9	8,049.2	17	1,321.4	429.5
2015	10,719.1	2,210.2	823.6	7,483.1	2	…	1,023.8
1995～2015	106,195.9	26,218.8	4,130.8	68,622.4	216.2	5,005.3	6,133.2

出典:各種資料よりThe Profile Analytical Unit作成。

アゼルバイジャンは独立当初から国際金融機関 (IFI) との協力を始めている。国内における深刻な経済状況と貧困率の高さを踏まえ、政府はIFIの支援が必要だと表明した。1994年に初の支援がEBRDから寄せられ、その後1995年にはWBとIMFから提供された。EBRDが主にインフラプロジェクトに資

金を提供したのに対し、WBとIMFは構造改革への融資を優先させた。こうしたプログラムは、しかるべき法の採択をはじめとし、予算過程および貿易の自由化、特に税関、税率、税務システムに関する書類の世界貿易機構（WTO）国際標準への適合、選ばれた分野における民営化の実施、銀行分野の改革、投資環境の発展を目的とした政策改革、制度改革を支援するものであった。

2000年代後半から、WBおよびIMFが構造改革に提供する貸付を辞退するようになり、政府はインフラプロジェクトに寄せられるIFIからの借入れをますます好むようになった。アゼルバイジャンはこの時期にはすでにIDB、ADBの加盟国となり、両銀行からインフラプロジェクトに対する貸付を積極的に受けていた。この時期は原油価格が高騰していたため、アゼルバイジャンはIFIとの協力のもとに、大規模インフラプロジェクトに投資するに足る国内資金を十分にもっていた。このため、貸付の形による外国投資の誘致のピークは原油価格が高騰していた2010～2012年となった。

2013～2015年にはIFIからの誘致資金が若干減少したが、これは、給水、道路建設、鉄道近代化領域におけるインフラプロジェクトの大半において、誘致資金の活用がゆっくと進められたためであった。こうした条件下で、新たな貸付を受けることは理に適っていなかった。2017～2018年には貸付誘致額が再び増加する見込みである。これは、現在アゼルバイジャンがWB、ADB、EBRD、欧州投資銀行、アジアインフラ投資銀行から貸付を受けている「南ガス回廊」プロジェクトが進められていることによるものである。

アゼルバイジャン経済に投じられる外国投資の形態のひとつに、石油開発関連ボーナスがある。ボーナスは、石油・ガス生産契約締結との関連で外国企業からアゼルバイジャン政府に支払われたものである。初の石油開発関連ボーナスが支払われたのは1994年9月のことで、チラグ鉱床、ギュネシリ鉱床の開発契約への署名に基づき、BPとStatoilにより提供された。このようなボーナスは、後に締結された契約に対しても支払われた。1995～2015年の間に締結された石油・ガス開発契約に関して政府が受け取った資金は総額2億1,600万ドル超で、同時期にアゼルバイジャン経済に投じられた外国投資総額の0.2%前後であった。

ポートフォリオ投資も、アゼルバイジャン経済に投じられる外国投資の形態のひとつである。アゼルバイジャンでは有価証券市場がまだ十分に発達していないため、外国投資総額に占めるポートフォリオ投資の割合は僅かとなっている。ポートフォリオ投資が最も多いのは銀行分野である。1995～2015年におけるポートフォリオ投資は、全体として50億ドルを上回った。ただし、経済省のデータによると、有価証券市場および銀行分野において2015年に生じた問題の影響で、この年はポートフォリオ投資が見られなかった。

第2-8表には、石油分野と非石油分野への外国投資の配分を示した。ここから分かる通り、非石油分野には過去20年間で相当な規模の投資が投じられている。同時期における石油分野への投資総額は800億ドル前後、非石油分野への投資総額は1,390億ドル超であった。ただしこの場合、石油分野へは主として外国投資が誘致されているのに対し、非石油分野への投資構造では国内投資の割合が高くなっていることに留意する必要がある。

第2-8表から分かる通り、2006年まで石油分野への投資は非石油分野への投資を持続的に上回っていた。しかし2007年以降は状況が変わり、石油・ガスの輸出でアゼルバイジャンは莫大な収益を手にするようになり、この収益が非石油分野の発展へと向けられるようになった。このため、2007～2014年には非石油分野への投資の成長速度が、石油分野へのそれを大幅に上回った。だが、2008年に生じた世界経済危機がアゼルバイジャンへの外国投資の流入額に影を落とした2009年には一定の変化が見られ、非石油分野への投資額も同時に減少した。しかし2010年には早くも状況は好転した。いずれにせよ、アゼルバイジャン政府は石油分野による収益の一部を非石油分野へと投じた。さらに、BTCパイプラインの敷設を含め、「世紀の契約」の実現に必要なインフラの建設が2005年までに完遂したため、その後数年は石油分野への投資額の減少が認められた。

第 2-8 表 石油分野および非石油分野への投資(単位:100 万ドル)

	石油分野	非石油分野
1995-2002	7,007.7	5,466
2003	3,211.5	1,114.8
2004	4,595.8	1,327
2005	4,666.6	2,451.9
2006	4,409.6	3,890.8
2007	5,346.6	6,719.5
2008	4,593.7	11,628.3
2009	3,539.5	9,494.1
2010	4,967.4	12,624
2011	5,613.6	15,975.3
2012	6,317.9	19,459.9
2013	6,801.5	20,538.5
2014	9,553.2	18,354.3
2015	9,328.8	10,218.4
1995-2015	79,953.4	139,262.8

出典:各種資料よりThe Profile Analytical Unit作成。

1995～2015年にアゼルバイジャンの石油分野に投じられた外国直接投資は総額591億ドル前後であった(第2-9表)。つまり、石油分野に寄せられた外国直接投資は、アゼルバイジャン経済に投じられた外国直接投資総額の86.1%となった。残りの部分は、合弁企業と外資参加企業へのものである。

1995～2015年には、アゼルバイジャン経済に投じられる外国直接投資額の動向は全体的に好調であった。これは、同時期にBTCパイプラインおよび南コーカサス・ガスパイプラインの建設をはじめとする主要な石油・ガスプロジェクトが実現されたためである。非石油分野へ向けられた投資額の成長

傾向は全体として、アゼルバイジャン経済全体の成長傾向に多少なりとも依存している。換言するならば、石油分野への投資は莫大な石油資源量と好適な投資環境に応じて、一定の期間経済発展を促進する役割を果たしているのである。非石油分野での事業を手がける合弁企業および外資参加企業への投資は経済成長の成果と大きく関係しており、サービス分野へと投じられている。

第2-9表のデータから分かる通り、アゼルバイジャン経済の固定資本へと投じられた外国直接投資総額においては工業の割合が最も高い。1995～2015年の間にアゼルバイジャンの非石油分野に投じられた外国直接投資全体のうち、工業が占める割合はおおよそ52%であった。建設分野でも外国直接投資が比較的積極的に誘致されており、その総額は13億ドルを上回った。また2005年以降は、輸送、商業、サービス分野への投資額も徐々に増えている。製造、加工分野、および商業分野への投資は、基本的必需品、特に食料品に対する国内需要を輸入で満たす傾向を促す要素となった。一方、農業および非石油加工産業の固定資本への投資が限られていたことは、当該分野への最新鋭の技術の導入、新規発明、新たなビジネスチャンスの創出を遅らせる原因となった。

第 2-9 表 石油分野および非石油分野への投資(単位:100 万ドル)

	石油分野	非石油分野	分野別					
			工業	農業	建設	商業・サービス	輸送・通信	その他のサービス
1995～2002	6,105.3	1,362.1	463	0	359.3	289.9	147.3	102.6
2003	2,972.4	45.4	22.4	...	6.4	11.6	2.6	2.4
2004	4,088	104.2	84.1	...	7.3	9	2.8	1
2005	3,799.9	230.5	155.6	...	25.6	33.7	7.7	7.9
2006	3,422.3	368.4	221.4	...	49.7	32.1	19.2	46
2007	4,003.3	439.1	263.5	...	59.3	38.2	22.8	55.3
2008	3,350.7	494.1	296.5	...	66.7	42.9	48.4	39.6
2009	2,412.7	624.4	367.8	...	81.2	54.9	63	57.5
2010	2,955.3	659.6	415.5	...	89	72.6	69.3	13.2
2011	3,407.8	886	540.5	...	119.6	110.8	97.5	17.6
2012	4,287.8	1,094.5	667.6	...	147.8	136.8	120.4	21.9
2013	4,935.2	1,041	635	...	140.5	130.1	114.5	20.9
2014	6,730.7	1,318.5	791.1	...	168.8	167.4	137.1	54.1
2015	6,622.7	860.4
1995～2015	59,094.1	9,528.2	4,924	...	1,321.2	1,130	852.6	440

出典:各種資料よりThe Profile Analytical Unit作成。

非石油分野の固定資本、特に農業分野への投資が少ないことは、当該分野の競争能力に深刻な影響を及ぼしている。ただし言うまでもなく、我々はここで、近年アゼルバイジャンの非石油分野への投資が成長傾向を呈していることを肯定的にとらえている。これは、分野ごとの投資配分に関連した世界的な傾向にある程度合致している。しかし見たところ、2014年に始まった危機は非石油分野への投資額にも影響を及ぼしたようであり、政府はビジネス環境の改善を狙いとした抜本的な改革の実施を迫られている。

第 2-10-1 表 1995～2009 年のアゼルバイジャン非石油分野への外国直接投資(単位:100 万ドル)

国名	1995～ 2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
トルコ	470.4	17.1	80.1	96.2	136.6	109.2	60.8	76.8
米国	260.4	4.9	8.4	24.8	70.0	78.0	108.8	117.6
英国	173.2	9.0	4.2	39.5	39.1	12.3	146.4	160.0
UAE	38.3	4.4	4.4	5.7	18.3	4.4	38.5	43.2
フランス	74.6	2.2	2.2	2.6	11.1	4.4	…	4.5
日本	20.4	…	…	…	…	…	0.4	2.8
イラン	60.0	…	…	1.2	17.5	4.6	…	6.8
ドイツ	33.1	…	2.1	21.5	17.4	22.9	48.2	38.8
スイス	22.9	…	…	0.5	2.7	3.5	3.7	16.0
ロシア	20.9	1.2	1.8	5.1	4.6	10.7	5.8	50.3
イタリア	0.0	…	…	4.6	2.8	14.0	2.0	9.8
オランダ	0.0	…	…	…	…	…	…	28.0
中国	0.0	…	…	0.2	1.3	1.2	8.1	25.9
キプロス	0.0	…	…	0.2	5.4	13.2	2.2	…
シンガポール	11.0	…	…	…	…	…	…	…
アイルランド	2.8	…	…	…	…	…	…	…
ノルウェー	0.0	…	…	…	…	…	…	40.3
ジョージア	0.8	0.05	0.3	0.8	0.6	0.4	0.2	3.1
その他諸国	174.1	6.6	1.0	28.4	38.5	160.7	69.2	3.6
国別合計	1,362.1	45.4	104.2	230.5	365.3	439.1	494.1	624.4

出典:各種資料より The Profile Analytical Unit 作成。

第 2-10-2 表 2010～2015 年のアゼルバイジャン非石油分野への外国直接投資(単位:100 万ドル)

国名	2010	2011	2012	2013	2014	2015	1995～ 2015	1995～ 2015(%)
トルコ	147.5	89.1	185.9	401.3	481.4	220.4	2572.8	27
米国	40.0	73.8	92.5	24.4	89.3	18.94	1011.84	10.6
英国	144.0	148.8	149.3	136	153.5	173.1	1488.4	15.6
UAE	30.3	75.3	92.4	109.3	90.2	103.9	658.6	6.9
フランス	6.2	14.3	14.4	6.1	7.2	4.5	154.3	1.6
日本	1.4	2.5	5.4	3.0	2.9	3.4	42.2	0.4
イラン	3.2	11.2	…	…	40.5	0.002	145.002	1.52
ドイツ	17.0	32.5	45.6	15.1	51.0	60.2	405.4	4.3
スイス	11.7	26.7	79.4	18.2	19.3	15.7	220.3	2.3
ロシア	11.7	35	21.8	36.1	13.6	15.9	234.5	2.5
イタリア	10.3	…	22.1	21.3	21.2	14.6	122.7	1.3
オランダ	163.5	173.3	186	141.6	103.8	85.9	882.1	9.3
中国	33.5	…	6.7	5.7	9.7	3.3	95.6	1
キプロス	1.6	…	6.6	5.4	0.2	1.1	35.9	0.37
シンガポール	…	…	…	…	11.6	5.9	28.5	0.3
アイルランド	…	…	…	…	0.4	0.011	3.211	0.03
ノルウェー	…	6.9	…	…	5.2	3.6	56	0.58
ジョージア	…	…	…	…	…	…	…	…
その他諸国	37.7	196.6	186.4	117.5	217.5	129.9	1367.7	14.4
国別合計	659.6	886	1094.5	1041	1318.5	860.4	9525.1	100%

出典:各種資料よりThe Profile Analytical Unit作成。

アゼルバイジャンでは投資の大部分が石油産業と関連しているため、同国へ投資している国家もまた、石油・ガスプロジェクトへの積極的な参加国がメインとなっている。石油分野における主要投資国の上位5カ国は、英国、米国、日本、ノルウェー、トルコであり、様々な評価によれば、石油分野への投資全体に占めるこれらの国々の割合は80%を超えている。石油分野への投資に関しては、諸外国および国際機関の中で英国が最も大きな割合を占めている。アゼルバイジャンで進められている大規模石油・ガスプロジェクト、すなわちACG鉱区とシャフ・デニズ・ガス鉱床の開発の双方で英国企業BPが操業の主体を務めていることを考えれば、これは驚くに値しない。アゼルバイジャン政府が新

たなプロジェクトにも英国企業を誘致し、今後も積極的にBPと協力しようと計画していることを考えると、英国はこの先も石油分野への外国直接投資額でトップの座を維持していくと考えられる。

経済省の評価によれば、石油分野への英国からの投資は200億ドルとされている。また米国企業はアゼルバイジャンの石油分野に約90億ドルを投じている。トルコ企業のアゼルバイジャン経済への投資総額は約110億ドルで、このうち80億ドルが石油分野への投資である。ノルウェー企業のアステットはアゼルバイジャンでの事業を手がけて以来65億ドルを投じ、これが全額石油分野へ充てられている。日本企業からの投資額は50億ドルで、そのほぼ全額がエネルギー分野に投じられている。

アゼルバイジャンの公的機関は石油分野への国別外国直接投資額に関するデータを公表していない。公表されているのは非石油分野への国別外国直接投資額に関するデータのみで、第2-10-1表、第2-10-2表の通りとなっている。

(2)プロジェクトの実例

1) 鉱床開発と石油生産

アゼルバイジャンは独立後、外国企業との間で石油開発関連の34のPS契約（生産物分与契約、PSA）を締結した。しかしいくつかの契約は、掘削の結果が芳しくなく、商業的見地から見て十分な炭化水素埋蔵量の発見に至らず契約は終了となった。このような契約の中には、「オグズ」、「ヤラマ」、「カラバフ」、「ダン・ウルドゥズ〜アシュラフィ」、「ランカラン・デニズ〜タリッシュ・デニズ」、「レリク・デニズ〜サヴァラン」、「イナム」、「ナヒチェヴァン」、「ザファル・マシャル」、「ヤナン・タヴァ〜アテシュギャフ〜ムガン・デニズ」、「クルダシ〜アラズ〜キルガン」、「アブシェロン」、「ムラドハンリ〜ジャファルリ〜ザルダブ」、「ゴフサン〜ズィフ」の探鉱・開発に関するPS契約がある。

有望な「アラズ〜アロヴ〜シャルグ」鉱区の開発契約は終了にはなっていないが、やはり同プロジェクトの作業はイラン側からこの鉱区への権利主張があったため進められていない。「アブシェロン」鉱床の開発は、最初の契約は終了となったが、新たな契約がTotalと締結された。海洋鉱床「ナヒチェヴァン」、アゼルバイジャン陸上鉱区「ムラドハンリ〜ジャファルリ〜ザルダブ」および「ゴフサン〜ズィフ」の開発契約についても同様の状況が生じている。

2016年9月20日のデータによると、外国企業とのPS契約によるアゼルバイジャン石油・ガス分野への投資総額は682億ドルにのぼったという。

現在SOCARはPS契約として締結された諸契約の中で、世界15カ国23企業と協業している。石油・ガス産業領域全体を見ると、SOCARが外国企業とともに設立した合弁企業36社、連合体6組織に加えSOCARの海外子会社数社が操業している。海洋鉱床と陸上鉱床の開発に関連するアゼルバイジャンの石油・ガスプロジェクトのリストは、第2-11表および第2-12表の通りである。

第 2-11 表 海洋鉱床に関する石油・ガス PS 契約

契約	プロジェクトの状態	埋蔵量
<p>ACG 鉱床</p> <p>・ACG 鉱床の開発に関する PS 契約は 1994 年 9 月 20 日に締結され、同年 12 月 12 日に発効した。</p> <p>・プロジェクト参加企業：英 BP (35.78%、オペレーター)、米 Chevron (11.27%)、ExxonMobile (8%)、インド石油ガス公社 (ONGC、2.72%)、SOCAR (11.65%)、国際石油開発帝石 (INPEX、10.96%)、伊藤忠石油開発 (CIECO、4.3%)、ノルウェー・Statoil (8.56%)、トルコ国営石油会社 (TPAO、6.75%)</p>	<p>・チラグ鉱床での原油生産は 1997 年 11 月から、アゼリ鉱床中央部での生産は 2005 年 2 月 13 日から、アゼリ鉱床西部での生産は 2005 年 12 月 30 日から、アゼリ鉱床東部での生産は 2006 年 10 月 21 日から、チラグ鉱床西部での生産は 2014 年 1 月 29 日から行われている。</p>	<p>・SOCAR のデータによると、ACG 鉱床の地質学的原油埋蔵量は 20 億 t であり、このうち 10 億 t が可採埋蔵量である。</p> <p>・2017 年 1 月 1 日現在の生産量は 4 億 1,650 万 t。</p> <p>・ACG 鉱区の総生産量は 2024 年までに原油 6 億 2,300 万 t にのぼる見通しである (既生産量を含む)。</p>
<p>シャフ・デニズ</p> <p>・シャフ・デニズ鉱床の開発に関する PS 契約は 1996 年 6 月 4 日にバクーで締結され、同年 10 月 17 日に国会で批准された。</p> <p>・プロジェクト参加企業：BP (28.8%、オペレーター)、ペトロナス (15.5%)、SOCAR (16.7%)、ルクオイル (10%)、イラン国営石油会社 (NIOC、10%)、TPAO (19%)。</p>	<p>・2006 年 12 月、生産開始。現在、シャフ・デニズ鉱床のガス生産では総工費 41 億ドルのフェーズ 1 が進められている。同鉱床における最大ガス生産能力は 2,950 万 m³/日、すなわち 108 億 m³/年である。</p> <p>・フェーズ 2 の一環として建設作業が進められており、ガスの生産開始は 2018 年の予定。フェーズ 2 のピーク時のガス生産量は 160 億 m³/年となる見込み。</p> <p>・フェーズ 2 の総工費は 238 億ドル。フェーズ 2 には、プラットフォーム 2 基、海底井 26 本の掘削、深さ 550m・長さ 500km の海底パイプラインの敷設、サンガチャル・ターミナルの拡張、南コーカサス幹線パイプライン (バクー～トビリシ～エルズルム) の輸送能力の拡張 (追加供給 160 億 m³/分)、ならびにアゼルバイジャン産ガスのヨーロッパへの供給を目的としたパイプライン 4,000km の建設が盛り込まれている。</p>	<p>・同鉱床は 1999 年に発見され、世界最大級のガスコンデンセート鉱床のひとつと考えられており、その埋蔵量は天然ガス 1 兆 2,000 億 m³、コンデンセート 2 億 4,000 万 t にのぼる。</p> <p>・シャフ・デニズ鉱床開発開始 (2006 年 12 月) 以降、同鉱床では合計でガス 784 億 m³、コンデンセート 1,960 万 t が生産された。</p>
<p>アブシェロン</p> <p>・アブシェロン海洋鉱床の探査、開発、生産に関する PS 契約は 2009 年 2 月 27 日に 30 年を期間として締結された。契約面積は 747km² である。</p> <p>・プロジェクト参加企業：SOCAR (40%)、Total (40%、オペレーター)、フランスガス公社・スエズ (GDF スエズ、20%)。</p>	<p>・鉱床開発フェーズ 1 のプログラム準備中。</p> <p>2016 年 11 月 21 日、SOCAR と Total が、アブシェロン・ガスコンデンセート鉱床開発フェーズ 1 における基本的契約条件とビジネス条件の決定に関する包括協定を締結した。</p> <p>・Total の資料によると、フェーズ 1 には水深 450m における坑井 1 本の掘削が含まれている。期待される日産量は原油換算でおよそ 3 万 5,000 バレルとされている。生産したガスは国内市場に供給される予定である。</p> <p>・期待通りに進めば、アブシェロン鉱床の第 1 生産井の掘削は 2017 年中頃に開始される。同鉱床でのガスの生産開始は、2019 年第 3 四半期～第 4 四半期に予定されている。</p> <p>・Total は、2017 年末までに開発フェーズ 1 への投資決定を下す計画も立てている。</p>	<p>・第 1 探査井掘削の結果、Total は 2011 年 9 月に、アブシェロン鉱床に莫大なガス埋蔵量があることを確認した。埋蔵量はガス 3,500 億 m³、コンデンセート 4,500 万 t と評価されている。</p>

契約	プロジェクトの状態	埋蔵量
<p>シャファグ・アシマン有望構造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来有望とされるシャファグ・アシマン海洋構造の開発に関する PS 契約は 2010 年7月に締結され、2011 年6月に発効した。 ・契約は 30 年間の予定だが、さらに5年の延長が可能である。 ・シャファグ・アシマン鉱区の総面積は 1,100km²。現在まで、地質探査は1度も実施されていない。 ・プロジェクト参加企業:BP エクスプロレーション (50%)、SOCAR (50%)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BP アゼルバイジャンは当該鉱区ですでに 3D 地震探鉱を実施し、取得したデータの処理と解析を終えている。 ・現在、第1探査井掘削に関する作業の計画立案が進められている。 ・坑井の深さはおよそ 6,500~7,000m になる見込みで、掘削時には高圧、高温となることが予想される。当該鉱区が位置する海洋エリアの水深は 650~950m である。 ・BP アゼルバイジャンは 2016 年第4四半期にシャファグ・アシマンでの探掘を開始する予定であったが、2014 年5月に BP が表明したところによると、掘削開始時期は掘削設備の空き状態次第であるという。 	
<p>アブシェロン多島海の浅瀬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アブシェロン多島海の浅瀬における開発と地質探鉱に関する PS 契約は 2014 年 12 月 22 日に締結され、2015 年4月 22 日に発効した。 ・契約面積は約 1,900km²。 ・参加企業:BP エクスプロレーション (50%)、SOCAR (50%)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PS 契約による事業は次の三つの段階に分かれている:一次探鉱、主要探鉱、鉱床開発。 ・一次探鉱: BP アゼルバイジャンはアブシェロン多島海の浅瀬にある四つの区画で 3D 地震探鉱を終えた。現在、取得したデータの処理と解析が進められており、この結果に基づいて初坑井掘削の計画立案が着手される。 ・契約敷地内における掘削業務は 2017 年末にも開始される可能性がある。 ・契約によれば、主要探鉱段階の実現には3年近くかかる見通しである。 ・開発段階は 23 年間の予定だが、この期間は延長することが可能である。BP は、開発段階開始から 36 カ月以内に商業生産を開始しなければならない。 	
<p>バハル〜グム・デニズ鉱区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バハル〜グム・デニズ鉱区の探鉱、再建、開発、生産物分与に関する PS 契約は、2009 年 12 月 22 日に締結された。 ・契約は 25 年間の予定だが、さらに5年の延長が可能である。 ・契約参加企業:バハル・エナジー (アラブ首長国連邦、80%)、SOCAR (20%)。 	<p>探鉱、生産、および再建</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探鉱はバハル鉱床に関するものである。同鉱床にはバハル2構造があり、そこでも探鉱が進められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資プログラムは当初、10 億ドルと評価されていた。契約鉱区におけるガスの残存埋蔵量は 250 億 m³ を下回る。投資はすべて、バハル・エナジーが負担している。 ・グム・デニズ石油鉱床はバクーの南東 21km の地点にある。同鉱床は 1955 年に操業を開始した。 ・バハル・ガス鉱床の開発は 1969 年に開始された。

出典: 各種資料よりThe Profile Analytical Unit作成。

第 2-12 表 陸上鉱床に関する石油・ガス PS 契約

契約	プロジェクトの状態	埋蔵量
<p>ムラドハンリ～ジャファルリ～ザルダブ鉱区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ムラドハンリ～ジャファルリ～ザルダブ鉱区の再建と開発に関する契約は 2016 年 3 月 16 日に締結され、2016 年 4 月 24 日に発効。 ・契約は 25 年間の予定である。 ・契約総面積は 642.4km²。 ・参加企業：ゼニス・アラン・オイル(80%、オペレーター)、SOCAR(20%)。 ・ゼニス・アラン・オイルはカナダのゼニス・エナジーの子会社である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼニス・アラン・オイルは 2016 年 8 月に、この契約の一環として初の原油生産を開始した。契約敷地における原油の日産量は 300 バレル前後である。 ・ゼニスは今後、技術投資、改良生産手法の適用、および探鉱により同鉱区での原油生産を増産できると考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ムラドハンリ、ジャファルリ、ザルダブ鉱区はイミシュリ地区にある。 ・ムラドハンリ鉱床は 1971 年に、ジャファルリ鉱床は 1984 年に、ザルダブ鉱床は 1981 年に発見された。 ・同鉱区の残存埋蔵量は、原油 180 万 t、ガス 3,600 万 m³と評価されている。現在、同鉱区では 77 本の坑井が操業中である。
<p>バラハニ鉱区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バラハニ、サブンチ、ラマニ、クルダハニの各陸上鉱床の再建と開発に関する PS 契約。 ・契約は 25 年間の予定である。 ・契約面積は 16.1km²。 ・参加企業：SOCAR(25%)、ドイツ UGE-Lancer(75%)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産および再建。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バラハニ、サブンチおよびラマニの各鉱床における生産は 1871 年から行われている。可採埋蔵量は 730 万 t を下回る。 ・クルダハニ鉱床は 1914 年から開発されている。原油の可採埋蔵量は 40 万 t を下回るとされている。 ・プロジェクトへの投資は数億ドルと評価されている。
<p>ズィフ～ゴフサン鉱床</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ズィフ～ゴフサン陸上鉱床の開発に関する PS 契約は 2006 年 11 月 19 日に締結された。 ・参加企業：SOCAR(25%)、ロシア Global Invest(75%)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産および再建。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ズィフ～ゴフサン鉱床はアブシェロン半島の南部にある。同鉱床にの商業生産可能な残存可採埋蔵量は原油 1,200 万 t と評価されている。ズィフ鉱床は 1935 年に、ゴフサン鉱床は 1948 年に発見された。
<p>ピナガディ鉱区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピナガディ鉱床の開発に関する PS 契約は 2004 年 10 月 29 日に締結された。 ・鉱区総面積は 4,300ha である。 ・参加企業：SOCAR(25%)、オランダ AZEN Oil(75%)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再建および生産。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同鉱区には、ピナガディ、ギルマキ、チャフナグラル、スルテペ、マサジル、ファトマイ、シャバンダグ、シアンシヨルの 8 つの鉱床が含まれる。 ・地質学的総埋蔵量は原油 1 億 3,200 万 t、可採埋蔵量は 1,280 万 t を下回る。
<p>南西ゴブスタン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南西ゴブスタン鉱床の再建と開発に関する PS 契約は 1998 年 6 月 2 日にバクーで締結された。 ・参加企業：Commonwealth Gobustan Ltd.(80%)、SOCAR(20%)。 ・Commonwealth Gobustan Ltd.の持分のうち 37.17%は Arawak Energy が、62.83%は中国石油天然気集団公司(CNPC)グループが保有。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再建および生産。 	<ul style="list-style-type: none"> ・南西ゴブスタン鉱区は既知の 15 の構造からなっている。貯層は深さ 250～4,500m に位置している。
<p>スラハヌィ鉱区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スラハヌィ鉱区(バクー北東 14km に位置)の再建と開発に関する PS 契約は、SOCAR とアラブ企業 RAFI Oil FZE(アラブ首長国連邦)との間で 2005 年 8 月 16 日に締結された。契約は 25 年を期限として締結された。 ・スラハヌィ鉱区の契約総面積は 13km²。 ・参加企業：SOCAR(25%)、RAFI Oil(75%)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再建および生産。 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約敷地の開発投資総額は 4 億ドルと評価されている。 ・契約敷地における残存可採埋蔵量は 682 万 2,000t を下回る。 ・2011 年 1 月 1 日現在のデータによると、同鉱区での原油生産量は 1 億 1,550 万 t であった。

契約	プロジェクトの状態	埋蔵量
<p>パダル～ハラミ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有望構造であるパダル～ハラミ陸上鉱床の開発に関する PS 契約は 1999 年5月に締結された。 ・契約総面積は 1,500m²。 ・参加企業: SOCAR(20%)、英グローバル・エナジー(80%)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再建および生産。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この契約エリアはバクーの南西 100～120km の、シャマフ行政地区およびハジュカブル行政地区にある。1953 年にはパダル構造で、1958～70 年にはキチク・ハラミで、1965～68 年にはベユク・ハラミで探掘が行われた。
<p>ケラメツジン～ミショヴダグ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケラメツジン～ミショヴダグ鉱床の開発に関する PS 契約は 2000 年9月 12 日に締結され、2000 年 10 月 25 日に国会で批准された。 ・参加企業: SOCAR(15%)、カナダ企業ナショナル・エナジー(85%)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再建および生産。 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約総面積は 446km²。ケラメツジン鉱床の残存原油埋蔵量は 1,450 万t、可採埋蔵量は 450 万tである。ミショヴダグ鉱床の残存原油埋蔵量は 4,380 万t、可採埋蔵量は 540 万tである。 ・ミショヴダグ鉱床は 1956 年から開発されており、2011 年 1 月1日現在における同鉱床での原油生産量は 1,960 万tであった。 ・ケラメツジン鉱床は 1980 年から開発され、2011 年 1 月1日現在における同鉱床での原油生産量は 138 万 4,000tであった。
<p>ネフテチャラ鉱区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネフテチャラ、フルイ、ドゥロヴダグ・ババザン、ムガン単斜構造南西翼部の各陸上鉱床における探鉱、再建、開発、生産物分与に関する契約は 2009 年2月3日にバクーで締結された。契約は 25 年間の予定だが、さらに 5 年の延長が可能である。 ・鉱区総面積は 2,707.2km²。 ・参加企業: SOCAR(20%)、Neftchala Investment Limited(バージン諸島で登記、80%)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再建および生産。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネフテチャラ鉱床は 1931 年から、フルイ鉱床は 1954 年から、ドクロヴダグ鉱床は 1978 年から開発されている。 ・2011 年1月1日現在における生産量は、ネフテチャラ鉱床では原油 696 万 3,000t、フルイ鉱床では 70 万 4,000t、ドゥロヴダグ鉱床ではガス 5 億 800 万 m³であった。
<p>ピルサート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピルサート鉱床の開発に関する PS 契約は 2003 年6月4日に締結された。 ・契約の有効期間は 25 年間の予定だが、さらに 5 年の延長が可能である。 ・石油・ガス含有総面積は 110ha。 ・参加企業: SOCAR(25%)、Shengli Oil(勝利油気管道、オペレーター)、25%の権益が未売却のまま(?)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ピルサート鉱床は 1936 年に開発が開始された。 ・2011 年1月1日現在における同鉱床での生産量は原油 50 万 6,000tであった。
<p>クルサンギ～ガラバグリ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クルサンギ～ガラバグリ陸上鉱床の開発に関する PS 契約は 1998 年 12 月 15 日に締結され、1999 年4月 27 日に発効した。 ・鉱区総面積は 450km²。 ・参加企業: SOCAR(50%)、中国石油天然気勘探開発有限公司(CNODC、25%)、Fal Chin(25%)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・操業会社 Salyan Oil Limited (SOL)は 1999 年5月 12 日に設立され、同年 10 月 25 日にバクーで登記された。同社の株主は、SOCAR(50%)、CNPC(50%)である。契約鉱区はバクーの南西 140km にある。同鉱区の潜在的な可採埋蔵量は、資源 2,500 万tである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2011 年1月1日現在におけるクルサンギ鉱床での原油生産量は 1,148 万 7,000 t、ガラバグリ鉱床での生産量は 651 万 5,000tであった。

出典: 各種資料よりThe Profile Analytical Unit作成。

現在、原油生産は主に海洋鉦床で行われている。原油の大半はACG鉦区で生産されており、2016年における同鉦区の生産量は3,110万tであった。同鉦区における1997年から2017年1月1日までの原油の総生産量は4億1,650万tにのぼった。このうち2億3,180万tがアゼルバイジャンの分与分、プロフィット・オイルに該当し、2016年のプロフィット・オイルは1,930万tであった。現在、アゼルバイジャンが生産する原油の75%超がACG鉦区産である。今日では同鉦区の開発がアゼルバイジャンの収益の大部分を占めている。

ウミド鉦床、バベク鉦床からなる海洋鉦区にも言及する必要がある。ウミド鉦床の開発は2012年に開始されSOCARが進めてきた。開発に携わったのはSOCAR（80%）とNobel Oil Exploration and Production Ltd（20%）が設立した有限責任会社SOCAR Umidであった。ガス生産は2012年9月に開始された。現在、ウミド鉦床では第10、第12、第14の三つの坑井でガスが生産されており、日産量は100万m³を上回る。

2014年、SOCARはウミド鉦床とバベク鉦床の開発に新規パートナーを誘致する目的で入札を募ったが成功しなかった。しかし、2017年1月12日にSOCARはウミド、バベク海洋鉦区の開発に関するリスクサービス契約を締結した。新たに締結されたこの契約の詳細（参加企業、出資比率）はまだ明らかにされていない。また、この契約は国会で批准される必要があり、2017年中には批准される見通しである。新規契約の参加企業はおそらく同じとみられているが、新たな企業が加わっている可能性も否定できない。

有望鉦区であるウミド～バベク鉦区は、バクーから75kmの地点にあるカスピ海アゼルバイジャン領深海部に位置している。SOCARが開発しているウミド鉦床の埋蔵量は、最低でもガス2,000億m³、コンデンセート3,000万tと評価されている。バベク鉦床の埋蔵量は、ガス4,000億m³、コンデンセート8,000万tとされている。同鉦区の長期開発プログラムは、ウミド鉦床における年間50億m³のガス生産と、バベク鉦床における坑井の掘削を前提としたものである。SOCARは2019年にはバベク鉦床におけるガス生産を開始する予定である（2013年の情報による）。ウミド～バベク鉦区はアゼルバイジャンが自国のガス需要を自力で満たすという観点、またアナトリア横断天然ガスパイプライン（TANAP）へのガス供給源のひとつという観点から、SOCARの注目の的となっている。

準備中の契約

2017年にはSOCARと外国石油企業との間で、石油・ガス鉦床および構造の開発に関する数々の契約が締結される見通しである。特にSOCARは2016年9月16日にマレーシアのペトロナスとの間で、有望構造であるゴシャダシュをはじめ、カスピ海アゼルバイジャン領鉦区における炭化水素資源の探鉦、開発、生産に関する相互理解について覚書を交わした。この覚書によると、双方は6カ月以内にしかるべきPS契約の基本的なビジネス原則と条件の調整を図ることで合意したという。これはちょうど、2017年の上半期に該当する。現在ペトロナスはアゼルバイジャンでシャフ・デニズ鉦床開発プロジェクトに参加しており、その出資比率は15.5%となっている。ゴシャダシュ構造はアブシェロン半島北東部の、岸から15kmの位置にある。またこのエリアの水深は10～50mである。

しかし、最も期待が大きく、また最も大規模な契約になるとみられるのは、2050年までのACG鉦区開発に関するPS契約、すなわち、2024年に現行契約期間が満了した後の契約である。SOCARは2015年に同プロジェクトについて自社の外国パートナーに対し、ACG鉦区の追加開発に関する新たな契約の締結を持ちかけた。2016年12月23日、BPとSOCARは2050年までACG鉦区を開発する意向に関する書状に署名した。同鉦区では現在、原油換算で62万バレル/日が生産されている。上記の書状では、ACG鉦区の将来的な開発に関する基本的ビジネス原則が合意された。この書状ではまた、双方の間で数カ月の間に交渉を終わらせ、完全な合意のもとに契約を締結する可能性が示されている。新たな契約は2017年中頃にも締結される見通しである。

潜在的契約

SOCARは他にも、ナヒチェヴァン、ザファル〜マシヤル、ダン・ウルドゥズ〜アシュラフィ、カラバフといった有望構造の開発に向け、外国企業の誘致を考えている。同社はカラバフおよびダン・ウルドゥズ〜アシュラフィ構造をひとつの鉦区で開発する可能性を否定していない。第2-11表および第2-12表から分かる通り、これらの構造に関してはすでにPS契約が締結されていたが、2000年代初頭の原油価格低迷期に、これらの構造の埋蔵量が開発するに足るものではないとの判断を外国企業が下したため、契約も打ち切られていた。しかし、その後の原油価格高騰が投資家の関心を引き戻すこととなった。だが現在の原油価格条件下では、地質学的データのさらなる解析と覚書の調印の先までは事が運んでいない。例えば、SOCARとStatoilとの間では、2014年4月8日にザファル〜マシヤル有望構造の探鉦と開発に関する相互理解覚書が交わされた。ザファル〜マシヤル鉦区はバクーの南東130kmの地点にあり、水深は450〜950m、鉦区面積は643km²である。原油の予測埋蔵量は1億4,000万t、開発に必要な投資額は20億ドルと評価されている。

SOCARとドイツのRWEは、2010年3月10日に覚書「ナヒチェヴァン有望構造における探鉦、開発、生産物分与にかかる基本的ビジネス原則および条件の合意に関する相互理解について」を交わした。この覚書によると、RWEがナヒチェヴァン構造における探鉦、開発、生産物分与に関する排他的交渉権を得たという。その後、SOCARとRWEはナヒチェヴァン構造開発の基本的ビジネス原則に関する合意書を交わし、PS契約の準備に取りかかった。

ナヒチェヴァン構造はアブシェロン半島の南方90km、岸から55kmの位置にある。このエリアの水深は120〜750mで、地震探鉦の結果として1960年に発見された。SOCARのデータによると、ナヒチェヴァン構造の炭化水素資源予測埋蔵量はガス3,000億m³、コンデンセート4,000万tにのぼるという。またナヒチェヴァン構造の開発を目的として、1997年8月1日に米ExxonMobileとの間で契約が締結された。双方の契約出資比率は、SOCARが50%、ExxonMobileが50%（オペレーター）となっていた。しかし、2002年に行われた第1探掘井の掘削では商業規模での炭化水素資源埋蔵量が発見されなかったため、この後ExxonMobileはSOCARに補償金3,000万ドルを支払い、探鉦作業の継続から手を引いた。

ガス200億 m^3 、コンデンセート2,000万 t の埋蔵量を有するカラバフ鉱床は、バクー東方130kmの位置にある。同鉱床は2000年に発見された。鉱床領域の水深は250～450mである。またガス130億 m^3 、コンデンセート1,700万 t の埋蔵量を有するアシュラフィ鉱床は、1999年に発見された。同鉱床はバクーの東方100kmの位置にある。鉱床領域の水深は250～450mである。

新たなPS契約締結の対象となりうる潜在的プロジェクトのリストからも分かる通り、ここではガスプロジェクトが大半を占めており、石油分野での契約はACG鉱区の追加開発のみとなっている。したがって、今後は石油・ガス世界市場におけるアゼルバイジャンの地位が変容するものと考えられる。シャフ・デニズ、アブシェロン、ウミド等の鉱床の開発が進むにつれ、ガスの要素がますます優勢を占めるようになるだろう。このためアゼルバイジャン政府は現在、ガスプロジェクトの開発と、国際市場へのガス供給用パイプラインインフラの拡張に外国投資家を誘致することに重点を置いている。

2) 輸送分野

石油パイプライン

アゼルバイジャンでは新たな石油鉱床が発見されておらず、開発中の鉱床では原油生産量が落ちている。こうした事実を踏まえると、原油の輸出を目的とした既存のルートはすでに十分だといえる。このため、新規原油輸出ルート建設プロジェクトは現在ひとつもない状況である。アゼルバイジャンからであっても、カスピ海東岸からであっても、世界市場への原油の輸出は既存のインフラで十分賅うことが可能である。アゼルバイジャン産原油を輸出する目的では、バクー～ノヴォロシースク、バクー～スプサ、バクー～トビリシ～ジェイハンの三つのパイプラインが建設済みである。

バクー～ノヴォロシースク(北パイプライン)

輸送能力は年間500万 t。このパイプラインによる原油輸送に関する二国間協定は、1996年2月18日にモスクワで締結された。同協定により、両国はロシア領内におけるアゼルバイジャン産原油の輸送に関する技術的・法的問題を調整した。アゼルバイジャン産原油は1997年10月25日からこの北パイプラインを介して世界市場へ送り出されるようになった。アゼルバイジャン区画のオペレーターはSOCAR、ロシア区画のオペレーターはトランスネフチである。アゼルバイジャン産原油の年間輸送量は、年間150万 t を超過しないようにされている。

バクー～スプサ石油パイプライン

バクー～スプサ石油パイプラインは1999年4月17日に操業を開始した。このパイプラインはACG鉱区開発契約の一環として建設されたもので、原油輸送能力は年間750万 t、オペレーターはBPアゼルバイジャンである。

バクー～トビリシ～ジェイハン(BTC)石油パイプライン

BTCパイプラインは2006年6月4日に操業を開始し現在、主要輸出ルートとなっている。原油輸送能力は年間5,000万tを超える。プロジェクト参加企業は、BP (30.1%)、SOCAR (25%)、Chevron (8.9%)、Statoil (8.71%)、TPAO (6.53%)、ENI (5%)、伊藤忠商事 (3.4%)、CIECO (2.5%)、INPEX (2.5%)、Total (5%)、ONGC (2.36%) である。現在、BTCパイプラインではACG鉍区産原油とシャフ・デニズ鉍区産コンデンセートが輸送されている。また、2010年6月からはBTCパイプラインでトルクメニスタン産原油が、2013年10月からはカザフスタン産原油が輸送されている。

今日 (2017年1月1日現在) までに世界市場へ輸出されたアゼルバイジャン産原油は4億3,540万tであり、このうち3億2,170万tがBTCパイプラインで輸送されたものである。つまり、アゼルバイジャン産原油の輸出量の約74%がこのパイプラインで行われていることになる。

アゼルバイジャン産原油を世界市場へ供給するこうした従来のパイプラインの他に、バクーとジョージアの黒海海港 (クレヴィ、バトゥーミ) とを結ぶ鉄道という代替ルートも存在する。鉄道ルートもカザフスタンのテンギス鉍床産原油の輸送に使用されている。

ガスパイプライン

南ガス回廊プロジェクト実現の一環として、アゼルバイジャンにとっては、自国産天然ガスをトルコおよびヨーロッパへ輸送するための南コーカサス・ガスパイプライン (SCP) 拡張プロジェクトが重要な意味をもっている。年間輸送能力80億m³のSCPは、シャフ・デニズ鉍床フェーズ1のアゼルバイジャン産ガスを供給する目的で2006年末に操業を開始した。同パイプラインのオペレーターはBPアゼルバイジャンである。

現在、シャフ・デニズ鉍床開発プロジェクト・コンソーシアムが南コーカサス・ガスパイプライン拡張プロジェクトを進めており、年間ガス輸送能力をさらに160億m³増強する予定である。これは、フェーズ2のガスをトルコおよびヨーロッパへ輸出するためのものである。

2014年から進められているSCPプロジェクトは総工費400億ドルにのぼるプロジェクトで、これにはシャフ・デニズ鉍床開発フェーズ2で生産されたアゼルバイジャン産ガスをトルコ経由でヨーロッパへ輸送するためのパイプラインインフラの建設が盛り込まれている。プロジェクトの主要要素は、シャフ・デニズ・プロジェクトのフェーズ2、SCPの拡張 (バクー～ジョージア～トルコ国境)、トルコ国境を東西に横断するアナトリア横断天然ガスパイプライン (TANAP) の建設、ならびにギリシャ、アルバニアと、アドリア海を横断してイタリア南部とをつなぐアドリア海横断パイプライン (TAP) の建設である。

アゼルバイジャン産ガスのヨーロッパへの供給は、2020年初頭には100億m³の規模になると期待されている。このガスの買手は、Shell、ブルガルガス、ギリシャ天然ガス公社 (DEPA)、ガス・ナトゥラル・フェノーサ、エーオン (E.ON)、フランスガス公社 (GDF)、Hera、Enel、Axpoとなる予定である。このうち主な買手はフランスGDF (26%、26億m³)、次いでドイツE.ON (16%、16億m³) である。さらに60億m³のアゼルバイジャン産ガスがトルコ西部に供給される予定である。

総じて、SCPプロジェクトの実現によって、アゼルバイジャン政府は天然ガスの年間輸出量を2050年までに500億 m^3 に拡大できると見積もっている。これは、年間280億～290億 m^3 のガス生産量を伸ばすことを意味している。アゼルバイジャンにおける今後のガス生産拡大の展望は、シャフ・デニズ鉦床開発の加速化、ギュネシリ鉦床浅海部における生産の拡大、ACG鉦区における随伴ガスの増産、これらの鉦床の深部構造的ガス層の開発、新規鉦床における生産開始と関連したものとなっている。

3) 石油製油・加工、その他

アゼルバイジャンで実現されているプロジェクト

現在SOCARは、石油化学領域、製油領域における生産の近代化を目的としたいくつかのプロジェクトをアゼルバイジャンで展開している。このうちのひとつが、15億～17億ドルと評価されているG.アリエフ記念バキン製油所の近代化である。このプロジェクトでは、外国から専門家と企業を誘致して実現され、同製油所の既存プラント4基の再建と、新プラント12基の建設が計画されている。これはEuro 5規格に準じた石油製品の生産を目的としたものである。SOCARは2017年に新プラント建設企業と既存プラント再建請負業者の選定を目的として入札を募る予定である。

バキン製油所の再建と近代化には、原油一次精製プラントの生産能力の増強（年間600万tから750万tへ）、接触分解プラントの生産能力の増強（年間200万tから250万tへ）が盛り込まれている。同プロジェクトが実現された後は、自動車用ガソリンの生産量が年間130万tから230万tに、ディーゼル燃料の生産量が年間230万tから290万tに、ジェット燃料の生産量が年間70万tから100万tに増強される。近代化完了後、バキン製油所で生産される石油製品の内訳は、37%がディーゼル燃料、25%が自動車用ガソリン、13%がジェット燃料、残りの25%がその他の石油製品となる見通しである。

SOCARは2018年までにアゼルバイジャンにおけるガス化学コンビナート（GPC）建設プロジェクトへの資金提供問題にけりをつけようとしている。これを目的として、アゼルバイジャンにおける新規石油化学・ガス精製コンビナートの立案、建設、資金提供、操業に携わる専門企業SOCAR GPCが設立された。SOCAR GPCの資料によると、同コンビナートのガス生産能力は年間100億 m^3 前後になる見通しである。同社はまた、エチレン生産能力57万t/年、プロピレン生産能力12万t/年の水蒸気分解プラントと、高密度ポリエチレン・鎖状低密度ポリエチレンを合わせた年間生産能力およそ57万tのLLDPE/HDPE重合プラント、およびその他のしかるべきインフラの操業を開始する予定である。

このプロジェクトは、自己資本、輸出金融機関からの直接投資および融資、主にアジア、ヨーロッパの企業および組織からの融資を含む複合的な資金提供により実現される予定である。現在、このプロジェクトに関してはEPC（設計、調達、建設）請負業者の選定が進められている。資金提供の締め切りは2017年末近くの予定である。ING銀行、中国国家開発銀行、ロシア「ガспロムバンク」がSOCAR GPCの共同財政顧問となっている。また、SOCAR GPCの国際法律顧問はVinson&Elkinsが、アゼルバイジャン国内の法律コンサルタントは法律事務所PSGが務めている。SOCARはGPCコンビナ

ート建設プロジェクトの実現を目的として、CNPCとの間、ならびにガスピロムバンク、輸出金融機関「ロシア輸出信用・投資保険庁（EXIAR）」、およびイタリア輸出信用保険会社（SACE）との間で、すでに二つの趣意書を交わしている。アゼルバイジャンにおける新規ガス化学コンビナートの建設は、全体で40億ドルと評価されている。

海外の石油・ガス領域におけるアゼルバイジャンのプロジェクト

2015～2025年における発展戦略の一環として、SOCARは海外の炭化水素資源探鉱・生産プロジェクトにも積極的に参加する計画を立てている。これに関連して、同社はロシア大陸棚における石油・ガス鉱床の共同開発の展望を模索しているだけでなく、炭化水素資源可採埋蔵量を有するが開発困難なカナダの鉱床についても共同開発の展望を模索している。また対イラン国際制裁解除後の新たな状況の中で、イランでの石油・ガス鉱床開発エネルギープロジェクトへの参加も計画している。同社はさらに、オペレーターとしての鉱床開発ライセンスの取得、または共同プロジェクトの持分取得という形で、海外の石油・ガス鉱床開発プロジェクトに参加する意向である。この種のプロジェクトの実現は総じて、炭化水素資源の探鉱・開発領域におけるSOCARの事業の拡大と多角化を狙いとしたものである。

SOCARは現在、トルコ、ジョージア、ウクライナ、ルーマニア、スイスにおける海外資産の開発に積極的な投資を続けている。SOCARの資料によると、同社が海外で進められているプロジェクトに投資した総額は、2016年1月1日現在で44億8,690万ドルにのぼる。最も多額の資金を投じたのはトルコ企業のプロジェクトで、その総額は33億3,430万ドルであった。SOCARの投資は、スイスでは4億1,450万ドル、ジョージアでは3億8,600万ドル、ウクライナでは2億8,080万ドル、ルーマニアでは7,130万ドルとなっている。SOCARは、スイス、ルーマニア、ウクライナにおいてSOCARブランドのガソリンスタンドチェーン店をオープンし、石油製品小売領域での事業を手がけている。ジョージアでは、クレヴィ石油ターミナルの所有者として石油製品小売領域での事業を手がけるほか、ガス配給にも携わっている。トルコでは2008年に石油化学コンビナートであるペトキム・ペトロキムヤ・ホールディング（Petkim Petrokimya Holding）の主要所有者となった。SOCARは過去6年の間にSTAR製油所、Petlim Limanchilikコンテナターミナル、風力発電所の建設に着手し、トルコにおける自らの存在感を大幅に強めた。同社はトルコ国内市場向けのガス供給と、トルコ東部の石油鉱層の探鉱にも携わっている。

トルコでのプロジェクト

◇Petkim Petrokimya Holding： 現在、Petkim Petrokimya Holdingは主要工場14カ所と関連施設8カ所を保有している。2015年にPetkimは4億8,420万ドルに相当する製品を世界40カ国に輸出した。Petkim Petrokimya Holdingは毎年およそ1億5,000万ドルを、コンビナートの発展、そのエネルギー効率の向上、コスト削減を目指したプロジェクトに投じている。同社の計画では、2023年までに

Petkimにおける石油化学製品の生産能力を現在の年間360万tから同600万tに引き上げ、トルコ国内市場におけるシェアを30%に伸ばすという。

ただし、SOCARはトルコの石油化学市場において、Petkim Petrokimya Holdingへの参加のみにとどめるつもりはなく、すでに同国における新たな石油化学企業設立の展望を検討している。同社はこれをSTAR製油所の操業開始にともない、同製油所において大量の原料生産が始まることによるものであると説明している。SOCARの目論見はこの原料を原料のまま販売するか、もしくはこれを加工するための新たな石油化学工場を建設しようというものである。事前データによると、これは独立企業かまたは合弁企業の形をとる可能性がある。

◇STAR製油所： Petkimコンビナート付属のSTAR製油所建設の主要部分は2017年に終了する。同製油所の基礎の起工式は2011年10月25日にイズミルで行われた。プロジェクトの元請業者は、Tecnicas Reunidas SA、Saipem SpA、GS Engineering & Construction Corp、および伊藤忠商事からなる連合で、2013年5月にEPC（設計、調達、建設）契約が締結された。

STAR製油所の年間生産能力は、原油1,000万tにのぼる見込みである。同製油所では、Azeri Light、Kerkuk、Uralsといった石油銘柄の加工が計画されている。同製油所の建設によって、石油化学コンビナートPetkimへの原料供給が可能になるほか、SOCARが自社製ディーゼル燃料、ジェット燃料、および化学産業向け原料を大規模な地中海市場に進出させることが可能となる。

STAR製油所の建設は、今日までに全工程の80%超が終了している。2017年中には製品保管タンクの建設と機械的作業、ならびに設備の据付が継続される見通しで、製油所の操業開始は2018年4月の予定である。操業開始後の職員数は850人になる予定で、このうち50%をエンジニアが占める。同製油所の事業により、トルコは石油製品輸入に投じていた経費を毎年25億ドル節減することが可能となる。

期待される設計生産能力に達するまでには3～6か月かかる見通しである。STAR製油所建設プロジェクトの総工費は57億ドルで、このうち24億ドルが国内資金源、33億ドルが23の金融機関からの融資で賄われている。2016年12月15日時点で、同プロジェクトの実現に費やされた費用は37億ドルであった。STAR製油所が過去30年におけるトルコ実体経済分野最大の投資であったことは言及に値する。

◇Petkojen： トルコ経済におけるもうひとつの巨大投資になるはずだったものに、Petkim石油化学コンビナートの敷地内におけるPetkojen熱併給発電プラントの建設があった。SOCAR Turkiye Enerjiがこのプロジェクトの実現に初めて言及したのは2015年のことであった。

Petkojen熱併給発電プラントは安価な輸入石炭で蒸気と電力を生産し、エネルギー資源コストの30%の節減をもたらす予定であった。同発電プラントの設計出力は、電力293MW、蒸気1,700t/時、プロジェクト価格は6億7,000万ドルと評価されている。同プロジェクトは、2018年初頭にはフェーズ1を完了できるよう、2016年に着工される予定であったが、2016年下半期にはSOCAR Turkiye Enerjiが技術的な理由により同プロジェクトを無期限で停止するとの決定を下した。

SOCARのトルコプロジェクトではもうひとつ、イズミルにおける出力1,250MWのガス発電所建設が先行き不透明のままになっている。同社はこの発電所をこの先10年間に建設する計画であった。プロジェクト総工費が14億ドルとされるなか、自然保護措置だけでも3億ドルが投じられる予定であった。2016年9月の時点では、同発電所の建設に関する最終決定はなされておらず、現在に至るまで、同プロジェクトに関する新しい情報は報じられていない。

上記二つのプロジェクトが実現されれば、SOCARはアリアガ半島の電力需要を充足できるだけでなく、トルコ国内市場で電力を販売できると期待されていた。SOCAR Power Enerji Yatirimlariがトルコでの電力生産国家ライセンスをすでに取得していただけない、なおさらである。SOCARのトルコでの2020年までのプロジェクト投資総額は総じて170億ドルと評価されており、これによってアゼルバイジャンはトルコ経済への主要投資国の一国になる見通しである。

ウクライナでのプロジェクト

SOCARは自社子会社SOCAR Ukraineを介して、2008年にウクライナでの事業を開始した。SOCAR Ukraineは現在、ウクライナで60カ所のガソリンスタンドの操業にあたっているほか、浮体式（水上・非自航式）石油燃料補給基地2基（キエフ「バクー1」、オデッサ「ギャンジャ」）を稼働させている。これと同時に、SOCARはウクライナにおけるガソリンスタンド網を大幅に拡大する計画を立てている。SOCARはウクライナにおけるガソリンスタンドの総数を、人口100万人クラスの各都市の計150カ所に拡大する予定である。実現期間は、経済状況と政情の影響を受ける市場の発展動向により修正される。現在、SOCARはこれを2020年までに達成する意向であり、SOCARブランドのガソリンスタンド6～8カ所が2017年中にオープンする予定である。

またSOCARは2017年1月からウクライナ国内市場における天然ガス商取引を開始した。SOCAR Ukraineがウクルトランスガスとの間で、2017年1月～12月までの期間における天然ガス1億8,000万m³の輸送契約を締結した。またSOCAR Ukraineはウクライナ鉄道（ウクルザリズヌィーツャ）へのガス3,660万m³の供給に関する入札に応募している。

他にも、SOCAR Ukraineはモルドバの燃料市場への進出を計画している。モルドバ政府首脳部は、ジュルジュレシティ石油ターミナルとの協力と、製油所建設の可能性を提案し、投資可能性を検討する目的でSOCARの代表者らを招待した。

ヨーロッパでのプロジェクト

SOCARは、ヨーロッパでは石油製品の流通のほか、ElectroGas Maltaのプロジェクトの実現に関するコンソーシアムにも参加している。このプロジェクトは、SOCAR Tradingがドイツ企業シーメンス、マルタ共和国企業Gasam and Tumasグループ（ElectroGas Maltaコンソーシアム）とともに実現しているもので、再ガス化施設、容量12万5,000m³の浮体式ガス貯蔵設備Armada LNG Mediterrana、および210MWの新規コンバインド発電所の建設を示唆している。このプロジェクト（様々な評価によると、

総工費は1億7,500万～3億6,000万ユーロ)の始動によって、マルタ共和国の電力需要の50%が賄われることになる。

SOCAR Tradingはこのプロジェクトへの出資比率33%を保有しており、同プロジェクトの独占的燃料供給業者となっている。同社はElectroGasプロジェクトの一環として、2017年1月に初の液化天然ガス(LNG)供給を行った。1万4,000m³を超えるこのロットは、Shellが操業するタンカー「Galea」で輸送され、浮体式ガス貯蔵施設に積み込まれた。

マルタ共和国の他にも、SOCARはブルガリアのチレン陸上ガス貯蔵施設拡張プロジェクトへの参加に関心を示している。チレン陸上ガス貯蔵施設は、1963年に発見され、現在では枯渇しているガスコンデンセート鉱床を基盤として構築されたもので、1974年に操業を開始している。現在、ブルガルトランスガスが同貯蔵施設の近代化と拡張に取り組んでおり、この結果、貯蔵施設はEUの規格と要件に完全に適合するものとなる。この事業は次の二つの方向性に沿って進められている。プロジェクト1には、陸上ガス貯蔵施設の近代化が盛り込まれており、これによって同貯蔵施設のガス貯蔵能力が500万m³/日に拡張される。プロジェクト2は貯蔵施設の拡張を目的としたものであり、貯蔵容量の段階的な引き上げ、タンク内ガス圧の高圧化、ガス注入・払出速度の高速化が予定されている。これによってガス貯蔵容量が10億m³に拡張され、1日のガス注入・払出速度が80億～100億m³に引き上げられる。ブルガリアは設備供給に関する入札を2019年に募る予定であり、建設事業の開始は2020年以降になるとしている。このほか、クロアチアがSOCARに対し自国領内におけるLNGターミナル建設への参加を提案している。このLNGターミナルの処理能力は年間40億～60億m³になると見られている。

SOCARはヨーロッパで自社事業を拡大するための新たなチャンスを模索している。ギリシャ国営ガス配送会社(DESFA)の66%を取得しようと試みた無駄な努力も同社に手を引かせることはなかった。なお、この取引に関する調査を数年間引き延ばした欧州委員会(EC)の力添えもなかったわけではない。ギリシャ国有資産開発基金(HRADF)は2013年7月31日に、SOCARがDESFAの株式66%を4億ユーロで取得する取引を承認した。2013年12月、SOCARはHRADFおよびペトロリアムなどとの間で「株式売買契約」、「株主間契約」を締結した。ギリシャの法令とEUの第3次エネルギー法令パッケージに則り、ECはこの取引について最終的な承認決定を下さねばならなかった。2014年11月、ECはEU合併基準に基づき、SOCARによるDESFA株式66%の取得取引に関する詳細な検討に着手したと発表した。

この取引がヨーロッパ独占禁止法当局からの承認を得られるよう、SOCARは取得する66%の株式のうち17%を第三者に売却し、49%を手元に残すことで調整を図った。しかし、しかるべき取引を締結するためにSOCARが見出したパートナーのSnamも事態を解決できなかった。ギリシャ側から新たな問題が生じたからである。特にギリシャ側によるガス料金計算規則の変更は、SOCARの評価によると最低でもDESFA価格の50%を失うことにつながるという。SOCARはギリシャ側との和解を望んだが譲歩は得られなかった。SOCARは2016年末までにDESFAに関する取引を終える構えでいたが、ギリシャ政府との交渉は行き詰まり、2016年12月1日にHRADFは交渉を打ち切る決定を下したと表明した。

現在、ギリシャ政府はDESFAを新たな条件下で新規に民営化する準備を進めている。この新たな入札の期限はまだ公式発表されていないが、ギリシャ外交団が言明したところによると、SOCARは引き下がるつもりはなく、この入札に関心を示していると見られる。ただし、2度目のこの入札が1度目と同じ道筋をたどるという保証はどこにもない。

アフリカでのプロジェクト

SOCARは自社の投資事業を拡大する目的で、アフリカ大陸についても積極的な検討を進めている。コートジボワールにおけるLNG輸入ターミナル建設に携わるコンソーシアムCI-GNLにSOCARが参加したのもこうした尽力の成果であった。

公式的には2016年11月24日に設立されたコンソーシアムCI-GNLは、コートジボワールにおける年間生産能力300万tのLNG再ガス化ターミナルの設計、建設、操業に対する権利を取得した。プロジェクトのオペレーターは持分34%を保有するTotalである。SOCARの持分は26%。コンソーシアムには、PetroCI（11%）、CI Energies（5%）、Shell（13%）、ゴーラー（6%）、エンデバー・エナジー（5%）が参加している。

再ガス化ターミナルの処理能力は、最初は天然ガス1億ft³/日だが、段階的に4億ft³/日まで引き上げられる。ターミナルの引渡しは2018年中頃の予定である。SOCAR Tradingはプロジェクト出資比率に基づき、コートジボワールにおけるこの新規ターミナルへのLNG供給の大部分を担うことになる。西アフリカフランス語圏において最も規模の大きい経済圏であるコートジボワールの電力需要は、毎年約10%の割合で成長している。この新規プロジェクトが実現できれば、同国における天然ガス消費量と国内生産量との間のギャップを縮小することが可能になると期待されている。

SOCARはこの他にもブルキナファソ、ベナンにおいて、両国へのエネルギー資源、特に石油および石油製品の追加供給を目的とした一連のエネルギープロジェクトの実現準備を行った。すでに両国トップ層との一次交渉が行われ、複数のプロジェクトが提案されている。ベナン首脳部とはSOCARによるコトヌー港建設の可能性と、その他一連のインフラプロジェクトの展望も検討された。

これらのプロジェクトはすべて、下記のいくつかの課題の達成を目的としている：

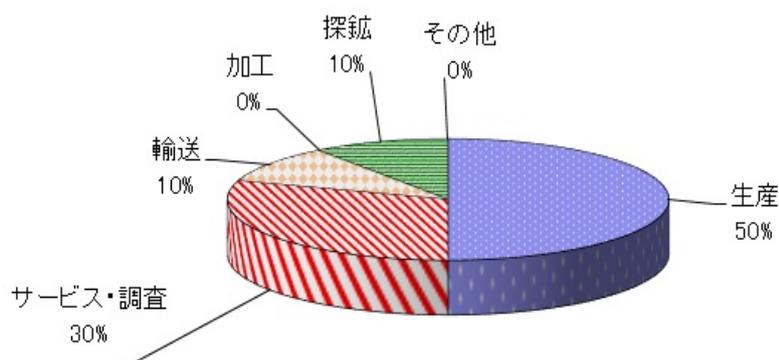
- SOCARの多国籍企業への変容
- 新規収入源への同社の進出
- 投資の多角化

4. 外国投資家によるアゼルバイジャン投資環境評価

Profile社は、アゼルバイジャンの石油・ガス分野で事業を手がける企業の専門家を対象としたアンケートを行った。同社を通して当該分野の企業15社に協力を依頼し、うち10社から承諾の回答を得た。アンケートの実施は対面式個人インタビューと、アンケート用紙への記入という形で行った。アンケート記入方法は各社のプライバシーポリシーに基づいている。

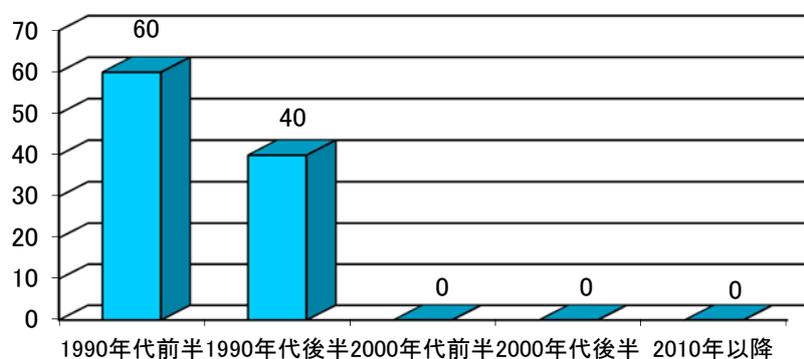
アンケート開始前に、対象企業とその代表者に対し提出される情報についての機密保持を保証した。この際、いかなる調査資料においても、回答者の氏名および回答者が代表する企業名を使用しないことを明示した。また回答者に対しては、調査の結果として得たデータをマスメディアで報道しないことを約束した。記入済みのアンケート処理にはProfile社の専門職員があたり、グラフとそれに対する注釈の形でまとめた。

第2-2図 (質問1)事業分野別の回答企業の分布(%)



出典: The Profile Analytical Unit作成。

第2-3図 (質問2)事業開始時期(%)

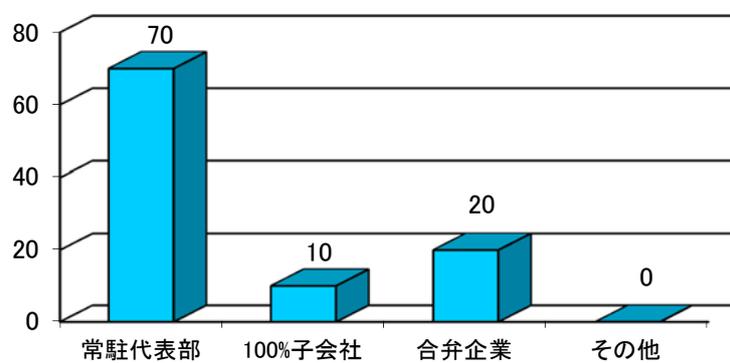


出典: The Profile Analytical Unit作成。

回答企業の半数が石油生産企業であった。残りの半数は、サービス・調査、輸送、探鉱分野で事業を行っている。これらの企業は特に、生産企業に対してリグの供給、ボーリングシステムの販売、ボーリングシステムの設置およびメンテナンス、生産設備稼働訓練を行っている。

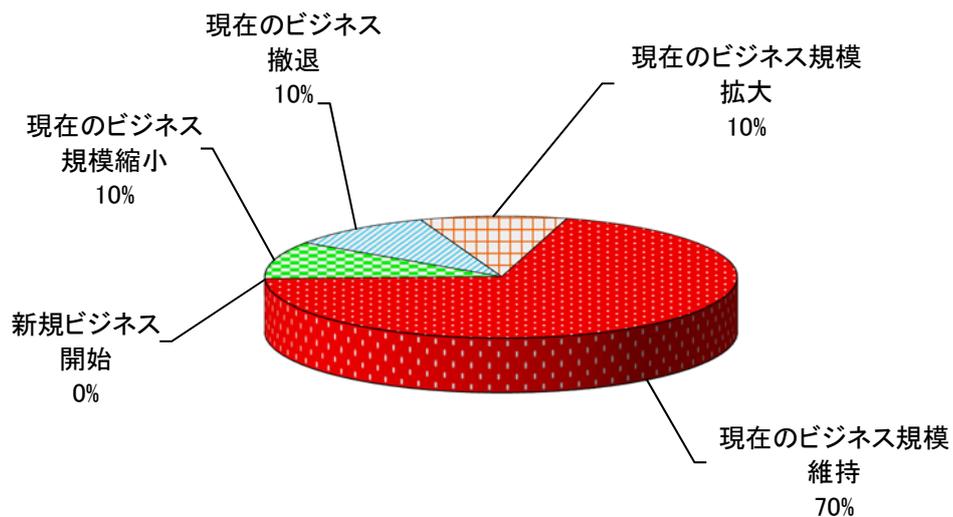
また、アンケート対象企業のほぼすべてが「世紀の契約」締結・始動時期までにその事業を開始していた。

第2-4図 (質問3)アゼルバイジャンにおける回答企業の事業形態(%)



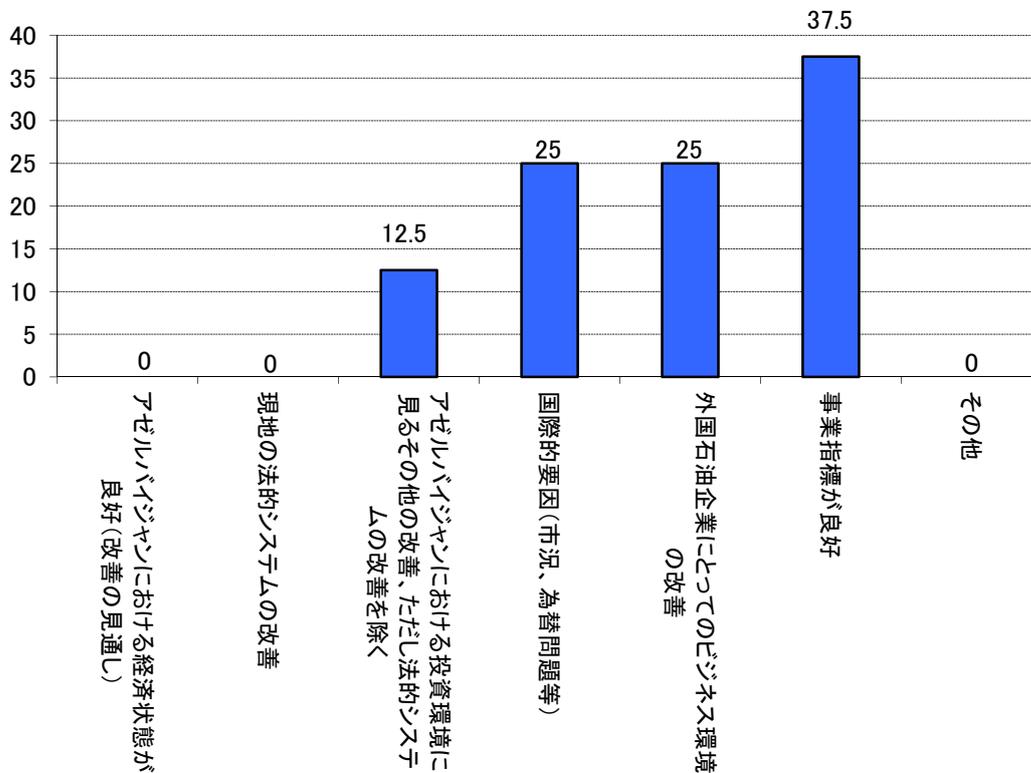
出典: The Profile Analytical Unit作成。

第2-5図 (質問4)アゼルバイジャンにおける回答企業の事業形態(%)



出典: The Profile Analytical Unit作成。

第2-6図 (質問5)現在のビジネス規模を拡大または維持する理由(%)
(質問4の回答1、2を選んだ者)



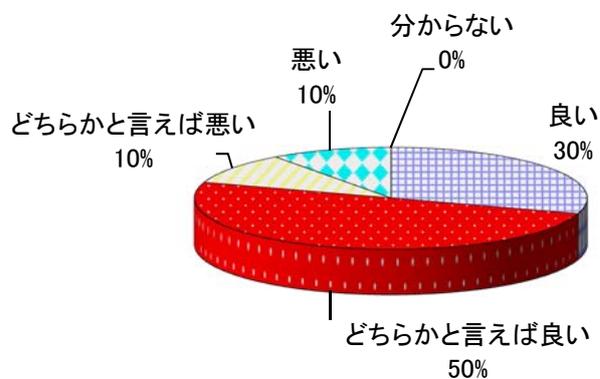
注:項目「アゼルバイジャンにおける投資環境に見るその他の改善、ただし法的システムの改善を除く」の具体的内容は近年(2016年以降)における税関手続の簡素化、石油産業製品の輸出奨励策、税特典を意味している。

出典: The Profile Analytical Unit作成。

総じて、回答企業の70%が現在のビジネス規模の維持を考えており、10%はアゼルバイジャンにおけるビジネスの拡大さえ視野に入れている。ビジネス規模の縮小またはアゼルバイジャンからの撤退を考えている企業は2社のみであった。これは、アゼルバイジャンでは石油・ガス企業の圧倒的多数が同国におけるビジネス発展の展望を、ある種の楽観主義をもって見ていると考える根拠となる。

現在のビジネス規模の維持を考えている企業が、その回答の理由として、「事業指標が良好」、「外国石油企業にとってのビジネス環境の改善」を挙げていることは偶然ではない。ここでは、現在のビジネス規模の拡大を計画している企業が1社しかないという点が際立っている。これは多くの点で、ACG 鉱区の他に大規模な石油鉱床がまだ発見されていないことと関連していると思われる。しかし同時に、BPとSOCARが2050年までACG 鉱区の開発を継続する意向を示したことが、大半の企業に事業規模維持方針を執らせていると考えられる。

第2-7図 (質問6)アゼルバイジャンにおけるビジネス運営条件の評価(%)



出典: The Profile Analytical Unit作成。

第 2-13 表 (質問7)アゼルバイジャンにおけるビジネス運営条件の良い側面(複数回答可)

No.	良い側面	回答企業数の分布
1	外国人に対するビザ発給要件の特典	2
2	外国企業に対する良好な態度	5
3	勤勉で技能の高いスタッフ	1
4	犯罪率の低さ	3
5	輸送、通信およびその他の産業インフラ	0
6	近隣諸国市場へのアクセス	3
7	将来性の高い企業の存在	0
8	政府の産業政策、外国投資誘致策	4
9	安価かつ多数の労働力	5
10	高度な技術力	0
11	整備された法的システム	0
12	特に良い側面はない	0
13	その他	0

出典: The Profile Analytical Unit作成。

大半の回答企業がアゼルバイジャンにおける自社のビジネス展望を肯定的に評価した前の質問への回答と同様に、質問6でも、大半の企業がビジネス運営条件をかなり高く評価しており、回答企業の80%がビジネス条件を「良い」、または「どちらかと言えば良い」とみなしている。また回答からも分かる通り、アゼルバイジャンにおけるビジネス運営条件の良い側面として政府側からの「外国企業に対する良好な態度」、「安価かつ多数の労働力」、「政府の外国投資誘致策」が挙げられている。

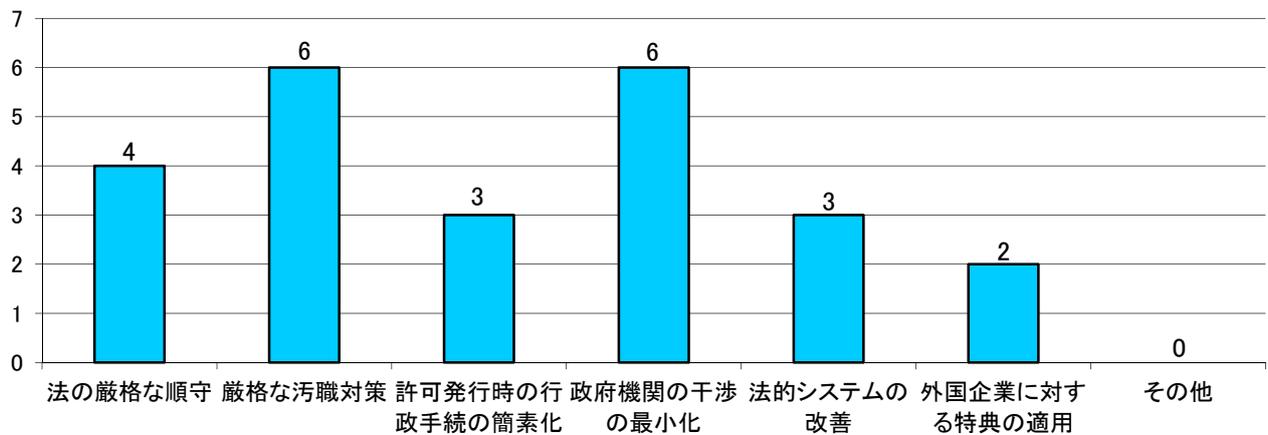
一方、回答企業の大半、が不安をかきたてる一定の問題点があると答えた。特に、多くの回答企業が「汚職、濫用」、「許可発行時の行政手続」を指摘している。全体として、近年政府が一定の汚職防止策を講じてきたにもかかわらず、ビジネスマンも市民も依然としてこの問題に直面しているといえる。

**第2-14表 (質問8)アゼルバイジャンにおけるビジネス運営条件の
「問題のある」または「不安な」側面(複数回答可)**

No.	問題のある側面	回答企業数の分布
1	経済情勢	3
2	法の解釈と適用	1
3	国際情勢	2
4	汚職、濫用	5
5	許可発行時の行政手続	5
6	物流インフラ	0
7	政府機関の干渉	2
8	国内政治情勢	0
9	法的システム、ただし投資関連法を除く	2
10	税関手続	0
11	貿易・投資関連法	0
12	金融システム	2
13	市場規模	1
14	企業のビジネス倫理	2
15	労働力(量、質)	2
16	政府の経済策	0
17	政府の外国資本誘致策	0
18	商取引	0
19	為替交換	0
20	競合企業の存在	0
21	入国手続(ビザ)	0
22	インフラ、ただし物流を除く	0
23	知的財産権の侵害	0
24	労働者の賃金	0

出典: The Profile Analytical Unit作成。

第 2-8 図 (質問9)アゼルバイジャンへの外国投資を拡大するために必要な措置(複数回答可)



出典: The Profile Analytical Unit作成。

ここから分かる通り、質問 9 に対する大半の回答が、質問 8 に対する回答とリンクしている。例えば、回答企業の大半がアゼルバイジャンへの外国投資を拡大するために最も効果的な措置として「厳格な汚職対策」、「政府機関の干渉の最小化」、「厳格な法の順守」を挙げている。

世界銀行 (WB) と国際金融公社によるビジネス環境ランキング (Doing business、DB) では、アゼルバイジャンのビジネス環境改善改革を 10 年以上にわたり評価することができる。政府は 2007 年に、DB ランキングにおける順位的大幅な引き上げという課題を掲げ、これを目的として、ビジネス規制緩和、投資家の権利保護、税制の改善に関連する様々な改革が実施された。その結果、同国は 2008 年に DB ランキングで 96 位から 33 位へと順位を上げ、Reformers of the year にリストアップされた。

2007～2008 年にアゼルバイジャンはビジネス環境改善を目的とした七つの改革を成功させた。このうち重要な改革となったのが、ビジネス登記時における「ワンストップ窓口」システムの採用である。第 2-15 表から分かる通り、この改革のおかげでアゼルバイジャンは「起業」の項目で 2008 年にその順位を 13 位に上げ、ビジネス起業手続きの簡素化はその後政府にとって主要な改革方針のひとつとなった。その後ビジネスの電子登記システムが採用され、現在の登記所要期間は 1 日となった。ビジネス登記の際の「ワンストップ窓口」改革の成功によりシステムは普及し、現在では事実上アゼルバイジャンのすべての経済的・社会的事業に適用されている。2010 年以降はビジネス環境改善改革の集中度が幾分か緩やかになった。これは政府の金融能力の伸びによるものである。2009～2014 年における原油価格の高騰が投資環境改善改革に対する国家機関の関心を低下させ、省庁はより多額の石油関連収益を上げようと躍起になった。しかし 2014 年下半期に始まった世界原油市場の危機により、政府は再びアゼルバイジャンをより投資誘致能力の高い国にしていくための複合的な改革を余儀なくされた。

第2-15表 DBランキングの重要指標に見るアゼルバイジャン(順位)

年	DBにおける総合順位	起業	投資家の権利保護	許可取得	契約履行	税制
2006	99	96	118	162	34	136
2007	96	64	107	159	30	141
2008	33	13	18	155	26	102
2009	38	17	20	158	26	108
2010	54	15	20	160	27	103
2011	66	18	24	172	25	81
2012	67	18	25	177	25	76
2013	70	10	22	180	28	77
2014	80	12	51	150	31	33
2015	61	5	30	121	43	41
2016	65	5	32	127	44	40

出典:各種資料よりThe Profile Analytical Unit作成。

アゼルバイジャンは税制、電力供給システムへの接続、国際商取引、起業に関する改革を2015～2016年に三つずつ成功させ、これらの改革により、DBランキングにおけるその順位をいくらか向上させることができた。さらに、2015年に実施された改革の中で、設計文書の一次承認に対しても「ワンストップ窓口」の原則が適用され、これにより建設許可の発行プロセスが簡素化された。この結果、「建設許可」項目でアゼルバイジャンはその順位を24位上げた。また、2015年には少数投資家の権利保護を強化するための改革を実施し、これによりランキングでの順位を19位上げた。

アゼルバイジャン政府は現在、同国を投資家に対して完全に開放された国として位置付けるため力を尽くしており、良いイメージ作りを重視している。このため今後数年はビジネス環境改善を目的とした改革が進められる予定である。しかし、展開されている改革のすべてが必ずしも良い成果をもたらしているわけではない。例えば、認可や許可取得では上記の目的で多くの改革がなされたにも関わらず、依然として多くの問題が残されており、特に許可取得に関する問題がある。第2-15表からも分かる通り、この項目はアゼルバイジャンのDBランキングの中で順位の低い項目のひとつとなっている。

国際格付機関およびIFIの評価によると、アゼルバイジャンは経済多角化が不十分である。政府はこれまでに実施した改革によって、経済の原油依存度を引き下げることができたと表明しているが、実際には、原油依存度の低下が認められるのは非石油分野が60%前後を占めるGDPにおいてのみであり、他の点では石油関連の要素が依然として優勢を占めている。非石油分野の割合が9%をわずかに超える程度でしかないアゼルバイジャンの輸出構造を見れば明らかである。2016年には前年比で非石油分野の輸出の減少が認められ、この傾向は2017年初頭も続いている。

Fitch Ratingsもまた、アゼルバイジャン経済の多角化は遅れていると指摘している。同社のアナリストの評価によれば、アゼルバイジャン経済は依然として脆弱で、銀行分野が不安定なままであり、現在の銀行分野では企業活動の発展を確保できないという。経済に多くの問題が残されている点についてはMoody'sも指摘している。同社は経済成長を脅かす様々なリスクについて言及しており、こうしたリスクには、マナトの切り下げと高いインフレ率が家庭の購買能力や消費水準に及ぼす影響、銀行分野の脆弱さ、ならびに同分野の脆弱さが投資に及ぼす影響が含まれている。

外国投資家の見解によると、全体として、アゼルバイジャンにはビジネスの発展と外国投資家の同国への参入を妨げるいくつかの重大な問題が残されている。独占が強力であること、汚職率が高いこと、役人の横暴行為が処罰されずに放置されていること、政治支配層、特に支配層の家族の地位を安んじる条件ばかりが作られていること、などである。さらに司法・税制システムが、政治支配層の影響や個々の企業家の利害の影響を強く受け、好ましくない企業家に対する圧力的手段としていつでも使用される恐れがある。

このように、アゼルバイジャン経済はまだ完全な自由化を望める状態ではなく、中規模・大規模の外国投資家の参入を期待するのは難しい。石油分野では大規模外国投資家の誘致に政府自体が関与しているため、投資家に必要な諸条件が整備されているが、非石油分野ではこれとは異なり、政府と政府に近い政治支配層は何としてでもこの分野を支配下に置き、独立した市場参入者が多数現れることを阻止し、資金の流れを自らの利益のために再分配しようと動いている。

付属資料：現地調査記録

1. 派遣日程

出張者： 輪島 実樹 (一社) ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所 部長
 森 彩実 (一社) ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所 嘱託研究員

派遣日程：平成29年3月12日(日)～3月18日(土)

No	日付	時間	行事	宿泊地
1	3/12 (日)	13:10 17:35	成田発(SU261) モスクワ SVO 着	バクー
2	3/13 (月)	00:55 04:55 10:00 11:30 15:00	モスクワ SVO 発(SU1852) バクー着 ◆エネルギー省 ◆BP ◆アゼルバイジャン輸出投資促進基金(AZPROMO)	バクー
3	3/14 (火)	11:00 14:00 15:00 21:00 23:05	◆SOCAR ◆Profile Analytical Unit ◆Turan News Agency バクー発(J2 217) アクタウ着	機中/アルマトイ
4	3/15 (水)	01:00 05:00 10:50 13:00 14:00 15:00	アクタウ発(KC860) アルマトイ着 CFO Summit ◆ Dosym SATPAYEV, Risks Assessment Group 代表 ◆ Oleg CHERVINSKY, 「PETROLEUM」編集長 ◆ Margulan OSPANOV, カザフスタン欧州ビジネス協会 (EUROBAK)政策・企業活動委員会議長	アルマトイ
5	3/16 (木)	08:45 10:30 14:00 15:30 17:00	アルマトイ発(KC851) アスタナ着 ◆ Total ◆ ExxonMobile ◆ Chevron	アスタナ
6	3/17 (金)	11:00 14:00 17:10 18:50 23:15	◆ Kazenergy ◆ Center for Strategic Initiatives アスタナ発(KC954) アルマトイ着 アルマトイ発(OZ578)	機中泊
7	3/18 (土)	07:55 10:00 12:10	ソウル着 ソウル発(OZ104) 成田着	

2. 面談概要

(1) アゼルバイジャン

1) アゼルバイジャン共和国エネルギー省

日時：2017年3月13日（月）10:00～11:00

面談：Rafiq ALIYEV, 経済・科学・イノベーション局局长

内容：

外国投資導入政策への評価

- アゼルバイジャンは産業国で、90%の産業が石油・ガスに関係している。歳入もほぼ80%が石油・ガス関連から得ている。現在油価の下落で、国の収入は5分の1となった。この状況下でアリエフ大統領は全ての省に対して「アゼルバイジャンには石油もガスもないものと思え」と訓示した。日本やいくつかのヨーロッパ諸国は石油もガスもないが、経済発展を遂げている。石油・ガスは予備の貯えとし、他の産業をどのように成長させるか考えなければならない。こうして非石油・ガス分野に対してチームが生まれ、ロードマップの作成に至った。ヨーロッパなどあらゆる国から外国人専門家が招かれ、1年半かけてロードマップの作成にあたった。分野別に12の文書があり、そのうちのひとつが石油・ガス分野。2016年が終わったばかりだが、前年と同レベルの経済状況を維持できたことは既に成果と言える。ヨーロッパ経済や世界経済をみてアゼルバイジャンはこれから自国の経済を発展させていく。
- 汚職は至る所にあると思うが、今は非常に監視が厳しくなり、違反すれば外国投資家でも罰せられる。とはいえ石油・ガス分野で汚職をすぐにゼロにすることは不可能だ。日本やヨーロッパと比べることはできないが、これでも10年前に比べればずいぶん改善されている。汚職問題に対する省の業務も増え、取り組みは問題なく進んでいる。

石油・ガス分野への投資

- SOCAR が 100 年かけてアゼルバイジャンの地下を調べつくしているので、陸上の鉱床探査の需要はほぼないだろうが、海の方なら可能性がまだあるかもしれない。以前は 50m も掘らずとも採掘が可能だったが、今は 2,000m、3,000m ともっと深くまで掘らなければいけないので、最小限の費用で最大限の採掘ができるよう新しい技術が必要になっている。
- 原油で売るか、精製後に売るかどちらの利益率が良いかということについては、原油をすぐ売ればその分早く手元にお金があるのでその資金を別の分野に使用できるメリットがある。一方、加工まで行くと 1 カ月かかってしまうが、価格が上がるので 3～4 倍多くの収益を得られる。10 数年前はより早く手元に資金が入ることが重要だったので原油を売った方が良かったが、今はもう昔とは状況が異なる。
- ソ連解体後は経済の信用がなかったため欧州復興開発銀行は 1 億ドルの融資に保証を求めたが今は国や大統領が保証となり、投資家保護の法律もあるので必要なくなった。欧州復興開発銀行やアジア開発銀行、世界銀行がエネルギー部門に 30 億ドルを融資したいと考えている。石油・ガス以外の部門も開かれていますので、是非そちらにも関心を向けてほしい。石油・ガス部門ももちろん受け入れるが、既に調査済みの部門だということは留意してほしい。

ロードマップについて

- アゼルバイジャンでは2年前から外国人専門家によってロードマップが作られており、うちひとつが石油・ガス分野。採掘や輸送、精製などその中でも多部門に分かれている。このロードマップを達成するには270億ドルが必要。もちろんすぐではなく今後10年～15年を見据えている。欧州州復興開発銀行やアジア開発銀行、世界銀行がいろいろな分野に興味をもっており、経済省、農業省、エネルギー省、SOCARなどと会っている。
- ロードマップには石油・ガス分野、エネルギー分野、環境分野、農業分野、教育分野、サービス分野などがある。再生可能エネルギーは別。エネルギー省ができてから2年後に、閣僚会議に管轄が移ったが、同じことをしている組織が多く、2016年11月に組織構成の変更で省が統合され、エネルギー省の管轄になった。この動きは今後も続く。この問題は各省への予算分配にも関係する。あまり具体的なことは言えないが、石油・ガス分野に必要な投資は10億ドル程度ではないかと思う。具体的な金額はSOCAR次第だろう。
- ロードマップに関心のある日本の民間企業のアクセス先は担当の省。インターネット上でロードマップの一部が公開されている。しかし協力の可能性は、BPのような国営（に近い）企業の方が可能性は高いかもしれない。日本との新しい協力の可能性があるのは代替エネルギーやクリーンエネルギー分野だが、とても費用がかかる。ガスによる火力発電は太陽光発電や風力発電の5倍安い。とはいえ京都議定書にも署名したので代替エネルギーは増やさなければならない。

2) BP

日時：2017年3月13日（月）11:30～12:30

面談：Colin ALLAN, エリアプランニング・商業オペレーションマネージャー（ACG アゼルバイジャン・ジョージア・トルコ地域）

Chingiz HAJIYEV, エリアプランニング・商業オペレーションマネージャー（アゼルバイジャン・ジョージア・トルコ地域）

内容：

投資環境への評価と変化

（ALLAN）

- 他国と比べてアゼルバイジャンに特別な要素はないと思う。特にACGの評価は高く、BPはかなりの比重で投資を行っており、今後も続けていく。2016年末に我々はACGのPSAの期間延長についてSOCARと合意をした。アゼルバイジャンではPSAの存在が投資環境を安定的にしている。またPSAは法として承認されている。そして全てがSOCARとの間の契約ではなく、議会との契約も含まれている。
- アゼルバイジャンはモノポリーなので現時側との取引は重要。SOCARとの契約は投資を促進させるもので、プロジェクトを魅力的なものにするだろう。
- 安全保障問題について、BPにとって最も大きな対象のひとつはBTCで、特にパイプライン爆破のあったトルコ東部。BPはパイプラインのセキュリティ技術導入に多額の投資を行った。またアゼルバイジャン内ではサンガチャルィ・ターミナルのセキュリティプロジェクトに取り組んでいる。

（HAJIYEV）

- ACGやシャフ・デニズの他にBPはシャフアグ・アシマンPSAとアプシェロン浅水域（Shallow Water Absheron Peninsula）PSAに参加している。次のフェーズの探査が行われ、これがうまくいけばさらなる投資の可能性があるだろう。

- 全体的にアゼルバイジャン政府は常に PSA を守り、これは石油・ガス産業における投資活動を支えてきた。シャフ・デニズの 450 億ドルの投資コストは現在更新が行われ 400 億ドルになったが、なお巨額であり数千の雇用を生んでいる。投資はハイペースに行われ、2018 年後半には探査を完了し TANAP 主要部分の準備ができる予定。南ガス回廊構想は政府にとっても確かに戦略的なプロジェクト。長い間要望があった。プロジェクトの早期実現に向けアルバニア、ギリシャ、イタリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、ジョージア、トルコなどバリューチェーンの国々の大臣とも会った。

(ALLAN)

- テンギス鉦床の拡張プロジェクト設備建設でカザフスタンが韓国と協力するのは、コストがよりリーズナブルだから。今後の ACG への投資はより国同士の競争力を高めるだろう。これは面白い発展。

アンケート調査の結果について

(ALLAN)

- 80%の企業がアゼルバイジャンの投資環境を高く評価しているのは、BP から見ると、コンプライアンスが関係していると思う。モノポリーに関係した何か別のもの。モノポリーでは制限が生まれ、投機的な事業に影響を与える。外国投資家に都合が良いわけではない。国営企業が民間投資家であることには問題もある。

(HAJIYEV)

- 社会保障庁のコンプライアンス要求があり、基本的に BP のような石油生産企業は社会保障庁の検査を受けている。
- 汚職については、どこにでもあるもの。BP としては今後汚職を軽減するために何をすることができるかが重要。そのためのプロセスや検査について話し合っている。

輸出政策について

(ALLAN)

- ACG の契約延長は 2049 年まで、シャフ・デニズは 2048 年まで。シャフ・デニズはアゼルバイジャンにとって戦略的に非常に重要。石油輸出者からガス輸出者になることができる。アゼルバイジャンの投資と政府の輸出政策についてひとつ言えるのは、国営化と TANAP のようなプロジェクトの開発が重要であるということ。

(HAJIYEV)

- 石油とガスの輸出は、既存の ACG とシャフ・デニズの輸出プロジェクトの成功にかかっている。シャフ・アシマンは第二のシャフ・デニズになる大きな可能性をもっていると期待している。トタル (Total) によるアブシェロンの開発プロジェクトもある。BTC と建設中の南回廊、2つの回廊でアゼルバイジャンは世界市場へのアクセスを得る。BTC が石油輸送の問題を完全に解決し、南回廊がガス輸送の問題を解決する。回廊はガス・ハブのイタリアで終わり、フリーガスマーケットにアクセスすることができる。

ロードマップについて

(HAJIYEV)

- ロードマップの趣旨は石油依存脱却のための経済多角化といくつかの産業分野の開発だと理解している。詳細を判定するには注意深く内容を見なければ難しいものの、正しい決断だと思う。骨組みも正しいと考えられている。問題はどのように実行していくかだろう。

(ALLAN)

- 問題のひとつは官僚主義の圧力。官僚主義は複雑さをもたらすだけで、効率性などそれ以上のものは何もない。アゼルバイジャンで創業し、企業を運営していくには手続きの複雑さや油価の変動もある。非石油の投資家にとってどこに投資するか考えるのは非常に難しいと思う。

3) アゼルバイジャン輸出投資促進基金(AZPROMO)

日時：2017年3月13日（月）15:00～16:00

面談：Yusif ABDULLAYEV, 副社長

Mahmud ALIYEV, マーケティングマネージャー（投資分野）

内容：

投資環境改善への取り組み

(ABDULLAYEV)

- 我々の投資促進基金は非石油分野を対象としており、石油分野には関係がない。アゼルバイジャンでは全ての政策が実質的に石油・ガス分野に関係しており、その分野のメインプレーヤーはSOCARである。アゼルバイジャン経済はこの20年間で石油・ガス分野も非石油・ガス分野も大きく成長した。これは間接的に好結果の外国投資と国家投資政策に関係している。
- この数年間で投資家にとって好適な環境作りがなされた。インダストリアル・パークは積極的に活動しており、ピララヒ島のインダストリアル・パーク設立やスムガイト化学インダストリアル・パークの拡大（175ha）が決定し、投資が必要となっている。これらのインダストリアル・パークでは税の免除がある。アゼルバイジャンに対する外国投資家側の高い評価の要因はこのような点にあるのかもしれない。

システム面での改善「ASAN」

(ABDULLAYEV)

- 2015年10月に2年間の政府当局の企業に対する検査の一時停止が発表され、この2年間安全に関する項目以外の検査は行われていない。また許認可数は6万あったものが65～62まで減少し、1,000分の1になった。信じられないかもしれないがこれは事実で現実の数値。これにより、投資家にとって認可を得るために必要だった業務量が少なくなった。
- またワン・ウィンドウ・システムが作られ、経済省からの認可も早く出るようになった。全てのシステムがポータルサイト「ASAN」(<http://asan.az/en>)にまとめられている。ASANとは政権によって作られたエージェンシー。
- ASANは国の全ての実務機関を統合する機構。大統領府に付属する社会サービス支援のエージェンシー。正式名称は「大統領府属公共サービスと社会イノベーションのための国家エージェンシー(State Agency for Public Service and Social Innovations under President of the Republic of Azerbaijan)」。ASANですべての機関に対する認可申請ができるが、その処理と認可の付与は経済省を通して行われる。つまりワン・ウィンドウは経済省で、ASANは、それを通して国民や投資家、企業が認可や様々な書類の申請をすることができるシステム。

(ALIYEV)

- ASANは外国人だけが対象ではなく、国民も外国投資家も含む全ての人のためのもの。

税制面での改善「Investment Promotion Document」

(ABDULLAYEV)

- 認可手続きに関する業務量の軽減は将来的な投資家にとって非常に意義のある側面となる。その後、アゼルバイジャンでは投資奨励金に関する証明書 (Investment Promotion Document) ができた。この証明書は将来的な投資家の利益を規定するもので、投資家が経済省にビジネスプランを提示し、プランの検査を受けた後、経済省が発行する。この証明書は投資家にインダストリアル・パークの免税と同様 (付加価値税や土地税がゼロなど) の課税優遇措置を7年間与える。ただし法人税についてはこの証明書では50%の免税のみ。この50%の違いしかないにもかかわらずこの証明書がより優れている点というのは、この証明書はインダストリアル・パークに結びついているわけではなく、投資家は好きな場所でビジネスが可能な点。

(ALIYEV)

- この証明書を取得するのにバクーでは250万ドルかかるが、他の地区では20万ドルで済む。

(ABDULLAYEV)

- つまりこれは首都ではない地方への投資を引き付けるためのもの。30以上の優先地域があり、既に106の事業が登録され、5,000を超える雇用が生まれている。総額は10億マナト、つまりおよそ6億ドルになる。最初に発行されたのは6月中旬で約10カ月でこの数字なので、良い結果だと言えるのではないかと。
- 法的根拠は2016年1月18日付の大統領令。AZPROMOはこの制度の策定に積極的に参加した。製薬などは我々にとって新しい分野。いくつかの日本企業がピララヒ・製薬インダストリアル・パークに関心をもってしていると聞いている。工場の建設は既に開始している。輸入依存率が90%以上なこともあり、製薬分野、環境分野の優先順位は高い。

政府の輸出支援政策「Made in Azerbaijan」

(ABDULLAYEV)

- この他に、2016年10月5日に輸出支援・アゼルバイジャンブランドをさらに展開する目的で「Made in Azerbaijan」という大統領令が出た。輸出代表団の組織や、アゼルバイジャン産品の国際見本市の支援 (商品の輸送費やブース費用、広告費など)、認可・特許取得支援、市場調査、外国市場での広告費支援など9つの支援から成る。ひとつの事業につき10万マナトまで付与される。アシャンやメトロなどの国際大型スーパーマーケットの店舗や免税店で陳列棚を設けることも可能。長い間交渉を続けてきており、免税店に関しては今年モスクワやミンスク、キエフ、エカテリンブルグ、イスタンブール、来年はフランクフルトとドバイで開始できればと考えている。
- この大統領令では全ての業務を行うのは経済省。AZPROMOも経済省の傘下なので、もちろんこれらの業務を行っていく。潜在的な輸出企業の選出の担当者にもAZPROMOは指名されている。輸出企業は我々のもとに特別な申請を行い、我々は申請書をもとに得点による評価項目で審査をしていく。企業は輸出できるだけの生産量を証明する必要がある。この申請に関する日時や場所については経済省やAZPROMOのサイトで公開されている。我々のもとで審査をした後は、一定の期間を経て代表団に入ることになり、代表団への加入の是非は特別な評価システム (AZPROMOサイト参照) で決められる。代表団が決まればすぐにサイト上で公表される。全ては文書手続きで、透明性をもって進められる。
- 2016年10月6日に閣僚会議決定で輸出品目リストの承認がなされた。このリストにある品を輸出する場合、国から輸出奨励金を受け取ることができる。奨励金の額は輸出金額の3%、4.5%、最大で6%。例えば100万ドル分の商品を輸出した場合、経済省で一定の必要書類を提出するなど手続きを経ると、

最低3万～最大6万ドルの奨励金を受け取ることができる。奨励金は相手が支払った後、その証明をもって経済省に申請することで受け取ることができる。何%になるかは輸出品目の優先順位によって異なる。例えば6%なのはワイン製造企業。優先順位が高いのは農作物。ナフタラン・オイルもまたこのリストに入っている。他にはざくろや柿（ジュースや缶詰も）。アルコールはワインの他コニャック、ブランデーなども。ノンアルコール飲料や水もある。これらのシステムは既に開始されており、AZPROMOが運営を行っている。既に給付された金額は100万マナト近くになる。150近く申請があった。企業の大きな関心を引いているシステム。

- このプロジェクトでは農業と食品加工の優先順位が最も高い。このリストは現在さらに拡大中で最終的なリストは年末にできるだろう。

(ALIYEV)

- アゼルバイジャンでは鉄道他に5つの国際空港がオープンし、これも大きなプラスになるだろう。モスクワからの直行便にかかる費用も少なくなった。ASAN以外にも電子サービスがあり、関税の申請を含む450種以上のサービスを家から出ることなく受けられるようになった。ビザも到着後すぐ取得できるようになった。徐々に改善されていっている。

4) SOCAR

日時：2017年3月14日（火）11:00～12:00

面談：Vitaliy BAYLARBAJOV, 副社長代理

Namig AMIRASLANOV, 海外事業分析・事前評価部長

Parviz BABAYEV, 投資関係代表

内容：

日本との協力の可能性

(BAYLARBAJOV)

- 2016年に投資環境の革命的な改革があり、多くの企業がアゼルバイジャンでビジネスを行いたいと思っている。我々は日本のために、つまり特定の国だけに特別なことはできないが、対話は双方向であって欲しいと思う。どのような日本の企業がどのようなところに関心をもっているのか知りたい。
- アゼルバイジャン側は全ての企業との協力に関心がある。非石油分野も含め全分野で協力をしていきたい。日本の商社がファイナンス部門だけでなく技術の提供もできるというのはよく知っている。トルコにおけるSTAR製油所建設の例もある。日本製は品質がよく、全ての分野でこのような高度技術を導入したいと考えているが、難しいのはどこかの国に特権を与えることはできないということ。しかし投資家への質問にはオープンでいたい。いずれにせよ全ての契約はファイナンス協力が長く続くよう、透明性を保ち進めたいと思っている。
- アゼルバイジャンは石油・ガス分野では最も歴史があり、古い鉱床はもうすぐ200年になる。今も開発中。この20年で世界的な重要な新たな鉱床を見つけ、世界最新の技術を導入している。また、ジョージアやトルコ、ルーマニア、ウクライナ、スイスなど国外でも案件がある。
- 優先しているのは有益な最新技術の導入、つまり石油の回収率を上げること。古い鉱床に第二の人生を与えと言ってもよい。2つの大型鉱区開発を次の段階に進め、新しい技術やメソッドを導入することが重要。どちらがより重要かは言えないが、新しい技術の投資を必要としている。石油の精製、加工などのダウンストリームもまた優先分野のひとつ。古い鉱床の再開発を進めながら新たな鉱床の開発も進めていく。新しい分野としては石油化学分野もある。このように小さな国に大きな技術を集めるのには

資金が必要。また環境への負荷も考慮すべきで、モニタリングも必要。労働環境の改善も必要になるだろう。こういったことに対しプログラムを作り実践していかなければならない。

ロードマップについて

(BAYLARBAYOV)

- 基本的な情報は公開される部分もあると思うが、関係企業との調整があるだろう。ロードマップは省が決めたものなので、SOCARとしては作成者に質問すべきだと考える。ロードマップの公開についても大統領府が決めるのではないかとはいえ、アゼルバイジャン側のメインプレーヤーはSOCAR。古い鉱床の再開発、新しい鉱床の開発、石油精製・石油化学、環境保護、この4つの大きな柱がプログラムに優先して含まれることになっている。

5) Profile Analytical Unit

日時：2017年3月14日（火）14:00～15:00

面談：Akif ABUDULLAEV, 代表

内容：

ロードマップについて

(ABUDULLAEV)

- SOCAR がロードマップについて知らないと言うのは、まだ契約がなされていないから。ナヒチェヴァン鉱床やウミド鉱床などは古く、ACG 鉱区やシャフ・デニズ鉱床に比べると埋蔵量が少ない。トタルがアブシェロンにまた関心をもち、ナヒチェヴァンにはドイツ企業に関心をもったが、油価の下落でプロジェクトは凍結している。その他の有望な鉱区としてはキャパス鉱床とアラズ・アロフ・シャルグ鉱床があるが、キャパス鉱床はトルクメニスタンと抗争中でアラズ・アロフ・シャルグ鉱床はイランと抗争中。アラズ・アロフ・シャルグ鉱床は埋蔵量 100 万 t との評価がなされている。
- ロードマップの概要は一部公開されているが、実現のためには資金が必要だと政府側は言っている。私が思うにこの戦略的ロードマップはまだ油価が高かった 2012 年に承認された 2020 年までの発展戦略コンセプト（アゼルバイジャン 2020：将来展望）と何も変わらない。問題がどこにあるかと言うと、外国人のために何らかの分野を自由化させる点にある。国内の企業家たちはモノポリーを保っているが、経済自由化が行われるなら、ビジネスにオリガルヒなどとは無関係の外部の者、つまり政治的な忠誠心をもたない人々が入らなければならない。政府はそれを恐れている。だから政府は政治面での政策を強化しようと試みている。戦略的に見れば私はこのロードマップが万能薬だとは思わない。
- このロードマップは 2030 年までを予定しているが、容易には経済状況の改善は望めないと思う。プロジェクトを興すこと、農工業を発展させることは簡単なことではないからだ。プロジェクトを興すなら、それは国内需要のためではいけない。アゼルバイジャンの場合、国内需要を満たすためだけでは事業も企業も発展しえず、輸出を志向する必要がある。南コーカサス市場は小さく、アルメニアとは関係を断っており、ジョージアではヨーロッパ製品、中国製品との競合がある。中央アジアも同様。ACG 鉱区からの石油輸出は発展の基盤だが、IMF も世界銀行も非石油分野の発展が必要だと指摘している。IMF は、世界には常に食糧への需要があるという理由でまず農業の発展が必要だと言っている。
- 2005 年から 10 年間でアゼルバイジャンには 1,140 億ドルの石油からの収益があったが、今残っているのはたったの 40 億。各種の建設、インフラ整備、オリンピックコンプレックス、ヨーロッパ選手権、F1 等で使ってしまった。投融資を受けるには一定の期間後に必ず利益が出て返済ができることを証明しな

なければならないが、政府にそれはできない。競合企業の調査や価格の決定など、全て単純な話ではない。アゼルバイジャンはこれをしなければいけなかった時、つまり 1990 年代末から 2000 年初めの時期を逃した。政府は油価が下がることなど想像していなかったし、資金がなければ政府は経済運営もできない。

- 油価が下がった今、政府は何かしなければいけないと思っはいるが、何をしたらよいかわかっていない。インフラや石油・ガス分野への投資誘致は簡単だろうが、採算を取るのが難しいその他の分野は非常に難しい。農業分野で何かすることはできるかもしれないが、農業というのはいつも利益が少ない。
- 貿易においては透明性のある関税手続きが行われなければならないし、輸入でも輸出でもモノポリーがあってはならない。経済を自由化させるのであれば政治システムも自由化され、企業が一定の保証を感じられるようにしなければならない。彼らには「親族間の」保証があり、違反があろうとも、バックに大臣がいるとわかっているためチェックされない。もしこのシステムを大臣が壊せば彼の周りの忠誠も失われてしまうので、誰もこれを壊そうとはしない。

SOCAR と外国投資環境

- SOCAR は基本的にその分野で権威をもつ企業と協力する。全て大統領が決めているようなもの。
- アゼルバイジャンにヨーロッパの企業は少なく、ドイツ企業はほぼいない。輸送企業などが数社あるが、アゼルバイジャンでの法律や働き方をよく知っている企業しか来ていない。5年～10年ほど前にドイツの不正金スキャンダルで自殺した社長もいる。パナマ文書のリストのスキャンダルもあった。政治的理由で会計検査の際、金を払って改ざんが行われている。こういった事例はいくらでもある。
- BP がアゼルバイジャンにいるのは SOCAR と折り合いをつけているから。中近東やアフリカでの長きにわたる独裁政権とのビジネス経験があり、どのようにやっていけばよいのか分かっている。石油企業はどこにも情報を与えずにただ仕事をしろという姿勢。また BP が協力する企業というのは、既に他の場所でも協力経験があり、彼らと働くのに慣れている企業。BP はまるで国家の様なものだ。

投資環境アンケートについて

- アンケートには石油分野の直接投資をしている企業の回答がなかった。しかし非石油分野での回答者を見つけたので、有益な情報になるかと思ひ表に含めた。
- 行っている事業の選択の項目は BP だけが複数を選択できる企業だが、実は BP は回答していない。
- 80%が投資環境に「満足している」あるいは「比較的満足している」と答えているが、ここには「不満」だと答えられなかった回答者もいるだろう。本心はわからない。あるいは、最近の関税や税手続きの自由化に関係したプロパガンダの影響もあるかもしれない。
- アゼルバイジャンの石油企業でオープンな企業などない。契約を結んだ時くらいは何か情報を言うかもしれないが、BP などは四半期ごとの決算報告の時くらいで、その他の時はいつも「情報はサイトにある」と言っている。オープンな議論をしようしない。マッキンゼーがロードマップに絡んでいるのも何か意図があるだろう。
- 石油企業はどここの国でも満足しているだろう。もちろん賄賂も不正金も含めて。政府の外国投資家への態度が評価されているが、評価しなければブラックリストに入るのだろう。
- 回答者の中にはシンガポール、フランス（1社）、ロシア、アメリカ（1社）、トルコの企業がいる。ここ数年で 10 社ほどが石油分野の事業を縮小したり撤退したりしている。油価の下落もそうだが、採掘での雇用自体も減っている。BP が最近署名した覚書も関係している。

6) Turan News Agency

日時：2017年3月14日（火）15:00～16:00

面談：Mehman ALIYEV, 社長

Sadam IRHAM, ディレクター

内容：

投資環境アンケートの結果について

(IRHAM)

- ▶ 外国投資企業が投資環境に満足しているとのことだが、大体は正しい。1995年の最初のPSA履行時、つまり大統領が他のオリガルヒが石油分野に入っていないように法律をつくってからずっと、アゼルバイジャンにとって石油は経済そのもの。2014年に油価が下がったとき、政府はこれが続くとは想像もしていなかった。落ちてまた上がると考えていた。だから2015年前半は何もできず、年末になってようやくこの下落は長く続くと分かり、予算を削減した。
- ▶ サービス業のクライアントが多いのでどのように仕事をしているかとよく聞くが、皆、以前は賄賂があったと答える。アゼルバイジャンの賄賂の水準はトルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタンよりはずっと低かった。最も高いのはカザフスタン。アゼルバイジャンでは2015年の油価下落後、10～15%賄賂の水準が下がったと聞いた。さらに肯定的な面としては、SOCARのサイトでついに2016年、入札の結果が公開された。誰がどんな額で落札したかという情報を公にした。油価が100ドルより高かったときには公開されなかった。だからこれは非常に大きな一歩。

投資環境の改善について

(IRHAM)

- ▶ 国内で石油製品の需要が高まり、輸出量が減った。10年ほど前まではどの省にもコンサルティング企業があり、調査や法務、税務分野などのサービスに何百万も予算が割かれていた。SOCARではNobel Oilがこの役割を担っていた。Nobel OilはSOCARとのウミド鉱区の合弁事業に20%の出資比率をもつ。彼らはこれを新たなステップと呼んでいたが、要は何もせずに稼げた。なぜソ連時代はコンサルティング企業を雇っていたかと言うと、ただロシアがそのようにしていたから。コンサルティング企業が仲介機関の役割を果たしており、SOCARにとってもコンサル企業にとっても都合が良かった。

(ALIYEV)

- ▶ Nobel Oilがアゼルバイジャンにいるのも偶然ではないだろう。巨大な鉱床のオペレーター経験があり、彼らの元にはアゼルバイジャンの鉱床の情報が残っている。おそらく交渉により彼らは以前もっていたこの権利を取り戻そうと要求したのだろう。あるいはアゼルバイジャンにとってもこのような強力なパートナーをもつのは都合が良かったのかもしれない。彼らはノーベル基金さえもバクーに作った。またバクーだけで活動しているわけではなく、彼らにとって最も関心があるのはヨーロッパなど海外の政府。子孫が訪問することもあり、互恵的な関係にある。
- ▶ 投資についてだが、PSAには他の全ての事業には適用される法律も適用されない。PSA自体が法律のステータスをもち、そのためモノポリーが守られている。2000年にバクーで行われた会議に招かれた英国政府高官が、石油販売によって得る資産を農業や化学分野などアゼルバイジャン経済に再投資するという提案を行った。ただし条件として、全ての契約はPSAと同様の条件下で結ばれることを要求した。投資家に汚職や賄賂、オリガルヒの問題が起きるのを危惧し、PSAと同じ条件を求めたのだ。しかしアゼルバイジャン政府はこれを拒否した。政府は経済が自らのもとから離れて別のプレーヤーの元に渡るのをよしとしない。

- 今日のアゼルバイジャンの不況は、非石油分野への投資が少ないことに関係していると判明している。アゼルバイジャンにとって非石油分野をおろそかにしたのは間違いだった。政府が全ての分野をコントロールしている。カザフスタンにもこのような状況があったが、今は積極的に投資環境を整えようとしている。イランも特に制裁解除後は、投資環境がより開かれ成長している。他の国に比べるとアゼルバイジャンは遅れている。豊富な資源やソ連時代の化学産業の経験など、可能性はもっているのに、それを使ってこなかった。1990年代～2000年代初めに新しい事業モデルを作ることができたはずだがしなかった。政府にいる個人の関心が国家全体の関心になってしまっている点に問題がある。
- 以前 **Sabit Bagirov** 氏が中小ビジネスを対象にアンケート調査を行っていたが、結果はアゼルバイジャンでビジネスをするのは不可能だというひどいものだった。
- 2015年、世界銀行とアゼルバイジャン政府は2020年までの5年間の経済発展支援の共同プロジェクトに署名した。政府は中間層、つまり中小ビジネスの割合を4%から30%まで増そうとしている。つまり政府は、現在4%しかないことを認めた。算定方法次第で3～4倍に割合は増えるかもしれないが、それでも15%以上にはならないだろう。今のところ何の改革も行われていない。大統領は2016年10月に、2017年4月に改革を開始すると述べたが、第一副大統領に妻を任命したこと以外、まだ何も見えていない。4月からどのような改革が行われるか要注目だろう。
- アゼルバイジャンは採掘産業透明性イニシアティブ（EITI）から脱退している。2011年、2012年頃に契約、入札、プロジェクト関係企業の株主など、あらゆる透明性を求める新しい要求が出たとき、EITIの決定に歯向った。そして市民社会へ圧力がかかり始めた。実際アゼルバイジャン政府はこの要求にまったく準備ができていなかった。政府も関係企業も情報を提供しなかった。思うに、StatoilもBPも石油企業にとって情報を開示することにメリットがなかったのだろう。投資環境に満足していると答えた企業はつまり、政府と折り合いがついている企業。彼らにとって投資環境が悪いはずがない。

ロードマップについて

(ALIYEV)

- ロードマップを分析し、その大半は既に完了していること、成功してきたことについて書かれていることが判明した。将来に関係しているのは部分的で、それも5年後や10年後について。今早急に行うべき事業についてはほとんど記載がない。このロードマップは声明、宣言的な文書であり、ロードマップ本来の意味合いとは性質が異なる。そしてまたこのロードマップの実施はあまり真面目に検討されていない。2016年5月にロードマップの作成で米国コンサルティング企業との交渉が始まり、油価がこれ以上上がらないと判断していたマッキンゼー社が契約を獲得したわけだが、9月の契約時点で既に同社は不満をもってたと聞いた。マッキンゼーが提案していた早急に開始すべき非石油分野の改革事業をアゼルバイジャン政府が文書から外そうとしたからだという。このためマッキンゼーはこのプログラムを残したまま撤退してしまい、このロードマップは完全にアゼルバイジャン政府のものになった。

(IRHAM)

- エネルギー省次官と話した時、経済改革の部署が作成したもので、彼自身もロードマップ上の数字を信じていないと言っていた。2016年10月5日からコミュニケーション、インフラ、農業分野について公表が始められたが、エネルギー省は公表していなかったため、2週間後に大統領府はエネルギー省になぜまだ公表しないのかと聞いている。私は世界銀行と石油・ガス分野の仕事をしたことがあるので分かるが、ロードマップの数字は実際の数字と一致していない。アブシェロンのプロジェクトすらガス部門に含まれていなかった。このロードマップはPRのためのようなものだ。

- **SOCAR** には予測を行う 5 人からなる特別な部署があり、今後のことは彼らしか知らない。例えば石油基金では今年の家計予算の歳入は想定油価 40 ドル/bbl で発表されたが、実際には BP などは 52 ドルとしている。彼らの意識の全ては石油分野のみに集中し、非石油分野には目が向いていない。
- しかしながら、ガス化学製品を含めたガス収入が 50 億～60 億ドル（純利益ではなく総収入）になり、石油輸出に匹敵するようになるという見方もある。10 年後には非石油分野との比較になるだろう。BP の統計では、2033 年には世界のガスパイプライン需要は途切れ、その後液化ガスの需要は上がるとの予測がある。アゼルバイジャンで 10 年後、生産量はガスが石油より多くなるだろう。今はガス化学が何かということすら知られておらず、人々はどんな利点や収入になるかわからないだけ。ガスから何でも作れる。
- 石油にも可能性はあるが、石油化学はガス化学より費用がかかる。例えばスミタイトのガス化学コンプレックスの建設費は 10 億ドルだが、もし石油化学だったら 5 倍は高くなる。アゼルバイジャンは技術では遅れている。トルコなどはテキサスの企業の技術を導入している。

(ALIYEV)

- ロードマップの実現コストの調達是世界銀行等に協力を依頼しているようだ。今のところ 10 億ドルしかないようだが。問題は金のどこに行くかという点。以前も国際金融機関から 5 億ドルの借入れを行い、無駄にしたことがある。

日本企業誘致の可能性

(ALIYEV)

- 日本企業は少しずついろいろなところに投資して関係構築しているのだろう。投資家になるということとは実際に関係各社の社長に会っていろいろな話をつけないといけない。「パートナー」になるということ。それ以外の方法ではありえない。そこには政府の条件がついてまわる。だからドイツ企業は少なく、イタリア企業の方が多い。ロシアはソ連時代からの企業だけ。
- 最近、三井物産、三菱商事とパナソニックが **SOCAR** にオートメーションシステムの提案に来たらしい。日本の技術というのはひとつのコップを一人で作るものだが、アゼルバイジャンの技術というのはひとつのコップを 7 人で作るもの。ロシアもそうだ。こうして石油で得た収入を分配している。巨大な汚職メカニズムといってよいだろう。とはいえ 2015 年 1 月に大統領は節約を呼び掛けているが。
- 重要なのは日本が政治関係か経済関係どちらを望むかという点。いろいろな人道的な支援や文化事業、教育事業はもちろん可能だと思うが、結局アゼルバイジャンで金を稼ぎたいのかどうか重要。
- アゼルバイジャンは小さい国。市場も小さい。そして政府が悪い。(ビジネス) 環境も悪い。このような場所で時間も神経も使うのは生産的ではないだろう。今最も受入れができる国はイランだろう。今後 7～8 年間で 40 ほどの化学プロジェクトが行われると聞いている。アゼルバイジャンの化学プロジェクトは話ばかりで延期が多く、いつまで経っても結果が出ない。

(IRHAM)

- 政府まで話をもっていく必要はあるが、日本企業の投資は石油化学コンプレックスが良いかもしれない。ただ繰り返すが、政府まで話をもっていく必要はある。
- 以前シェフチョピッチ欧州委員会副委員長と話した時、TAP パイプラインは欧州にとっても優先的なプロジェクトだが、人権を侵すことはできないと言っていた。また、中国の役人と話した時にはアリエフ大統領は中国訪問後、投資を呼び込もうとしていたと聞いた。政府との密接な関係が必要ということ。日本もこのような関係構築を検討すると良いかもしれない。

(2)カザフスタン

1) Risks Assessment Group

①CFO Summit

パネルディスカッション「新たなグローバルへの移行 ―カザフスタンのリスクと可能性―」

日時：2017年3月15日（水）10:50～13:00

参加者： Dosym SATPAYEV, Risks Assessment Group代表（モデレーター）
Timur SULEIMENOV, カザフスタン国家経済相
Umut SHAYAKHMETOVA, Halyk Savings Bank, CEO
Anvar SAIDENOV, SB Capital 監査役会会長
Rakhim OSHAKBAYEV, Analytical Center for Economic Policy, CEO
Ruslan POGORELOV, Centras Insurance, CEO
Aidan KARIBZHANOV, Visor Holding, CEO

内容：

（Dosym SATPAYEV）

- カザフスタン経済の脅威となる、あるいは経済を促進させる外的要因とは。

（Ruslan POGORELOV）

- 世界の変化が今のカザフスタンに与えるのは脅威の方が多い。カザフスタン経済に変化がなければ、カザフスタン企業は世界市場で勝負できなくなる。しかし、石油需要がなくなるまでにはまだ15年ほどある。カザフスタンはこのタイムラグをうまく使っていかなければならない。

（Rakhim OSHAKBAYEV）

- カザフスタン経済で今起きているのは「建設的な崩壊」である。現代の世界では常にあらゆる面でイノベーションが発生している。カザフスタンは現代のテンポに適応し、「創造の自由」を刺激していかなければならない。経済成長のキーとなるドライバーは石油などではなく、人的資本であるべき。

（Timur SULEIMENOV）

- リスクについて、技術発展の必要性については100%同意。国際関係では米国、中国、ロシア関係の影響の他、リベラルになりつつあるウズベキスタンの影響もある。特に中国との関係は重要になるだろう。

（Umut SHAYAKHMETOVA）

- 脅威は国外よりも政治、経済の改革や法律の改正など、国内にある。またその一方で可能性も国内にあると思う。人的資源については同意。民間だけでなく国の組織運営の透明化などできることは多い。また、農業分野も今抱えている問題を解決できれば産業多角化に大きなはずみがつくだろう。

（Anvar SAIDENOV）

- 金融政策のリスクは連邦準備制度の金利上昇。中央銀行では政策の転換が求められている。差し迫ったリスクとしては多くの人々が金融技術の進化を挙げているが、大げさな話。VISAの支払いシステムができたとき銀行の終わりだと言われていたが、そうはならなかった。銀行はこれらのシステムを道具として利用している。銀行の形は変われど、その金融機能は残り続けるだろう。

（Aidan KARIBZHANOV）

- 他国との関係は重要だが、地域的な面での安定性は問題ないだろう。問題は国内、政権の移行問題やそれを囲む不安定さにあると思う。これらの問題は外国投資注入を鈍化させている。投資家にとってカザ

フスタンを信じるのはつまり資源経済を信じるということだが、となると石油・ガスをカザフスタンで買う価値があるのかどうか問題になる。私にはまだ世界市場における競争力があるとは思えない。

(Dosym SATPAYEV)

- カザフスタンの銀行システム上の主要問題のひとつは、銀行システムが政治に関係してしまっている点にある。だからこそ解決が難しいわけだが、この解決には金融・経済的な妥当性か、政治的圧力問題があるのか。

(Umut SHAYAKHMETOVA)

- 全て銀行が悪いという意見があるように感じるが、それには賛成できない。銀行というのはカザフスタン経済で起こっていること、取り組まれている規制を反映するものである。また過去の過ちについて、誰も説明を要求していないのも問題。過去の過ちを新しい過ちで塗りつぶして違う道を探している。
- カザフスタンのグローバル化は、厳格化した銀行制度や、銀行事業に対する認可付与の不十分な管理に関係している。全ては銀行システムが政治化しすぎてしまったことによる。とはいえ、カズコメルツバンクとハルィクバンクの統合は政治的なものではなく経済的なもの。統合はやむをえないものだった。

(Aidan KARIBZHANOV)

- 不良債権問題は2007年に始まり既に10年続いている。カザフスタンには二つの経済がある。ひとつは資源経済で、油価が高かった頃に成長した。そのおかげで銀行は欧州から多額の借入れができるようになった。しかし油価の下落によりシステムは止まってしまった。二つ目の問題は銀行分野への国の介入。民間と国の境界が失われた。こうして資金のない銀行が作られていった。

(Rakhim OSHAKBAYEV)

- 中央銀行やMoody'sなど国際的な評価エージェンシーの統計では不良債権問題の扱いが大きく異なっている。エージェンシーのデータでは不良債権レベルは公式な統計よりもかなり高い。

(Timur SULEIMENOV)

- 銀行分野の健全化に期待をしている。2017年は容易な年にはならないだろうが、主な指標は2016年を超え成長することを望んでいる。油価や金属価格、中銀の金融政策の緩和など、理由は多くある。銀行分野が回復すれば経済成長につながるはずだ。今のところそのドライバーとなるのは油価の回復。今は50ドル/bblに目標を置いている。心配する必要はない。テンギスやカシャガンの将来的な生産増加もあり、金属に関しても状況は悪くない。金融セクターの回復を待とう。

②面談

日時：2017年3月15日（水）13:00～14:00

面談：Dosym SATPAYEV, 代表

内容：

(SATPAYEV)

- CFO Summitをアルマトィで開催するのは4回目。第二回目からパネルディスカッションでモデレーターを務めている。前のビシンバエフ国家経済相は最近逮捕されたが、今回新しい経済相が参加したのが良かった。

(ROTOBO)

- ◆ バクーではこのようなディスカッションは難しいだろう。皆とても積極的に発言をしていた。経済相が「多数の (mass)」民営化と言っていたのが印象的。
- “mass“というのが何なのかは疑わしいが。
- ◆ 質問が多いのは良いこと。議論の内容も充実していた。

2) PETROLEUM

日時：2017年3月15日（水）14:00～15:00

面談：Oleg CHERVINSKY, 編集長

内容：

外国投資家の態度の変化

(CHERVINSKY)

- 投資家の態度は、短期的に見ると変わったと言える。カシャガンで権益をもつ投資家からは第2フェーズ実行の決定を次第に遅らせているという話をよく聞くようになった。最初に政府が投資家と協定を結んだとき、プロジェクトは3つのフェーズに分けて実施されることになっていた。それぞれのフェーズに一定額を投資して、それぞれのフェーズで一定の採掘量を達成する予定だった。3つのフェーズの合計で1,500億ドルを見込んでいた。第1フェーズは300億ドル。2016年9月末のカシャガンの生産開始時、公式情報では投資総額は500億ドルとなっている。協定に則ればもう第2フェーズへの投資を開始しなければならない時期だが、投資家は政府と交渉してその開始を止めようとしている。2017年あるいは2018年中に大型の投資は行われぬ。現在第1フェーズの枠内でガスコンプレッサー施設の建設などの小さなプロジェクトは行われているが、500億ドルや1,000億ドル規模の投資は近年中には行われぬだろう。

ユーラシア・プロジェクト

- 二つ目の例として、2013年10月にカザフスタン政府がプレゼンテーションを行い、新たなコンソーシアムを作る話をした。沿カスピ海で鉱床を探すというもので、深度は15km。「ユーラシア」というプロジェクト。しかしこのプレゼンテーション時、油価はまだ120ドル/bblだった。このコンソーシアムにはシェブロンやロスネフチなどの大企業、確かJOGMECも招待されていた。2015年にコンソーシアムはできる予定だったが、油価が50ドルになり2017年になっても始まっていない。ユーラシア・プロジェクトは国家プロジェクトとして政府のイニシアチブで行われる。クリバエフ氏が運営者で、トップはクアンディコフ氏（注：元カザフオイル総裁のことか）になるはずだった。
- 投資家は今新たなプロジェクトへの大規模な支援にとっても慎重になっている。しかしこれについては一義的には言えないところがある。例えば、2016年の7月にシェブロンの取締役会はテンギスプロジェクトの拡大を決定しており、油価が下落した条件でも370億ドルのプロジェクトを始める予定。2020年には生産量が1,200万tに達する見込み。油価が上がる確信、あるいはカザフスタンでの事業の将来性に確信がなければこのような大型の投資はしないだろう。契約満了の2033年まで残り期間は少ない。残りの13年で370億ドルの投資を回収してさらに利益をあげられると考えているわけだ。このように投資家が投資を続けるのか、止めるのかについて一義的に答えるのは難しく、プロジェクトごとの経済性による。
- クアンディコフ氏が言うには、ユーラシア・プロジェクトは第一に学術的なもので、商業性は二の次。埋蔵量は開発コストの話はまだ出ていない。地質学の新技术を導入することが重要。これほど深い掘削はしたことがないので、5年かかるかもしれないし、埋蔵量が見つかるかどうか分からない。プレゼンテーションでは陸上は探鉱し尽くされたので、陸上ではテンギスやカラチャガナクのような鉱床はもう見つけられないが、深く掘ればあるかもしれないと言っていた。

テンギスとカシャガン

- テンギスはカザフスタン内でも生産コストが低いと言われている。企業秘密だが、おそらく10～12ド

ル/bbl あたりだと思われる。したがって今の価格でも十分な利益が出ており、新たな投資に踏み切ることができるのだと思う。シェブロンに聞いても答えないと思うが、契約延長の交渉は始めたと思う。

- また、カシャガンに参画している企業が契約の延長の交渉をしているという。本来 2005 年に生産開始するはずが 12 年遅れで始まったので、10 年でも延長したいということで交渉が進んでいる。国も柔軟に対応するのではないか。もちろんその代わりに何かを提供しろという話にはなるかと思うが。一方、テンギスのシェブロンの場合は大変ではないかと思う。既に投資も行われ、インフラもあり石油が出ている状態なので、政府としてはできるだけ早くシェブロンには出て行って欲しいと考えているだろう。
- カシャガンの場合は生産コストがとても高いが、赤字にはならないと思う。なぜなら 500 億ドルの主な投資はもうなされているから。もし第 2、第 3 フェーズで新たな投資を行わなければ、プロジェクトの価値は 500 億ドルになる。もし生産コストが 100 ドル/bbl で価格が 60 ドル/bbl でも、10 年では元は取れないかもしれないが、20 年なら埋め合わせがつく。ムラト・テミルハノフという経済学者が書いたカシャガンの経済性についての良い論文があり、全ての経済指標がここに載っている。採算性や政府の税収も計算されている。財務の専門家が書いたものなので、これを見ればカシャガンの経済については全て分かる。政府とカシャガンのオペレーターがどれくらいの利益を分け合うか、何年で利益が出るのかということも分かる。結論として、第 1 フェーズのままで止めることが重要らしい。

政府の態度：投資環境の自由化

- 政府は確かに外国投資が必要だと感じており、投資環境の自由化を進めている。2017 年に新たな地下資源法が採択される。既に 2～3 の案があり、今後さらに修正が加えられるので、どういったものになるか具体的なことは今話せないが、この法律の策定に関わっている官僚たちが言うには、新しい点は地下資源の利用に関する権利の自由化や、入札期間の短縮や契約に関する行政手続きの簡素化。石炭や鉄鉱石など固形資源についてはオーストラリアの法律を、石油・ガスについてはカナダの法律を参考にしている。
- 2017 年末～2018 年にはより重要な税法典も改正され、地下資源利用に関わる課税方式が変わる。現在の法案のまま採択、すぐ施行されれば税負担が軽減される。例えば生産開始済みと探鉱状態の二つのプロジェクトを同時進行で行っている企業があり、生産が始まっている方で利益が出ているのでそこから税金を支払っているが、探鉱状態の方は何度掘っても空で、結局探鉱途中にプロジェクトが頓挫しマイナスになったとする。新法ではその場合、二事業を合わせて利益からマイナス分を引き、課税額を減らすことができる。また、地下資源利用に関わる税や各種支払いをひとつに統合することも検討されている。改正法は現在策定中なので詳細はまだ分からないが、全体としては税の負担が軽減されることになるだろう。カズエナジーに聞いてみると良い。
- 政府によるプロジェクトの管理強化について、確かに大陸棚の開発には 51%がカザフスタン資本の企業が入っていなければならず、しかもカザフスタン資本の企業は投資をせず外国企業が投資をする形になっている。この制度の廃止はないだろう。なぜなら第一にカスピ海大陸棚の開発の希望者が今はいないから。制度は存在しているが、机上の制度でしかなく機能していない。

カズムナイガス民営化の動きについて

- 民営化の動きは確かに始まったが、基盤にあるのは自由化を目指すことではなく、資金調達。だからカズムナイガス本体ではなく子会社が民営化される。2～3 年後ならもしかしたらカズムナイガス本体の株式の一部が新規公開株で上場されるかもしれないが、民営化はない。IPO が行われたとしても、経営

権には全く関係なく、単に資金調達のために株式を上場する状態になる。15～20%が最大で、実際の支配権は国に残る。

- 追加の株式発行については、今のところそれは仮説の域を出ない。もしあるとしても2019年～2020年だろうが、3年後のことなど誰も分からない。2016年12月にカズムナイガス・インターナショナルの株を51%中国企業が買った。大々的に公表しているわけではないが、カズムナイガス精製販売の製油所民営化の交渉や、タンカー輸送を行うカズモルトランスフロートの民営化交渉が行われているほか、ユーロ・アジア航空の入札が公式に発表されている。子会社を売却しているのは、確かに資金調達のため。カズムナイガスは巨額の負債を抱えている。油価下落の状況では利益が見込めないで、民営化で解決をしようとしている。
- 石油基金はとても良く支援をしている。石油基金は2016年、債券発行という形ではあったが、カズムナイガスのカシャガンへの投資資金を支援した。それでも無限の債務がある。
- 投資家に対する政府からのコントロールはある。しかしこれは実際、戦略的な財源に関わる問題なのだ。石油がなければカザフスタンには他に何があるというのか。10年後にはカザフスタンでガスが不足するという説がある。専門家に聞いたほうが良いが、需要が上がる一方、ガス鉱床がない、という状況になるそうだ。カシャガンの随伴ガスには毒性がある。処理にはかなりの投資が必要。ありうるのはテンギスで少し。あとはアクトベなど。もし5年後に経済が回復したら開発されるかもしれないが。
- カズムナイガス・インターナショナルの51%を中国が買った件について、ルーマニアは遠いので誰も気づかなかつた。また、そのような政策を取るしかなかつたのだと思う。カズムナイガス・インターナショナルがロムペトルを買収したのは失敗だった。カズムナイガス・インターナショナルは既に近代化費用、債務返済の費用として41億ドルもの額をロムペトルに注ぎ込んでいるが、資金はさらに必要だった。しかしカザフスタン国内には投資資金がなく、中国に自社株の51%を売却した。その上中国は30億ドルの投資をする予定。この30億ドルはトルコなど黒海周辺諸国における販売網拡大のために使われる。中国はヨーロッパへの販路が欲しい。中国がこの30億ドルの投資の代わりにカザフスタン側に要求したものは15年間の原油供給の保証。中国には資金はあるが石油はない。どのくらいカザフスタン側にとって有益か分からないが、遠いルーマニアで起きたことなので大事にはならなかつた。全てが誰も知らないうちに行われている。

3) EUROBAK

日時：2017年3月15日（水）15:00～16:00

面談：Margulan OSPANOV, カザフスタン欧州ビジネス協会（EUROBAK）政策・企業活動委員会議長

内容：

銀行分野の問題

- カザフスタン経済は2016年に油価の下落により底を打ち、今は回復してきている状態。しかし重要な構造的な問題は経済分野に残っており、2017年はこの構造的な問題を解決するためにさらに大きな問題を抱えることになるのではないかと思う。2016年の大きな問題は予算収入と社会プログラムへの支出、あるいは国家基金の負荷の増大だった。しかし2017年はこれらに加え銀行分野の問題があると思う。CFOフォーラムで聞いたと思うが、銀行分野の最大の問題は不良債権。カズコメルツバンクのような大きな銀行では不良債権が37%に、その他の銀行の不良債権も20～25%に達している。このようにファイナンス分野における安定性が問題になっている。今、政府は次々と火消しをして回っているが、この先どうなっていくのかは見えておらず、その場しのぎの火消し対応に邁進している。政府が今後どのよ

うなステップを踏んでいくのか、そしてそれに対し投資家がどのような反応をしていくのか、不安に感じている。いずれにせよこうした銀行のファイナンスの問題が、国家基金や年金基金から 20~30 兆テング、約 50 億ドルを出すことで解決されることになるのは明らか。しかし今そのように資金を投入しても問題はなくなる。なぜなら政府は 2009 年にも同様のことを行い、100 億ドルを BTA バンクに注入し救ったから。このように銀行をひとつひとつ救出していくと 150~160 億ドルを費やしていくことになるのではないかと疑問視している。

テンギスシェブルオイル (TCO)

- 石油・ガス分野について、投資決定の方向性がプロジェクトによるというのにはある程度は同意。テンギスは生産コストが安いので投資を継続するというのは分かるが、それ以外にも政治的要素が大きいのではないかと。テンギスプロジェクトの後ろ盾は大統領。シェブロンにとって、プロジェクトを保証できる唯一の人物が大統領なので、大統領がいるうちに進めて利益を得たい。大統領がいなくなれば今の契約を維持できる保証はどこにもない。テンギスの生産コストは 20~25 ドル/bbl なので、油価が 30 ドルまで下がった時でもシェブロンは輸出で利益が得られた。また TCO の名の通り、シェブロンは最大の権益者で、CPC でも大きな権益をもっているため輸出した方が良い。これは 1993 年の契約に則るものだが、最も古い、カザフスタンにとっては嬉しくない契約だったと思う。
- テンギスについては生産に関してひとつ特徴があり、現在出ているガスを地中に再圧入している。カザフスタン政府は今のところ将来的なガスの精製を義務として課していない。鉦床が古くなればなるほど地層圧力は減っていくので、その分圧入するガスは増えていく。進行中の増産計画により、今後生産量は 3,600 万 t / 年程度まで増えるが、ピークを維持できるのは今後 10~12 年。ガスが大量に必要なのだとか、政治的な不安定性、石油の産出量が減るなどの問題は後で考えるとして、今は使えるものを使って最大限利益を得ようと考えている。これがテンギスについての私の大まかな見方。おそらくチェルビンスキー氏は経済的な面から見ており、私は技術・政治・経済の面から見ている。
- TCO については、これは第一に合弁企業契約であり、第二に LLP である。パートナーの責任が限定されている。他の大型鉦区との最大の違いは、PSA でないばかりか、カザフスタン政府とシェブロン間で結ばれた契約に基づく有限会社である点。したがってシェブロンの寿命は大統領の寿命と同じなのだ。

カラチャガナク

- カシャガンとカラチャガナクは合弁企業だが、後者は国境外のオフショア企業でベースはオランダに置いている。この二つのプロジェクトを共に挙げたのは、大きな変化が起こるから。カラチャガナクに参画している権益者が BG からシェルに変わった。シェルは権益を取得した段階でカザフスタン政府に対してある一定の義務を負っている。BG に比べ大きな企業なため、ファイナンス面でも技術面でも可能性は大きい。問題になっているのは、カラチャガナクに対してカザフスタン政府が出すファイナンス面、税制面での要求。金額は大きく、16 億ドルで、これは一時期ルクオイルが発表した数字。ただ、現在言われているのはおよそ 10 億のようだ。したがってシェルの今後の行動が注目される。シェルは第一にカラチャガナクでは新しいプレーヤーであり、第二に政府の要求を知っており、第三に BG 買収時にガス加工工場の建設を大統領から言い渡されている。したがって今後、カラチャガナクの生産量を一定に維持するというこれまでの提案だけに留まるのか、あるいはガス加工工場を新たに建設するというところも含まれるのかどうか、どのような投資決定がなされていくのか面白い。おそらく夏までにカラチャガナクの何らかの新情報が出るのではないかと。

- ガス加工工場について、今は全てのガスがオレンブルグに送られており、これからもこのオプションを拒否することはできない。理由としては第一に技術的に不可能。カラチャガナクには三つの主要ユニット（Unit 3：ソ連時代の古く小さいユニットでオレンブルグに直結、KPC：パートナーによって既に建設済み、Unit 2：古い名称、再圧入設備）があり、これらは互いに関連している。技術的に拒否できないのは、Unit 3がオレンブルグから余分なコンデンセートを戻してもらうための技術ネット上にあるから。カラチャガナクはロシアとカザフスタンの合意により、オレンブルグに 90 億m³/年のガスを送っている。この量は国家間の合意によるものなので変えることはできない。オレンブルグでコンデンセートは KPC にいき、KPC から CPC、つまり世界市場へ出ていく。コンデンセートはガスより高価なので、カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング（KPO）の企業は収益を効率よく手に入れられた。KPO はカズロスガスにガスを 10～20 ドル/1,000 m³で売っており、カズロスガスがこれを 220 ドルでドイツに売っている。誰も拒否しない素晴らしい商売。
- なぜ新しいガス加工工場が要るのかと言うと、アスタナのガス化計画（政府は今でもこのプロジェクトを夢見ている）と地方市場の発展計画のためである。

カシャガン

- カシャガンが最もコストのかかるプロジェクトなのは有名。ネットバック価値は 20～25 ドル/bbl。しかしこれより価値が下がったとしても、既にガスの圧力が高く、技術的に生産を止めることはできない。20～25 ドルは投資額を入れないで採算性を考えない数字なので、投資額を入れると 100～110 ドル/bbl になる。しかしいずれにせよ油価が 30 ドルを割ったとしても生産を止めることはできない。第 2 フェーズは、今のフェーズで生産が充分なので始める必要もない。
- カシャガンは経済構造が他のプロジェクトと違い、それぞれのプレーヤーがそれぞれに販売できる。驚くかと思うが、中国は CPC を通してヨーロッパに石油を販売している。カシャガンは中国が唯一、自国への輸入ではなく他国に販売をしているプロジェクトなのだ。なぜ中国が CPC を通して販売しているかと言うと、Oil Quality Bank があるから。今中国がロムベトルを買収しようと試みているのは面白い。カシャガンから CPC を通じてまず販売し、そのあとルーマニアで精製するというロジック。ルーマニアからネットワークをヨーロッパに広げようとしている。中国はカシャガンで 8% シェアをもつ。
- もうひとつの面白いポイントは、シェルがカシャガンの第二オペレーターであること。カラチャガナクで負っている義務の履行に加えてカシャガン第 2 フェーズの動きも見えていく。二つのプロジェクト間での動きも注目だ。ここで大きな問題になってくるのがカラチャガナクのガス加工工場建設。カザフスタン政府がガス工場の建設を要求することはできるが、そうするとシェルはカシャガンの第 2 フェーズを交渉に使ってくる可能性がある。夏ごろに次のステップは見えてくる。

テンギス横の新しい鉱床

- この他、もうひとつの大きなプロジェクトとしては新しい鉱床がある。テンギス鉱床のすぐ横で見つかった。しかしこれを見つけた企業はアルメックス・グループに入っている。この鉱床は充分大きく、石油の質もテンギスと同じくらいになることが探査で分かっている。今後この鉱床がどのように開発されていくのか、どのような外国投資家が参画するのか、あるいはカザフスタン企業が入るのか、興味深い。
- このプロジェクトはユーラシア・プロジェクトとは違うプロジェクトである。ユーラシア・プロジェクトは学術的なコストのかかる海底掘削のプロジェクト。土地学者のクアンディコフ氏が出資しているが、あまり将来性はないだろう。シェブロンとエクソンモービルにも参加するよう圧力がかかっているが将来性はないと考えられている。

法改正について

- カザフスタンの投資環境について。石油・ガス分野でも PSA 以外のプロジェクトは一般的な外国投資環境で行われている。したがってこのようなプロジェクトについては外貨規制や労働資源規制、あるいは輸入ルート規制など他の投資と同じような投資のルールに則らなければいけない。ここで重要なこととして、投資・発展省の地質委員会のヌラバエフ委員長が逮捕された。彼のここ 3 年間の課題は地下資源法の策定だった。ここには石炭や鉄鉱石だけでなく、石油・ガス分野も含まれている。
- 新しい地下資源法には三つのポイントがあり、それは「地質データへのアクセスが容易になること」、「地質探査費用の補填」、「発見後のロイヤルティやいくつかの費用の廃止」。誰が次のトップに任命されるかが重要になる。新しい地下資源法は 3 年も経ってもいまだに採択されていない。どのような規制がかかるかが重要。また新しい法では、埋蔵量の計算方法の基準を変えるかもしれない。三つのプロジェクトに関しては国際的なプレーヤーが参画しているので埋蔵量評価の際にも国際基準が用いられているが、他のプロジェクト、特に中国が入っているものは独自で埋蔵量評価を行っているので、新しい基準で埋蔵量の変化があるかどうかとも注目すべき。
- もうひとつ重要なポイントは外貨管理・規制法の改正。現在、投資家も含めどの企業も外貨管理・規制法の改定がなされないよう、影響を与えるため努力している。中央銀行がひとつの改正案を出しており、改正案ではカザフスタン国内にある外国企業の支社や駐在員事務所などはカザフスタンの居住者とみなされる。もちろん我々は投資家の利益を代表する団体なので、それには強く反対している。まず居住者とみなされると利潤を国外に持ち出すのが困難になる。また税負担も増加する。送金前に税を支払わなければならないからだ。
- 中銀の案はもう既に大統領まで上がってしまっており、政府レベルで現在、反対意見を伝えているが、うまくいっていない。政府には資金がないことは分かっている。資金を提供してくれるところなど、巨大プロジェクトの参画者や外国投資家しかいない。政府は金のあるところから取ろうとするだろう。このような形で投資環境の変化を起こそうと政府は考えている。これにより国庫収入の確保や社会的義務を果たそうと考えている。また中央銀行への依存を減らそうとしている。外貨管理・規制法が改正されれば、投資家にとってここ 20 年間で最悪の変化になる。
- また現在、権限の委譲が進んでおり、経済戦略プログラムの採択の権利は政府がもつようになる。つまり政府の負う責任はとて大きくなくなるわけだが、問題となるのはその政府がどれだけ信頼に足るものであるかということ。大統領が権限を政府に委ねた後、投資家はその政策にどのくらい影響を与えることができるかが重要なポイントである。三つの大型石油開発プロジェクトは特権で守られていると思うが他のプロジェクトはどうだろうか。私としては政府にいる人々は信頼に足る、常識的な人々で、欧米の考え方をもっているのを期待したいが、残念ながら今のところ見えているのは逆の傾向ばかり。中銀というのはそもそも政府とは独立した機関でなければならないということはよく分かっているが、実際にはただの大きな両替所になってしまっている。
- 現行の経済政策が短期的なものか長期的なものかというのも問題となっている。改革は進んでいるが、大統領も若くない。投資家にとって魅力がない改革政策には政治的、経済的にどのような理由があるのか、論拠が見えない。外貨管理制度の変更に関しては、一時的な理由だと良いが。あるいは管理できないものが市場からいなくなるようにしたいのかもしれない。

4) Total E&P Kazakhstan

日時：2017年3月16日（木）14:00～15:00

面談：Danियar SALIMBAYEV, GR・広報部長

内容：

外国投資環境の評価

- グローバルな特別な変化はない。カザフスタン政府は投資家との仕事、投資誘致の仕事を常に大統領レベルでも政府レベルでも優先事項として掲げ、いつも5番目までには入っている。これは良いこと。最近大統領が戦略を出したが、そこでも投資誘致はトップの項目として挙げられている。政府は投資家との業務も続けており、労働許可や税制などいくつかの問題委はすでに解決に向かっている。政府は投資家に耳を傾けており、我々が思うような早スピードではないかもしれないが動きはあり、我々としては進展を期待している。
- またカザフスタン経済において石油・ガス分野というのはやはり特別なもの。他の分野に比べて保守的。だからこそ石油関連の企業に関しては政府も特別な扱いをしており、この分野に大きな変化をもたらすのは難しいだろう。
- Totalについてはうまくいっている。カシャガンのプロジェクトがスタートし、生産・輸出も行われている。現在次のフェーズに向けた準備を行っているところ。しかし国際情勢はやはりカザフスタンにも、我々のプロジェクトにも影響を与えている。Totalを含めたすべての企業が費用縮小に向け努力をしており、プロジェクトの経済性についても最適化を図っているところ。世界的に見ると、止まってしまったプロジェクトもある。今のところカザフスタンのプロジェクトはまだスタートのフェーズにあるものが多いのでプロジェクトの中止は予定されておらず、逆に計画生産量にどのように対応していくかということが重要になっている。
- 既に動き始めているプロジェクトについては開発を続けていくことになる。しかしこれから探鉱する新しいプロジェクトについては経済的要求がより厳しいものになるだろう。数年にわたって交渉していたものについても現在の状況では利益が出ない、あるいはまったく魅力的なものではない、というような状況になっているものもある。したがって、新しいプロジェクトを始めるのはより難しくなる。いくつかのプロジェクトについては投資家を呼び込むのが難しく、カザフスタンが国益を守るために重要視しているプロジェクトでも見直しが余儀なくされるものもあるだろう。
- 新規プロジェクトについては、まず新しいプロジェクト自体が少ない。既存のプロジェクトの進捗ペースは遅くなっているかもしれないが、それは世界的な経済状況の影響もあるだろう。しかしカザフスタンでは投資誘致は常に優先されてきたし、これからもそうだろう。今取り組まれている法改正の動きも新しいプロジェクトも全て投資環境を改善させるためのもの。投資なしではカザフスタンの発展は難しいからだ。カザフスタンには地政学的な可能性はあるが、それを使っていくにはロシアや中国、EU諸国、アジア諸国などのパートナーといろいろな方面で積極的に動いていかなければならない。政治が妨げになる時もあるかもしれないが、原則的にカザフスタンは正しい道を進んでいると思う。

法改正について

- 政府は外国投資家を誘致するために大規模な対策を取っており、それは良いこと。しかし問題もあり、例えば環境法などでは排気ガスの規制が厳しく、罰金が世界平均と比べてもかなり高い。一部の罰金の問題については実際に政府との交渉が行われ、見直しの作業段階に入っており、減額になった例もあるが、まだ高額な罰金のもが多く残っている。新しい投資家を呼ぶというよりは、既にカザフスタンには世界の大手石油企業のほとんどがいるので、こういった投資家が新規、あるいは既存プロジェクトの新

しいステージに投資を続けていけるような法改正が必要なのではないかと思う。もちろん国益が重要なのは理解しているが、投資家にとっては世界の他の国々と同レベルの法規制であってほしい。

- 法規制を OECD のものに近づけるため、新たなワーキンググループを作るという発表を先日、投資・発展相が行った。現在 OECD の専門家グループとも実際に作業を行っている。2016 年にカザフスタンが OECD の投資委員会に入ったことから、カザフスタンの投資環境が今後良くなることを期待したい。
- 法的な面も含めて要求レベルが低くなるというのは投資家にとってはもちろん良いこと。しかし簡素化するだけでは不十分で、スピードを上げなければならない。カザフスタンの場合、国との交渉や条件のすり合わせに数年がかかるというのもよくある。これは投資家にとっては長すぎる。また国の決定プロセスも大変複雑。国営企業レベル→省庁→首相→大統領という流れを簡素化するのも重要。投資家にとっては、そもそもプロジェクトがうまくいくのか、開始できるのか分からないのに交渉開始から決定までに 3～4 年かかるのは長すぎる。行政手続きの簡素化は投資家にとっても国にとっても良いこと。
- 地下資源法の改正についてはまだ法案段階で採択はされていない。当初は関税法と税法を統合した税法典の話もあったが頓挫し、結局別々の法にすることになった。プロジェクトの経済性を向上させるような対策は何であれ投資家にとって良いものだが、しかし探査や探鉱はリスクにはなるがそこだけを簡素化するのではなく、プロジェクトは生産も輸送も環境面も含め、全体的に考えなければならない。
- 3 年もかかっているのは、政府にとってこの法律は実際に重要で、議論すべき問題も多く、また詳細まで議論する必要があるからだろう。あるいは政府が計画の変更をしたことが停滞の原因になっているかもしれない。あるいは経済危機への対策に忙しかったからかもしれない。第一段階は過ぎたので、これからは安定期に入っていく。政府は多かれ少なかれ戦略と課題を明確にした。法改正に関係する大体の問題は解決されたので 2017 年中に関税法、税法、地下資源法の三つは採択されるのではないかと思う。まったく別の法になるか、現法の改正になるのかは分からないが。

政府へのアクセス

- カザフスタンでは政府は投資家と会う、議論をする準備ができています。これは肯定的な側面。大臣と外国投資家会議（大統領府属）に最近 Total も参加したが、米商工会議所や欧州企業連合などはコンスタントに首相や大臣と会っている。また投資・発展省には投資オンブズマンの役割がある。政府は投資家に対してオープンで、投資誘致に取り組んでいる。加えて年に 1 回、大統領との総会がある。また年 2 回、首相との中間会議がある。外国投資家会議には近代化・イノベーション、投資環境改善、エネルギー（総合的な）、人的資本の 4 つのワーキンググループがある。ここでの決定が中間会議に上がり、最終的に大統領府へいく。
- カザフスタンには対象となる問題に合わせたいろいろなレベル、規模のチャンネルがある。
- カザフスタン政府は注意深く投資家に耳を傾けている。国益があるのももちろん投資家の望みを全て聞くことができるわけではないが、反映されていると言ってよいだろう。

環境規制

- 環境規制と地下資源法の関係の詳細は分からないが、一部は環境法に関係し、罰金については行政法。罰金も予算のうちで、違反はかなり減ってはいるが、エネルギー省も政府も、罰金の代わりに十分な排出権の割当が手に入るなど、条件によってはそれ相応のものであれば面倒な手続きを避け罰金を払う用意のある投資家がいることを知っている。
- 排出権の割当はプロジェクトごとに決まっている。カシャガンの排出権の割当については 2016 年夏の時点ではオペレーターに排出権がなく問題になっていたが、年末にようやく解決した。このような問題

が毎回起きるのは面倒。皆にとって明確な特定の基準があるべき。今はひとつひとつの巨大プロジェクトに対して排出権の交渉がある。割当の決定プロセスは個別に行われて一般的な基準はない。分野間で不均衡もある。石炭などに比べると石油・ガス分野の罰金は非常に高い。もちろんいくつかのエネルギーは社会的な性質をもつものだという事は分かっているが、差別のないように、また明確なメカニズムがあるようにすべき。

- ▶ 以前は全ての工業に共通の基準値があったがなくなり、過去の排出量に基づいた新しい基準値になった。しかし新しいプロジェクトは過去の排出量がなく、第一に探鉱段階における排気量が多くなる可能性もあったということ、また第二に、技術的に避けられない排出量について法に規定がなかったという理由で政府は罰金を決める方法と同じようにどの程度の損害を実際に自然に与えるかによって比率を決めることとした。政府は技術的に避けられない排出量の算定を既に終えている。地下資源法の枠組みに組み込まれるだろう。この不均衡さの問題や損害、罰金の方法の規定についてはまだ交渉中。
- ▶ カザフスタンにとっても環境分野、省エネルギーなどの新技術は興味深いテーマ。もし政府が現実的な投資が欲しいのであれば、柔軟にならなければならない。エネルギー資源市場に再度目を向け石油・ガス分野から離れるのも良いだろう。Totalには太陽光発電の子会社がある。ただ環境分野は旬なテーマである一方、全てのメカニズムができあがっているわけではない。また投資家にはコストの問題もある。この2年にカザフスタンでは通貨の切り下げがあり、プロジェクト費用にも影響が出ている。為替の変動によるリスクは残っている。

5) ExxonMobile Kazakhstan

日時：2017年3月16日（木）15:30～16:30

面談：Gulnar NUGMAN, Public and Government Affairs Manager

内容：

外国投資環境

(NUGMAN)

- ▶ エクソンモービル (ExxonMobile) はカザフスタンに参入して既に 25 年。カザフスタン独立後欧米から参入した最初の国際企業のうちの一社。現在三つの巨大プロジェクトのコンソーシアムに参加しており、この三つのプロジェクトは歴史的にも現在重要な局面を迎えている。ひとつ目が最大のテンギス鉱床プロジェクトで、権益は 25%。カザフスタンにとってフラッグシップとなるプロジェクト。2016 年末には 2,700 万 t という記録的な産出量となった。また 2016 年 7 月にはテンギスの生産拡大の決定がなされた。規模は 370 億ドルで、石油・ガス部門で最大の投資プロジェクトとなる。これにより生産量の大幅なアップが期待されている。またこれらが経済危機、油価下落の状況下で行われたことも評価できる。額の決定はもっと上の人が行っていることなので、彼らが計算して投資が回収できる額を決めたのだと思う。
- ▶ 二つ目はカシャガンで 16.8%のシェア。世界的にも類を見ない巨大な鉱床だが、技術的に開発が難しい鉱床でもある。カズムナイガスや INPEX も含め国際的な企業と協力している。最も難しいプロジェクトなので生産開始が延長されてきたが 2016 年 11 月によりやく開始した。現在はテストを経て計画生産量にもっていくための生産を行っている。このプロジェクトの注目されている点は安全性とオペレーションの安定性、そして生産量の拡大。これと並んで次のフェーズで検討しているのは回収率を上げるためのガス圧入装置 CCO1 の導入。カシャガンは将来的な生産量の拡大のためさらなる投資も検討している。テンギスと同様に数十億ドルレベルの投資になるだろう。2017 年の生産計画が 500 万だったか 800

万だったか覚えていないが、全体の石油生産計画は 8,000 万 t だと発表されている。今日までの投資額は 550 億ドルだと聞いている。第 1 フェーズ内の次の段階は CCO1 の導入。どのくらいの投資額になるかは今言うことはできない。数十億レベルになると思うが、CCO1 が完成したら第 2 フェーズに移行する。一日の生産量を 45 万～47 万 bbl に上げるのが CCO1 導入による第 1 フェーズの最終目標。CCO1 導入前までの目標生産能力は 37 万 bbl/日、2017 年末までの到達を目指す。

- ▶ 三つ目はカスピ・パイプライン・コンソーシアム (CPC)。カザフスタンの炭化水素資源を世界市場へ出すため、国にとって最も重要なプロジェクト。CPC については、プロジェクトの拡大が発表され 2 倍の輸送量が見込まれている。2017 年の半ばには拡張工事が完了する予定。投資額も数十億ドル規模。
- ▶ これらのプロジェクトが表しているのは、困難な状況でも投資家がカザフスタンへの投資にある程度の確信をもっているということ。エクソンモービルもカザフスタンで自らを長期的パートナーと位置づけている。
- ▶ 投資環境についてはエクソンモービルが参加しているプロジェクトだけでなく、全ての世界的巨大石油企業にとってプラスになる期間もあればマイナスになる期間もあるというのは当然のこと。現在カザフスタンは OECD 基準の法律を採択することを目標に掲げている。プロセスは長く、大変な作業になるかと思うが、エクソンモービルとしては、カザフスタンがこのプロセスを進む中で提言をするなど働きかけをしている。時間はかかるが前に進んでいる。完璧だと言うつもりはないが、カザフスタンの投資環境は良いと思う。カラチャガナクやカシャガンに關係する環境面での罰金や、税務、労務などの問題はあがあるが、これらはワーキングレベルで解決されていっている。少なくともエクソンモービルは市場から撤退することはないし、数十年というスパンで長期的な投資家として、カザフスタンに残るつもり。
- ▶ 他の分野については分からないが、確信をもって言えるのは石油・ガスの大手企業には一定の特権があるということ。エネルギー大臣、副首相、必要であれば首相や大統領にアクセスすることも可能。政府側のドアが我々に開かれている。これは非常に大きなプラス。石油・ガス分野はカザフスタン経済の基盤をなす分野のため、このように官僚にアクセス耳を傾けてもらうことができるのだろう。もちろん全ての提案が実現するとは言えないが、またプロセスも長く簡単ではないが、外国投資家会議を通じたルートもある。

法改正について

- ▶ 政府側からカズエナジーや外国投資家会議、アメリカ商工会議所、国家企業家会議所「アタメケン」などのアソシエーションを通じて提言が求められることがある。本来なら数週間かかるものを翌日提出しろと言われるなど、問い合わせが来るのが遅すぎるため米本社とのやり取りが間に合わず、このチャンネルが必ずしもうまくいっているとは言えないが。印象としては投資家に意見を募ったという項目にチェックを入れるためだけの形式的な問い合わせにも感じる。効果的な意見交換とは言えない。
- ▶ 一方、意見が聞き入れられた例としては、2016年に関税法と税法の統一法典のプランがまだあった頃、国として付加価値税を止め、売上税に置き換えようという考えがあった。これに反対するため外国企業、国内企業、大手、中小企業すべてがひとつの戦線を組んで政府に経済への打撃になると意見を申し入れた。あらゆるレベルで議論がなされ、最終的に省はこれを中止した。
- ▶ 地下資源法に関しても我々の意見が受け入れられた例として、サイニングボーナスの廃止がある。石油・ガス分野では長年、サイニングボーナスの廃止を訴えてきた。探鉱契約をした段階ではまだ何が出るのか、あるいは出ないのかも分からないのにもう数百万ドル支払わなければいけないのは不公平だと言いつつ続けてきた。我々の知る限りでは新しい地下資源法ではこれが廃止されるはず。

- 石油・ガス分野としてここ数年にわたって国に対して環境に関する罰金がOECD加盟諸国と比べて高すぎるということも訴えてきた。いろいろなチャンネルを使ってOECD基準の採択を呼びかけている。提言のいくつかは受け入れられ、それについては感謝しているが、受け入れられなかったものも残っている。したがって、法改正について投資家の意見が反映されているのは部分的だと言える。

民営化・政府の態度の変化

- カズムナイガスの件は、本体ではなく付随する部分では確かに民営化は進んでいる。石油・ガス以外の分野でも国の割合を減らそうという動きが進んでいる。
- 国としては探査の分野で投資を誘致しようと努力している。カザフスタンにとって頭の痛い問題のひとつは、見つけるスピードより実際の生産スピードが速いことによる埋蔵量の減少。しかし地質探査は費用がかかるので、油価が下落している今、石油・ガス企業はあまり積極的ではない。
- また政府はユーラシア・プロジェクトに5億ドルの投資を誘致しようとしているが、掘削にも探査にも非常にコストがかかるので、税制の優遇を受けているにも関わらずあまり進んでいない。エクソンモービルもあまり関心をもっていない。新たな探査も予定していない。
- カザフスタン政府が優先的に考えているプロジェクトは、アティラウの石油化学コンプレクス建設プロジェクト（経済特区）。三つのフェーズに分かれており、第1フェーズではポリプロピレンを50万t／年生産予定。このために国は26億ドルの投資を誘致しているが、現在の経済状況や、地理的にもあまり魅力的とは言えないため、まだ投資家は見つかっていない。政府はこのプロジェクトの投資家に税制、関税、規制面でも特権を与えているが、それでも見つかっていない。

6) Chevron Munaigas

日時：2017年3月16日（木）17:00～18:00

面談：Talgat UNAIBAYEV, Government Relations Advisor

内容：

外国投資環境

(UNAIBAYEV)

- 油価が下がったので、シェブロンを含めた多くの企業はコスト削減をしている。しかしテングスに関しては拡大という方向でシェブロンと政府の意見は一致しており、エクソンモービルやルクオイル、カズムナイガスなどのパートナーもこれに賛同している。2016年に拡大の決定がなされており、規模は370億ドル。4～5年で完了するだろう。ただしコストの削減といっても、生産以外で出費を減らそうとしているということ。そこまで多くはないが、人員の削減が行われた。今の時点では生産を続けて利益が出るレベルだと考えられているので大丈夫かとは思いますが、もし今後も油価が下がり続けるのであれば、計画に悪影響を及ぼすことになると思われる。
- 投資環境については、停滞しているが、政府は石油・ガス生産にあまりにも依存しすぎていた。大きな利益が得られると期待しすぎていた。したがって現在、石油・ガス分野以外への投資誘致をして経済の多角化を目指している。
- 投資家への条件については、個人的には法律面でも、政府の態度の面でもカザフスタンの投資環境は悪くないと思う。省レベルでも国営企業レベル、また大統領レベルでも投資家に対して十分な注目が払われていると感じる。政府との間に問題はなく、また問題が起こっても解決できる。政府との関係は良く、

投資政策には満足している。テンギスの拡張計画は投資家のカザフスタンの投資環境への信頼の表れだと思う。

- 投資環境について、いろいろな意見が通るのは石油・ガス分野が特別だからだと言えるだろう。毎年、外国投資家会議があり、大統領も参加している。この会議ではどんな企業でも質問が可能。ここでも投資家と政府の関係が良いことが表れている。

テンギスシェブルオイル (TCO)

- テンギスシェブルオイルについて、契約延長交渉の前に 370 億ドルの巨額投資が承認されたのは、シェブロンを含むすべてのパートナーが石油分野のポテンシャルを信頼していることを意味するのではない。現在は、代替エネルギーやディーゼル車、水素ガス車も現れてきている。世界的に石油の利用が減り、新しい時代が始まっているということだと思うが、それでも石油企業はこの傾向を信じていない。まだ石油化学などに可能性があると考えている。この決定は既に採択されたので、油価の変動に関わらず投資は続く。
- 契約延長の交渉は始まっていない。完了までまだ 20 年近くあるので議題に上っていない。
- 2017 年の生産量は、計画としてはだいたい 2016 年と同じ量を考えている。370 億ドルの投資で生産量は 3,900 万 t / 年まで伸びる予定。達成されるのは、2022 年頃になるだろう。政府も投資家も発展に向けた共通の課題、共通の理解をもっている。外国投資家として政府に意見したいことはない。テンギスについては問題があれば全て政府が対応してくれる。

法改正について

- 改正の方向性にも外国投資家の意見は反映されている。外国投資家会議にはワーキンググループがあり、その中で地下資源法や税法、関税法も検討されている。あらゆる投資家がこのワーキンググループで政府と議論を行うことができ、妥協点を見つけている。
- サイニングボーナスの廃止は投資家にとってプラスに働かろう。カズムナイガスとエネルギー省は、カスピ海のユーラシア・プロジェクトに投資を呼び込もうとしており、ロシアと中国が既に関心を示している。この投資による新たな探鉱に政府は注力しており、投資誘致のための条件を整えているところ。シェブロンはこのプロジェクトの交渉はしているが、検討中。世界で最も深い鉱床を掘ろうとしている。
- カザフスタンのエネルギー大臣は最近のトレンドをよく分かっている。将来的に石油の消費が減ることも考えている。だから大臣は石油分野に投資を誘致するための新たなステップを考えていると思う。

今後の戦略、新たな計画について

- 現在の油価を考えると、シェブロンとしては既存プロジェクト拡大だけで充分。ユーラシア・プロジェクト以外には既存の鉱床再開発のオファーは聞いていない。エネルギー大臣が言っていたのはカズムナイガスが採掘を行っていた小さな古い鉱床のことでテンギスやカシャガン、カラチャガナクとは関係ない。カシャガンは始まったばかりで、これからカザフスタンの石油生産量を上げるだろう。埋蔵量も多い。原則的にカザフスタンの石油はまだある。当社の社長は定期的にカザフスタンを訪問し大臣と会っている。政府とは win-win の関係だ。

7) Kazenergy

日時：2017年3月17日（金）11:00～12:00

面談：Ramazan ZHANPISOV, Executive Director

Yaromir RABAY, Director Oil and Gas Energy Sector, Development Department

内容：

グリーンテクノロジーセンター

(RABAY)

- 今まとめている三冊目のレポートは EXPO の終了時に発行予定。内容は、投資、法、グリーンエネルギー戦略、技術関係、政府への提言などについて。
- それ以外に EXPO (2017年6月10日～) のために準備しているものとしては、二つの大きなイベントがある。ひとつは6月11日と14日に行われる持続可能エネルギーがテーマの閣僚会議で、運営に協力している。会議には30カ国以上から大臣や代表者が参加する。2015年に発表された、2030年までの発展計画の実現を目的としている。もうひとつは国の主導による国際グリーンテクノロジーセンターの設立。EXPO 終了後も残り続ける遺産のひとつとなるだろう。
- グリーンテクノロジーセンターはカザフスタンの機関だが、国際的な性格ももつ。システム面で UNDP や UNEP、UNECE など国連機関の支援を受けている。その他には OECD や国際エネルギー機関、世界銀行も。現在、エネルギー省と外務省はコンセプト策定などの作業をしている。カズエナジーの仕事は、以前仕事を共にした国際機関との交渉の機会を設けることで、会議の技術的な面はエネルギー省が担当していく。似たようなセンターは日本 (UNEP の機関) も含め世界各地にある。日本でも万博開催時に作られたと聞く。目的は教育や労働など様々だが、カザフスタンではグリーンエネルギー普及促進。中央アジア、コーカサスなど旧ソ連諸国で投資プロジェクトが必要。
- センターには事務所と経験や技術を共有できるスペースなどが作られる予定。
- グリーンテクノロジーと石油・ガス分野は反発するわけではない。最も重視しているのは自然資源の使用を促進し、排気量を少なくする新しい技術の導入。石炭火力発電所を日本で見ただけだが煙が出ていなかった。これは高度な技術で、確かにとても費用はかかるが、周囲の環境を損なわない。非常に長いプロセスになるだろうが、火力発電は石炭からガスに転化しなければならない。風力発電や太陽光発電は非経済的。グリーンエネルギーは石油・ガス分野と反発しあうのではなく、相互に補う関係であるべき。

法改正について

(ZHANPISOV)

- ご存知かと思うがカザフスタンでは今、税法や、地下資源法など法改正について作業が進められている。目的は環境保護や地下資源のよりよい利用条件をつくること。

(RABAY)

- 法改正は外国投資家にとって良いこと。
- 国が作った新しい条件は投資家にとって魅力的。この法典の策定にカズエナジーは深く関わっている。探査は石油・ガス分野でもかなりコストの大きい分野。重点を置いているのは探査契約手続きの簡素化と税の問題の二つ。今はサインボーナスをはじめ、様々な税負担があるが、この負担を軽減しようと取り組んでいる。改正後は契約をする段階では支払能力を提示するだけで良くなるはず。
- 油価の下落も法改正のきっかけのひとつであると思うが、税については、改正の主な原因はプロジェクトの採算性向上。カザフスタンのプロジェクトは世界的に見て一番低い税レベルとは言えない。二つ目の主な理由としては、国家主導による5つの制度改革実現に向けた100のステップの最適化が行われていること。現在の税法典が採択されたのは2006年あたりなので、そろそろ見直す時。
- 外貨規制法改正については、コメントが難しい。カズエナジーの関与については他部署に確認が必要。

新規プロジェクト

- 石油・ガス分野の新規プロジェクトは、その数自体は減っていない。油価が下落する前、2015年に国の主導で新規プロジェクトのコンペがあったが、モラトリアムが何年間かあった。モラトリアムの理由は、おそらく何らかの政治的問題。具体的な理由は省から聞いていない。

政府へのアクセス

(RABAY)

- 主なチャンネルは外国投資家会議で、加えて企業にはエネルギー分野においてはカズエナジー、その他についてはアタメケン経由のチャンネルがある。またカズエナジーはアタメケンの石油・ガス分野の活動にも関係している。アタメケンにはいろいろな産業分野の委員会があり、カズエナジーは石油・ガスセクター分野の代表。

(ZHANPISOV)

- 2015年にアタメケンとこの契約を結んだ。

カズムナイガス民営化の動きについて

(RABAY)

- 現在検討されているのはカズムナイガス自体の民営化ではない。サムルクカズィナの枠内で行われる。目的は二つあり、ひとつはサムルクカズィナの組織構造最適化。二つ目がカズムナイガスの組織構造における運輸分野の子会社やホテル等、中核事業以外の資産の整理。ロムペトルルについては（これは中核事業だが）、中国側にカズムナイガス・インターナショナルの株式を51%売却した。確かにそれ以外の関連企業はあまり利益をもたらすわけではないが、今のところ民営化の対象にはなっていない。今行っている民営化は、組織に不必要なものを整理するもの。そしてついでに儲けることができればよいということだ。「100のステップ」では、石油・ガス分野の国営の割合を下げることも謳われている。

8) Center for Strategic Initiatives

日時：2017年3月17日（金）14:00～15:00

面談：Olzhas KHUDAIBERGENOV, シニアパートナー Senior partner

Darmen SADVAKASOV, カズムナイガス戦略開発部部長

Arman SATIMOV, Partner, パートナー、カズエナジー会長顧問

Yernar ZHARKESHOV, 代表

内容：

政府の投資戦略：カザフィンベスト

(KHUDAIBERGENOV)

- 政府は現在新しい戦略を策定しており、2017年9月1日に採択される。目的はカザフスタン市場に投資家が参入しやすくすること。カズネクスインベストが改組され、カザフィンベストになった。輸出振興機能がなくなり、投資誘致のみに機能を絞ることになった。以前は省ごとに必要な手続きも行っていることも違っており問題だったが、カザフィンベストはそれを解決する。
- 今回の戦略が今までと異なる点として、以前なかった包括的投資戦略であること。これまではプログラムがいろいろあり、その中に投資誘致の部門があっただけ。また投資誘致に関わる唯一の企業というものもなかった。カズネクスインベストは投資・発展省の傘下だったので、国家経済省や外務省などとは

直接の関係がなかった。カザフインベストは直接全ての省に直接アクセスする権利をもつようになる。取締役会長は首相自身。組織レベルが上がっている。また、以前は地方ではアキム（知事）の下にいろいろ組織があり投資家はどのように問題を解決すればよいか分からなかった。今はアキムの下に投資家の問題に直接対応する担当官が置かれることになった。彼らはカザフインベストと協力していく。

- さらに、投資家には特別な権利が与えられ、1,000 万ドル以上の巨額投資なら列に並ぶこともなく、警察に捕まえられることもない。まるで外交官のような扱いとなる。全ての経済特区もカザフインベストの所轄になる。カズネクスインベストには全権は委任されておらず、経済特区については、勧告はできたが、管理はできなかった。カザフインベストには投資に関わる全権が委任される。このように状況はかなり変わるが、結局のところ成果が上がるかは運営者の良し悪しによるだろう。カザフスタンは今投資誘致に極めて関心をもっており、**Doing Business** のランキングを踏まえ非常に多くの問題が解決された。しかし投資家が直面する問題はまだまだあり、それは汚職や裁判の問題と、情報を得るためのアクセス先の不明確さなどだった。しかしカザフインベストによってアクセス先の問題は解決され、また汚職問題についても解決の見込みがある。
- カザフインベストの活動対象として重点が置かれているのは外国投資家。なぜなら国内の投資家は既に誰にアクセスすればよいか分かっているから。私の知るところでは三つのアクセスレベルがあり、巨大な投資家はいつでもすぐにアキムにアクセス可能、中レベルの投資家はアキムにアクセスするのは可能、小レベルなら副アキムにならアクセスできる。また問題のカテゴリーにもよる。細かい問題は副アキムが対応する。投資家のアクセスはカザフインベストと並行して行うことも可能。

地方の投資環境について

(SATIMOV)

- その他各州に社会的事業会社（SEC）がある。SEC の構想はまだ明らかになっていない。地域開発レベルで関係してくるだろう。

(KHUDAIBERGENOV)

- SEC の主な仕事はプロジェクト発展のために株式を投資家に出すこと。カザフインベストには単純な重要業績評価指標（KPI）が設定されている。30 億ドルの投資を集めること。地方ごとにも昨年 5 億ドルなら今年は 8 億ドル、というように金額の指標が設定される。以前はこの指標はあまり意味をもたなかったが、これからは重要になる。KPI の設定は、第一には地方管理者としての責任を果たすため。管轄下で問題が起きないようにすることが仕事。
- 2017 年の年次教書で大統領が **Doing Business** のような制度を地方にも導入したいと言っており、どのアキムもランニング向上のために努力している。最下位になるとまずい。ランキングの基準で投資を呼び込む力が今は一番重要。まだ議論は続いているが 9 月 1 日に明らかになる。開始は 2018 年 1 月 1 日だろう。

石油・ガス分野への投資

(KHUDAIBERGENOV)

- カザフスタンの投資の 90% は石油・ガス分野に向いており、非石油・ガス分野は 10% しかない。油価の下落により投資も急激に減少した。

(SATIMOV)

- この 25 年間カザフスタン政府の意見は何度も変わった。近年は地下資源の利用も厳しく規制された。認可や契約もとても難しくなった。探査に関わる税額も大きく、投資家には不都合になっている。しか

し現在、大統領や首相、大臣のインタビューを見ていると地下資源へのアクセスを自由にしようとしているのが分かる。以前は地質や地下資源の過去のデータも手に入れられなかったが、今は安く、早い地下資源情報の販売が提案されている。

- 公開入札方式をベースにしているが、地下資源法の改正も行われる。以前は入札に非常に多くの条件があったが、サインボーナスの額がその主要条件となる。以前はイノベーション、社会インフラ整備、労働プログラムなど、いろいろ要求があったが簡素化される。また以前は地下資源利用者は毎年、政府当局と合意をしなければならなかったが、そうした作業が8割程度簡素化される。
- カザフスタンは当初、自主的に石油・ガス分野への直接投資を試みた。次に開発者に対する課税を増やそうとしたが、結果として投資が減少してしまった。そして今、探査や試掘への投資を促すことを目的とした税制の変更を検討している。
- カザフスタンの石油・ガス分野の問題は組立工や建設者などの技術者不足。ひとつのプロジェクトに200人が従事したとすると、そのプロジェクトが終わらなければ次のプロジェクトに行けない。したがって早期の技術者の教育が必要。石油分野の新しい技術革新も必要。例えば、石油・ガス分野の契約を結んでいても、ガスは罰金などの理由で利用せず、石油採掘だけをしている企業がある。しかし、日本も含め世界に今は様々な技術がある。カザフスタンには49の開発されていない鉱床があるが、新しい技術が正しい形で導入されれば直接投資も増えるだろう。
- また、間接的な投資という方法もある。カザフスタンにとって外国投資家と行うべき最重要課題は、製品の製造を地方で行うことができるようにするための「間接的な」直接投資。例えば2週間前、英国の国際貿易省と仕事をしたが、400社から100社、カザフスタンで自社の技術を提供し合弁企業や工場を建設したい企業を見つけた。これらの企業は事業設立により自社の製品をテンギス、カラチャガナク、カシャガンに供給したいと考えている。日本に輸出するのではなく、経済特区をベースに電気ケーブルをカザフスタン市場に出す、というような形でカザフスタンに投資したい企業はいるだろう。

以上

平成28年度 産油国等連携強化促進事業費補助金（産油・産ガス国開発支援等事業のうち
中東等産油・産ガス国投資等促進事業
（ロシア等産油・産ガス国投資等促進事業）

カスピ海産油国の石油開発に関わる 外国投資環境と外資参入の現状

2017年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会

ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12

電話（03）3551-6218

©禁無断転載